

岩手県教育年報

平成 30 年度版

岩手県教育委員会

序

県教育委員会では、教育委員会制度が導入されて以来、毎年、教育年報を発刊し、本県教育の動向を明らかにして参りました。

平成23年3月11日の東日本大震災津波の発災から8年8か月を迎えました。被災した全ての校舎の改築が完了するなど、復旧・復興に向けた取組は着実に進んできている一方で、児童生徒の心のサポートなど今後とも重点的に取り組んでいかなければならない多くの教育課題もあります。

このため、当教育委員会は、心のサポート体制の充実などの児童生徒一人ひとりに寄り添った支援や災害の教訓を次世代へ継承する「いわての復興教育」の推進に全力で取り組むとともに、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、「いわて県民計画」のもとに現下の課題に適切に対応しつつ、中長期的な展望も見据えながら、学校教育、生涯学習の推進などに取り組んで参りました。

この教育年報は、平成30年度における教育施策の概要や実績等を幅広く収録しております。

震災以来、本県の子どもたちに国内外の皆様方からいただきました多くの御支援や励ましに対し、心から感謝申し上げますとともに、この年報が、教育に携わる方々はもとより、関係各位に広く活用していただければ幸いです。

令和元年11月

岩手県教育委員会
教育長 佐藤 博

平成30年度版 岩手県教育年報について

岩手県教育委員会では、「いわて県民計画」（平成21年12月策定：計画期間 平成21年度～平成30年度）に掲げる教育政策のうち、教育委員会が所管する分野の今後10年間の基本方向について、より理解を深めるためのガイドラインとして、平成22年3月に「岩手の教育振興」を策定しました。

平成30年度版岩手県教育年報は、この「岩手の教育振興」の施策の体系を基礎として作成しています。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波からの復興に向けた取組については、冒頭に第1章として取りまとめました。

※ 被害状況及び平成29年度までの取組については、平成22～29年度版「岩手県教育年報」を御覧ください。

目 次

第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第1 県教育委員会の取組	1
--------------	---

第2章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 平成30年度 岩手県教育委員会経営計画	4
第2 岩手県教育委員会	18
第3 表彰及び栄典	19

第2節 教育財政

[参考] 管理部門	26
[参考] 市町村教育委員会	28

第3章 教育施策の推進状況

第1節 社会の変化に対応する教育の推進

第1 目標達成型の学校経営の推進	30
第2 社会人として自立できる能力の育成	32
第3 児童生徒の健やかな成長を支える取組の推進	38
第4 教員の適正配置	39
第5 教員研修の充実	40
第6 教員研究等の充実	44

第2節 確かな学力をはぐくむ教育の推進

第1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成	46
第2 学習面における基礎・基本の定着	46
第3 学力を伸ばし、生きる力をはぐくむ教育の推進	48

第3節 豊かな人間性や社会性をはぐくむ教育の推進

第1 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	50
第2 生活面における基礎・基本の充実	52
第3 問題行動等の未然防止、早期発見・適切な対応のための指導の充実	52

第4節 健やかな体をはぐくむ教育の推進

第1 体力向上や運動に親しむ態度の育成	58
第2 健康教育の充実	59
第3 指導者の資質・授業力向上	63

第5節 「共に学び、共に育つ教育」の推進

第1 「就学指導」から「教育支援」へ	65
第2 幼、保、小、中、高等学校における特別支援教育の充実	65
第3 特別支援教育の理解促進	66
第4 特別支援学校生徒の就労支援の充実	66

第6節 学校教育を支える教育環境の充実

第1 県立高校の望ましい教育環境の整備	68
第2 学校施設の耐震化の推進	76
第3 修学資金の支援等	77
第4 教育環境の整備	83

第7節	教育振興運動を基盤とした地域ぐるみで取り組む教育の推進	
第1	学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり	89
第2	多様な体験学習の充実（学習機会の確保）	93
第3	地域の教育課題の解決・家庭教育の充実	95
第8節	広がりと深まりのある生涯学習の振興	
第1	多様な学習活動を支援する環境の整備充実	99
第2	生涯にわたる学習機会の充実	100
	[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く）	119
第9節	地域の「創造力」向上を目指した文化芸術の振興	
第1	拠点施設の機能の充実	121
第2	児童生徒に対する文化活動支援	132
第10節	郷土への誇りと愛着を深める歴史遺産の継承と伝統文化の振興	
第1	世界遺産登録の推進に向けた柳之御所遺跡の整備活用	136
第2	伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携	136

第4章 厚生福利

第1節	公立学校共済組合	
第1	短期給付事業	141
第2	長期給付事業	141
第3	厚生福利事業	141
第4	貸付事業	143
第5	宿泊施設	143
第2節	教職員互助会	
第1	短期給付事業	144
第2	長期給付事業	144
第3	厚生福利事業	144
第4	特別弔慰積立事業	146
第5	貸付事業	146
	[参考資料]	
1	県教育委員会機構図	147
2	県教育委員会が所管する附属機関の委員	148
3	県教育委員会会議	150
4	県教育委員会関係主要行事	152
5	私立学校	153
6	県教育委員会が所管する公益法人・公益信託等	154
7	県教育関係諸団体	155

第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第1 県教育委員会の取組

1 きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

(1) 大震災津波体験を踏まえた「いわての復興教育」の推進

- ・ 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動を推進するために、平成30年度は「いわての復興教育スクール〈沿岸〉」（小学校2校、中学校2校、義務教育学校1校、高等学校5校）と「交流学習スクール」（小学校2校、中学校2校、高等学校2校）、「震災学習列車活用スクール」（小学校7校、中学校2校、高等学校1校）、「いわての復興教育スクール〈内陸〉」（小学校4校、中学校4校、高等学校6校、特別支援学校2校）を指定し、児童生徒の実態や地域の実情に基づいた特色ある復興教育の取組を支援するとともに、その事例をまとめた実践事例集の発行や児童生徒実践発表会、県教育研究発表会で普及した。
- ・ 地域の実情等を踏まえた実践的な防災教育の推進に向けて、学校安全計画や危機管理マニュアル等の見直しや改善に向けた支援として「防災教育に係る学校訪問事業」を実施した。
- ・ 地域と連携した学校防災体制の充実・強化を図るため、小・中・義務教育学校・公立学校の管理職を対象とした防災教育研修会を県総務部総合防災室と共催で開催した。

(2) 臨床心理士の被災校への派遣による幼児児童生徒の心のサポート

ア 教員研修の実施

- ・ 15種類の研修パッケージを作成し、教育事務所、各市町村の研修会及び校内研修を実施した。

イ 巡回型カウンセラーの配置

- ・ 平成29年度に引き続き、広域を巡回するカウンセラーとして、被災地である沿岸南部教育事務所に5人、宮古教育事務所に4人、県北教育事務所に3人の計12人の臨床心理士を常駐させ、サポート体制を強化した。

ウ 心とからだの健康観察

- ・ 平成30年8月～9月に「心とからだの健康観察」を実施し、平成31年3月に県の集計結果を公表した。
- ・ 平成31年3月には地域別、市町村別のデータを取りまとめ、市町村教育委員会、各学校へフィードバックを行った。

(3) 学校施設の復旧整備

- ・ 県立高田高校及び大槌高校の教職員住宅災害復旧工事を着工し、高田高校の教職員住宅は平成31年3月に完成した。
- ・ 陸前高田市立気仙小学校校舎が平成30年12月に完成し、被災した公立学校の校舎の復旧は全て完了した。

(4) 被災児童生徒の学習支援等のための加配教員の配置

- ・ 平成29年度に引き続き、文部科学省に加配を申請し、要望に基づき加配が認められ、加配教員（小・中学校教員125人、県立学校41人）を配置した。

(5) 「いわての学び希望基金」を活用した給付型奨学金の給付

- ・ 東日本大震災津波により著しい被害を受けた幼児、児童、生徒、学生等の就学の支援、教育の充実等のために設置した「いわての学び希望基金」を財源として、返還不要の奨学金を給付した。

○平成30年度 奨学金受給者数 364人

- (6) 「いわての学び希望基金」を活用した大学等進学支援一時金の給付
- ・ 東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対して、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付した。
○平成30年度 大学等進学支援一時金受給者数 167人
- (7) 「いわての学び希望基金」を活用した教科書購入費等の給付
- ・ 被災した高校生の就学の支援のため、「いわての学び希望基金」を活用して、教科用図書購入費、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付した。
○平成30年度 教科書購入費等給付受給者数 687人
- (8) 「いわての学び希望基金」を活用した産業教育設備及び部活動設備の整備
- ・ 沿岸地区の高等学校の教育環境を改善するため、「いわての学び希望基金」を活用して、産業教育実習用設備及び部活動設備を整備した。
- (9) 被災高校生を対象とした奨学金の貸与
- ・ (公財)岩手育英奨学会を通じ、東日本大震災津波により被災し、経済的理由により修学が困難となった高校生に対し、奨学金(東日本大震災津波等特例採用)を貸与した。
【無利子であるほか、奨学生本人の卒業後1年間の収入見込額が一定額に満たない場合、願出により返還義務を一括免除】
○貸与月額 18,000円～35,000円
○奨学金貸与生徒数 106人(平成31年3月末現在)
- (10) 教職員の心と体のケア
- ・ 平成24年度から沿岸南部教育事務所に看護師1名を配置し、震災によるメンタルヘルス支援として巡回相談体制を強化した。

2 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- (1) 被災市町村における埋蔵文化財発掘調査支援
- ・ 平成24年度以降、復興事業に対応するため埋蔵文化財担当職員を増員した。平成24～28年度まで文化庁等の調整により、県教育委員会に他道府県からの専門職員延べ41人の派遣を受け入れてきたが、事業量が峠を越えたことから平成28年度に受入れを終了した。
 - ・ 沿岸市町村支援として、田野畑村及び野田村の遺跡について、当該市町村教育委員会の埋蔵文化財発掘調査支援を実施した。
- (2) 「いわての学び希望基金」を活用した被災地児童生徒文化活動の支援
- ・ 小学校、中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した児童生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、各種大会等の旅費を補助した。
- (3) 被災した博物館資料の修理、整理及び保管場所の確保
- ・ 被災ミュージアム再興事業(国庫補助事業)を活用し、平成30年度は被災した1市(陸前高田市)が実施する資料の洗浄等の処理及び安定的保管のための経費を補助した。
- (4) 県立図書館による震災関連資料の収集及び公開
- ・ 被災地支援団体や市町村立図書館等から関連資料収集に関する取組への協力を得ながら、県立図書館が収集した震災関連資料を公開する「震災関連資料コーナー」の資料の更なる充実に努めた。また、収集した資料を広く一般に公開するため、企画展示「岩手の災害史」(平成30年2月22日～5月6日)を開催した。

3 社会教育・生涯学習環境の整備

(1) 被災市町村における社会教育施設の復旧支援

- ・ 公立社会教育施設災害復旧費補助金（国庫補助事業）を活用して復旧工事を実施する57施設のうち、52施設の工事が完了した。（平成31年3月末現在）

(2) 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業の推進

- ・ 東日本大震災津波により急務となった沿岸被災地の「地域コミュニティの再生」や、これまでの潜在的な地域課題に対して、4つの事業【①家庭教育支援事業②放課後子供教室推進事業③学校支援地域本部事業④中高生の学習支援事業】を被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」として実施した。
- ・ 家庭教育支援事業としては12市町村165講座を実施し、地域課題の解決を図った。
- ・ 放課後子供教室推進事業では、18市町村が86教室を開設し、放課後の子どもの居場所づくりを推進した。
- ・ 学校支援地域本部事業では、14市町村で54本部を設置し、地域コーディネーター等が学校支援ボランティアの活動を推進した。
- ・ 中高生の学習支援は、大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市及び宮古市の19箇所において、教育委員会やNPO等の団体が児童生徒の学習の場づくりを行い、424人の生徒が登録・参加し、大学生や地元塾講師、教員経験者等が講師として学習をサポートした。

4 スポーツ・レクリエーション環境の整備

(1) 「いわての学び希望基金」を活用した被災地生徒運動部活動の支援

- ・ 中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、県大会、東北大会等の旅費等を補助した。
- ・ 仮設住宅の設置等の理由により、自校の体育施設で十分な運動部活動を行えない中学校及び高等学校に対して、内陸部等の体育施設に移動して活動できるよう、移動用バスの借上費用を支援した。

5 学校における放射線量の調査と低減措置等

(1) 放射線量低減に向けた取組

- ・ 引き続き放射線の影響等を把握し生徒の安全を確保することから、教育事務所等に配置したサーベイメーター（7台）により、定期的に（2か月に1回程度）各学校において教職員等が空間線量率の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。
- ・ 市町村立学校については、設置者である市町村において学校等における放射線量の測定を行った。

(2) 学校給食に対する取組

- ・ 学校給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、学校給食を自校調理で実施している県立学校（特別支援学校8、夜間定時制高等学校2）において、放射性物質濃度の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。

6 国への要望等

年月日	内 容
平成30年 6月8日	知事から政府等に対し、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望書」、「2019年度政府予算提言・要望書（県政課題全般事項）」を実施

第2章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 平成30年度 岩手県教育委員会経営計画

本格的な人口減少社会の到来や、少子高齢化の進行、高度情報化、グローバル化の進展など本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変容する中において、ふるさと振興を推進し、人口減少問題や産業振興など様々な課題に立ち向かっていくためには、岩手を牽引する人材の育成が特に重要です。

また、本県の復興・発展の担い手でもある子どもたちが、岩手の未来を切り拓き、変容する社会を生き抜く力を身に付けるうえで、教育の果たす役割は極めて大きく、県民の教育に対する関心、期待は一層高まっています。

教育委員会においては、心のサポート体制の充実や被災した遺児・孤児の就学支援の拡充など、引き続き、学びの場の復興に全力で取り組むとともに、「いわて県民計画」や「ふるさと振興総合戦略」等に基づき、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現などを図るため、現下の課題に対応しつつ、中長期的展望に立って、学校教育や社会教育の充実などに取り組んでいきます。

本年度においては特に、「人を育む教育は社会形成の礎である」という認識の下、平成32年度からの新しい学習指導要領の実施に向けた対応や新たな高校再編計画の推進、学校教育における文化芸術・スポーツの振興など、児童生徒一人ひとりに向き合い寄り添う教育の充実と、切れ目のない学びの保障などに取り組みます。

また、平成31年度からの10年間を計画期間とする岩手県教育振興計画（仮称）の策定に向け、岩手が持つ多様な豊かさや、つながりなどにも着目し、岩手だからこそできる、やるべき教育という視点なども取り入れながら検討を行うとともに、各教育分野における諸計画の策定に向けた取組を進めます。

教職員は子どもたちの人格形成に大きく関わる存在であり、子どもたちはその姿を目にしながらか成長していきます。教職員が心身ともに健康で、意欲を持って子どもたちに向き合うことができるよう、学校における働き方改革に取り組むとともに、全ての教職員に対し教育に携わる職業人としての倫理観、使命感の一層の醸成に努め、様々な機会を捉えてコンプライアンスの徹底を図りながら、教職員一人ひとりの自覚と責任ある行動によって不祥事の発生を防止し、県民の皆様からの教育への信頼と期待に応えていきます。

◆東日本大震災津波からの教育の復興

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

〔重点事項〕「いわての復興教育」の推進

幼児児童生徒の心のサポートの充実

児童生徒の安全で安心な教育環境の確保

東日本大震災津波による困難を乗り越え、未来を創造していくために、10年後、20年後の岩手の発展を担う人材を育成することが、本県の教育に課せられた使命であり、本県独自の取組である

「いわての復興教育」について、復興教育プログラム及び副読本の改訂に着手するなど、震災の経験や教訓を次世代へ継承していく取組を充実させていきます。

また、被災した幼児児童生徒一人ひとりの心のサポート体制の充実や、被災した学校施設等の復旧整備に継続して取り組むとともに、遺児・孤児や被害を受けた低所得世帯の高校生等が安心して学業に専念できるよう、奨学金の拡充などを行い、引き続き、児童生徒の就学を支援します。

1 「いわての復興教育」の推進

(1) 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動の推進

- ・ 本県独自の教育活動である「いわての復興教育」プログラムに示す3つの教育的価値【いきる】【かかわる】【そなえる】を育てるため、各学校の復興教育担当者を対象とした研修による指導力向上や、復興教育副読本を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
- ・ また、記憶の風化への懸念の声や、新しい学習指導要領への対応などの震災後の様々な動きや変化などを踏まえ、復興教育プログラム及び副読本の改訂に着手します。
- ・ 新たに、児童生徒による取組成果の発表会を設けるとともに、沿岸部と内陸の学校との交流への支援など、地域や学校相互が連携した取組を通じて、特色ある実践事例の全県への普及を図るなど、震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。

(2) 実践的な防災教育の推進

- ・ 学校相互の連携や学校と家庭・地域の連携による、児童生徒の発達段階に応じた防災教育を推進し、防災・減災に関する知識・技能や、多様な自然災害の発生時に自らの命を守り抜くために必要な主体的に行動する態度の育成に取り組みます。
- ・ 各学校の防災体制の確立と児童生徒の防災意識の向上を図るため、学校訪問により、防災管理、防災教育等に対する支援・相談を行います。
- ・ 教職員や行政担当者による連携型の研修や防災訓練の実施、学校への防災アドバイザーの派遣など、関係部局と連携した取組を推進します。

2 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・ 様々な支援ニーズに対応するため、引き続きスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、きめ細かな対応に取り組むなど、心のサポート体制の充実に取り組みます。
- ・ 特に、サポートが必要な児童生徒が多い地域については、臨床心理士等の専門的資格を有するスクールカウンセラーの派遣による支援に取り組みます。
- ・ 「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を踏まえた「こころのファイル」の作成・活用等を行うことにより、中長期にわたる支援に取り組みます。

3 児童生徒の安全で安心な教育環境の確保

(1) 被災した学校施設等の復旧整備

- ・ 高田高等学校の第一グラウンド・被災教員住宅及び大槌高等学校の被災教員住宅の復旧整備を進めます。
- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、沿岸地域の高等学校の産業教育設備や部活動設備を整備します。
- ・ 市町村立学校施設の復旧整備の完了に向け、引き続き支援します。

(2) 学校における放射線対策

- ・ 児童生徒の被ばくに対する不安を軽減するため、県立学校の放射線の空間線量率を定期的に測定し、低減措置が必要な箇所があった場合は、速やかに土壌等の除染作業を実施します。
- ・ 学校給食を実施する県立学校で食材、提供後の給食等の放射性物質濃度測定を実施するとともに、測定機器を持たない市町村等からの依頼に応じて測定を行うなど、学校給食食材に対する安全・安心の確保に取り組みます。

(3) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒等への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」の活用による、遺児、孤児への奨学金の給付について、支給額の増額や支給対象校種を大学院までに拡充するとともに、被害を受けた低所得世帯の高校生等に対し、これまでの教科書購入費及び修学旅行費に加え、新たに高等学校及び大学等への進学に要する費用を給付するなど、被災児童生徒の就学支援の充実に取り組みます。

- ・ 日本のみならず世界に通用する人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、沿岸地域の高校生を「日本の次世代リーダー養成塾」に派遣します。
- ・ グローバル人材育成を目的に実施されるイングリッシュ・キャンプ等への被災した生徒の参加を支援します。

(4) 被災児童生徒の心のサポート及び学習支援等のための加配教職員の配置

- ・ 児童生徒の心のサポート及び学習支援等にきめ細かに対応するため、市町村の意向を踏まえ、必要な小学校（義務教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）、中学校（義務教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）及び県立学校へ加配教職員を配置します。

(5) 教職員の健康管理

- ・ 教職員の心と体のケアの支援に取り組みます。

(6) 特別支援学校における就職支援

- ・ 被害の大きかった沿岸地域等の特別支援学校の現場実習や就職支援を強化するため、職業指導支援員の配置や特別支援学校技能認定制度の実施等に取り組みます。

(7) 児童生徒の学習支援等を行う居場所づくりの推進

- ・ 被災地における児童生徒の学習環境を確保するため、放課後や週末等における学習支援を行う安全・安心な居場所づくりに取り組みます。

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

〔重点事項〕復興に係る埋蔵文化財調査の推進及び市町村支援

被災文化財の保存・管理支援

被災児童生徒の文化芸術活動への支援

復興道路などの復興関連事業に係る埋蔵文化財調査を推進し、その成果を適切に公開するとともに、被災地の貴重な文化財の修復や民俗芸能などの復興を支援します。

(1) 復興に係る埋蔵文化財調査の推進及び市町村支援

- ・ 国・県復興関連開発事業に伴う埋蔵文化財調査を推進し、その成果の公開に取り組みます。
- ・ 市町村の復興関連埋蔵文化財調査を支援します。

(2) 被災文化財の保存・管理支援

- ・ 被災地から救出した文化財や美術品等が修復され、適切な保存・管理がなされるよう支援します。

(3) 被災児童生徒の文化芸術活動の大会への参加支援

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した児童生徒の文化芸術活動の大会への参加を支援します。

III 社会教育・生涯学習環境の整備

〔重点事項〕社会教育施設の復旧支援

地域コミュニティの復興支援

復興に向けた学びの機会の充実

被災した社会教育及び生涯学習の推進拠点である公民館、図書館、博物館等の社会教育施設の復旧・再開を支援するとともに、地域住民による子どもの学習支援を通じた学習環境の充実、学びを通じた地域コミュニティの再生などに取り組みます。

(1) **社会教育施設の復旧支援**

- ・ 被災した市町村の社会教育施設の復旧・再開を支援します。

(2) **地域コミュニティの復興支援**

- ・ 児童生徒の地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施します。

(3) **復興に向けた学びの機会の充実**

- ・ 教育振興運動推進方針に「いわての復興教育」を位置付けるなど、地域と学校教育との連携により運動の充実に取り組みます。
- ・ 子どもの学習支援を中心とした地域活動及び地域住民の学習と交流の機会の充実に取り組みます。

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

**〔重点事項〕スポーツ・レクリエーション環境の整備
被災生徒の運動部活動への支援**

スポーツ・レクリエーション活動の復興を図るため、施設の復旧整備を進めるとともに、被災生徒の各種競技大会等への参加の機会を確保するための支援に取り組みます。

(1) **スポーツ・レクリエーション環境の整備**

- ・ 被災により全壊した高田松原野外活動センターの移転復旧整備を進めます。

(2) **被災生徒の運動部活動への支援**

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加を支援します。
- ・ 自校のグラウンド等で運動部の活動が十分に行えない学校に対し、練習場所への移動に係る経費を支援します。

◆「いわて県民計画」第3期アクションプランの着実な推進

I 学校教育の充実

〔重点事項〕児童生徒の学力向上

キャリア教育の充実

豊かな心を育む教育の推進

健やかな体を育む教育の推進

特別支援教育の充実

家庭・地域との協働による学校経営の推進

学校施設の整備

子どもたちが、人口減少の進行やグローバル化、高度情報化の進展など、変容する社会を生き抜き、未来を切り拓いていく力を身に付けていくためには、学校教育において社会的に自立していく基礎をしっかりと培うとともに、一人ひとりの適性や、興味、関心、進路希望等に応じて、その能力を最大限に伸ばしていくことが重要です。

そのため、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かに対応し、小学校、中学校、高等学校の各段階を通じ、その能力の伸長に取り組みます。

1 教育推進に関する諸計画の一体的な推進

本年度は「いわて県民計画」の最終年度であり、引き続き、県民計画における「岩手の未来を担う子どもたちを育てるひとつづくりは、長期的な視点で取り組んでいくことが必要である」という考えの下、次に掲げる教育施策に関する諸計画を中心に、義務教育、高等学校教育、特別支援教育等の各プランとの連携、整合を図りながら、一体的な教育の振興に取り組みます。

また、平成31年度からの10年間を計画期間とする岩手県教育振興計画（仮称）の策定に向け、「新たな県立高等学校再編計画」については、前期計画を着実に推進し、生徒一人ひとりの希望する進路の実現や自己実現ができる教育環境の整備に努めるとともに、後期計画の具体化に向け、各地域で意見交換会を開催し、教育の質の保証及び学ぶ機会の保障という観点や、本県を取り巻く社会情勢の変化等も踏まえながら、多面的な検討を進めていきます。

* 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (H21. 12策定 H21～H30)
- いわて県民計画第3期アクションプラン (H28. 2策定 H27～H30)
- 岩手県東日本大震災津波復興計画 (H23. 8策定 H23～H30)
- 岩手県東日本大震災津波復興計画復興実施計画（第3期） (H29. 3策定 H29～H30)
- 岩手県ふるさと振興総合戦略 (H27. 10策定 H27～H31)
- これからの岩手の義務教育 (H21. 3策定 概ね10年間)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H27. 4改訂)
 - ・ 新たな県立高等学校再編計画
 - 前期計画 (H28. 3策定 H28～H37)
 - 後期計画 (H28～H32)
 - (H33～H37)
- いわてキャリア教育指針 (H22. 3策定)
- いわて特別支援教育推進プラン (H25. 11策定 H25～H30)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画（第3次） (H26. 6策定 H26～H30)
- 「いわての復興教育」プログラム (H24. 2策定 H23～H30)

2 児童生徒の学力向上

(1) 新たな学習指導要領等を踏まえた教育活動の推進

- ・ 新たな学習指導要領の完全実施に向け、学校の実態と特色を踏まえた教育課程を編成し、組織的・計画的に教育活動の充実を図ることができるよう支援します。
- ・ これからの社会の創り手となる児童生徒に、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学ぶ態度の育成に取り組みます。
- ・ 特に高等学校においては、課題発見・解決に向けた主体的・協働的な学びを展開し、生徒の思考力・判断力・表現力を育成するとともに、多様な学習活動・学習成果を適切に評価することができるよう、教員の指導力の向上に取り組みます。
- ・ 本県の歴史、文化等を学ぶ教育や情報教育、主権者教育、環境教育、放射線教育、国際理解教育等の特色ある教育課程を引き続き推進します。
- ・ 2020年度の大学入学試験から新たに導入される大学入学共通テストの実施に向け、本県の高校生が円滑に対応できるようにするため、外部人材の活用も図りながら、教員の指導力向上や、生徒向けの合同企画講座など受験対策の充実にも取り組みます。
- ・ 日本新聞協会が主催し本県で開催される「NIE全国大会」の機会なども活用し、新聞を活用した情報活用能力の育成などにも取り組みます。

(2) 学校組織が一体となった学力向上の取組の推進

- ・ 児童生徒一人ひとりの確かな学力をしっかりと身に付けてもらうため、市町村教育委員会と連携しながら、国や本県で実施する学習状況調査の分析や教員相互の授業参観、校内研修の充実、これらを通じた授業の工夫・改善など、児童生徒の実態に応じた学校の組織的な取組を一層推進します。

- ・ 学習目標の明確な設定や、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善などを通じて、「わかる授業」の推進に引き続き取り組みます。
- ・ 英語教育については、小学校からの外国語教育を推進するとともに、全県の中学校2年生を対象とした英語能力判定テストである英検 I B Aの受験や、外国語指導助手の増員など、「聞く・読む・話す・書く」の4技能の育成に取り組みます。
- ・ 教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる環境を整備するため、学習資料の印刷や配布等の教員の業務支援を行う体制の構築に取り組みます。

(3) 家庭・地域等との連携による家庭学習の充実

- ・ 児童生徒の学習意欲や学習習慣の定着、授業で学習した内容の理解・定着を徹底するため、授業と連動した家庭学習の推進や、地域と学校の連携・協働による学力を支える家庭教育の啓発を通じ、家庭や地域の理解を得た家庭学習の充実に取り組みます。

(4) グローバル人材の育成

- ・ イングリッシュ・キャンプ、海外派遣研修、スーパーグローバルハイスクール（SGH）などの取組を推進するとともに、英検 I B Aの受験、外国語指導助手の増員などにより、グローバルな視点を持ち岩手と世界をつなぐ人材の育成に取り組みます。

(5) 少人数学級の推進

- ・ 小学校における、学習面、生活面へのきめ細かな指導の充実を図るため、今年度においては、平成31年度からの小学校6年生への拡大を視野に入れながら、新たに少人数指導との選択制による35人学級を小学校5年生にも導入します。

(6) 中学校における学校生活サポートの充実

- ・ 中学生の学習定着や生徒指導における諸課題に対応するため、引き続き、必要な学校に教員の日常の活動を支援する経験豊かな非常勤講師等を配置します。

3 キャリア教育の充実

(1) 発達段階に応じたキャリア教育の充実

- ・ 各学校において、「いわてキャリア教育指針」及び「いわてキャリア教育の手引き」に基づく「キャリア教育全体計画」及び「指導計画」を作成し、学校教育活動全体で小学校、中学校、高等学校の各発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育に継続的に取り組むことにより、児童生徒が将来、社会人・職業人として自立して生きるための「総合生活力」^{※1}と「人生設計力」^{※2}の育成に取り組みます。

※1 総合生活力：児童生徒が将来の社会人・職業人として自立して生きるために必要な能力

※2 人生設計力：児童生徒が主体的に人生計画を立て、進路を選択し、決定できる能力

(2) 社会への接続支援

- ・ 生徒一人ひとりの多様な進路希望の実現と、将来の本県を支える人材育成に向けた各高等学校の取組を推進します。
- ・ 生徒やその保護者、教員を対象とした、地域の企業の見学や企業人の講話等、地域を支える企業等への理解と関心を高めるとともに、産業界と協働して岩手の産業を担う人材の育成に取り組みます。
- ・ 地域の歴史や伝統文化、地域産業等に関わる学習を通じて、岩手の子どもたちが本県にルーツを持つことに誇りを持ち、将来にわたり本県と繋がりを持ってもらえるような意識の醸成に取り組みます。

4 豊かな心を育む教育の推進

(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

- ・ 児童生徒一人ひとりが、自他の生命と他者の人権を尊重し大切にすることを推進します。
- ・ 各学校の「道徳教育推進教師」を中心に、実態に合わせた機能的な推進体制により、道徳教育全体計画、年間指導計画の工夫・改善を図りながら、「考え、議論する道徳科」の授業を要とする道徳教育の充実に取り組みます。
- ・ 学校教育の中において、ボランティアの体験活動や自然体験活動、文化芸術体験活動、読書活動なども充実させながら、豊かな心を育む教育の推進に取り組みます。
- ・ 児童のクラブ活動や生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動等を通じ、子どもたちが文化、スポーツ等に親しみ、その楽しさや喜びを体感できるようにするとともに、他者を尊重し、協働する心を培い、豊かな人間性を育むよう取り組みます。
- ・ 学級経営・ホームルーム経営の充実を図り、個々の児童生徒の理解を深め、教員と児童生徒との信頼関係及び児童生徒相互の好ましい人間関係を育てるとともに、児童生徒の規範意識の醸成に取り組みます。

(2) いじめなどに対応した教育相談機能の充実

- ・ いじめや学校不適応の未然防止、早期発見・適切な対応を図るために、引き続き、学校における組織的な対応や関係機関との連携の強化に取り組みます。
- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、学校心理士の資格を有する教員を養成し、児童生徒の教育相談体制の充実に取り組みます。

(3) 関係機関等との連携によるいじめ防止等への取組の推進

- ・ 児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、法令に基づく「岩手県いじめ問題対策連絡協議会」等を通じて関係機関・団体との連携を強化し、いじめの未然防止の取組を推進するとともに、「岩手県いじめ問題対策委員会」により重大事態等に迅速かつ機動的に対応します。

(4) 情報モラル教育の推進

- ・ 総合教育センターにおけるスマートフォン等高機能情報端末を活用した、体験学習出前授業の実施や情報モラル教育指導者養成研修会の開催により、各学校において情報モラル教育の中核となる教員を養成するなど、情報モラル指導の工夫改善や教員研修、啓発活動等に取り組みます。

5 健やかな体を育む教育の推進

(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり

- ・ 国や本県で実施する体力・運動能力調査の分析結果の情報提供や課題対策会議を開催し、本県の体力向上の取組の方向性に対する共通理解を図り、各学校の体力向上の取組を推進します。
- ・ 「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」をキャッチフレーズに、幼稚園や小学校等と家庭・地域が連携し、幼児・児童・生徒の運動習慣の定着を図るための環境づくりに取り組みます。
- ・ 「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」のレガシーを継承するとともに、ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、児童生徒のスポーツへの興味・関心を高めるため、オリンピック・パラリンピアンによる授業を実施するなど、関係機関と連携しオリンピック・パラリンピック教育の推進に取り組みます。

(2) **健康教育の充実**

- ・ 健康教育・食育に係る研修会を開催し、学校・家庭・関係機関の連携による教育環境の整備について共通理解を図り、各学校における児童生徒の望ましい生活習慣の確立や肥満予防・対策の取組を推進します。
- ・ 学校薬剤師等と連携し学校での薬物乱用防止教育の推進を図ります。

(3) **指導者の資質向上・授業力向上**

- ・ 小学校、中学校、高等学校の教員を対象とした授業改善のための研修会や、幼児及び特別な支援を要する児童生徒を指導する教員を対象とした研修会を開催するとともに、高い専門性を有する地域スポーツ指導者を学校へ派遣し、効果的な指導の在り方の共通理解を図り、教員の授業力や運動部活動に係る指導力の向上に取り組みます。

(4) **運動部活動における効果的、計画的な指導の推進**

- ・ 平成30年3月に国で策定した「運動部活動のガイドライン」を踏まえ、本県版ガイドラインを策定し、その取組を推進するとともに、スポーツ医科学による指導の充実や地域人材を活用した部活動指導員の配置を進めるなど、運動部活動における効果的かつ計画的な指導体制の構築に取り組みます。
- ・ 各学校において、運動部活動の指導方針に関する教職員の共通理解の下、休養日と活動時間が適切に設定されるよう、市町村教育委員会等と連携して取り組みます。
- ・ 各中学校において、教職員、保護者、外部指導者が部活動の指導方針の共通理解を図る「運動部活動連絡会」が開催されるよう、周知徹底を図ります。

6 特別支援教育の充実

(1) **就学前及び小学校、中学校、高等学校における特別支援教育の充実**

- ・ 就学前からの支援を充実するため、特別支援学校の教職員が地域の幼稚園や保育所を継続的に訪問し、指導方法に関する相談や支援に取り組みます。
- ・ 地域の実情に即した指導・支援の充実を図るため、各学校に配置している特別支援教育コーディネーター連絡会を地域毎に開催するなど、支援体制の強化に取り組みます。
- ・ 研修会や相談等を通じて、通常の学級や特別支援学級における「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」に基づく指導の充実に取り組みます。
- ・ 市町村教育委員会への支援体制の充実や高等学校での特別支援教育の体制づくりに取り組みます。

(2) **特別支援学校における教育の充実**

- ・ 障がいにより支援が必要な子どもの自立と社会参加の促進のため、特別支援学校でICT機器（タブレット端末）を活用した実践的・効果的な授業を実施し、個々の児童生徒の障がいに応じた多様な教育環境の充実により特別支援教育の質の向上に取り組みます。
- ・ 交流籍を活用した特別支援学校と小学校、中学校の児童生徒との交流及び共同学習を推進するほか、学校間交流の機会を積極的に設け、インクルーシブ教育を推進します。

(3) **特別支援学校における就職支援**

- ・ 企業に生徒の能力を客観的にアピールできるよう特別支援学校技能認定制度の定着を図り、生徒個々の技能や態度等の認定に取り組みます。また、公的機関における現場実習の受入れの促進や特別支援学校に対する理解の浸透を図るため、各地域に設置している企業との連携協議会の開催や、就労サポーター制度の活用促進などを通じ、企業等と連携し継続して現場実習や就職支援を強化します。

(4) **特別支援学校施設の整備**

- ・ 特別支援学校における教育環境の充実・向上を図るため、釜石祥雲支援学校の移転新築整備に着手するほか、新たな特別支援学校の設置に向けた盛岡となん支援学校旧校舎の改修や、前沢明峰支援学校の特別教室棟の増築などに取り組みます。

(5) 県民と協働した特別支援教育体制づくり

- ・ 県民を対象とした特別支援教育講演会を開催し、特別支援教育への理解が深まるよう啓発に取り組みます。
- ・ 特別支援教育ボランティアの養成や活用などにより、学校と地域社会が一体となった特別支援教育の推進に取り組みます。

(6) 次期いわて特別支援教育推進プランの検討

- ・ 次期いわて特別支援教育推進プランの策定に向けて、教育委員会、学校と保健、福祉、労働分野の関係機関等で構成する検討委員会において、今後の特別支援教育の基本的な方針や講ずべき施策等の検討を推進します。

7 家庭・地域との協働による学校経営の推進

(1) 目標達成型の学校経営の推進

- ・ 各学校において、校長のリーダーシップの下、学校経営計画を策定するとともに、設定した目標や具体的な取組等の達成状況や進め方などに関する学校評価（自己評価及び学校関係者評価）を行い、その結果と今後の改善方策等を保護者や地域等に対して広く公表、報告するなど、学校経営に学校関係者の意見等を反映させる取組を推進します。
- ・ 学校評価の結果を活用して学校運営上の課題を分析し、経営計画の見直しや取組内容の工夫など、学校経営の改善に具体的に取り組めるよう、学校を支援します。

(2) 学校と家庭・地域の連携・協働の推進

- ・ 各学校において、地域の実情を踏まえながら、今日的な教育課題解決に向けた取組に関し、「まなびフェスト」と教育振興運動との目標の共有化を図るなど、教育振興運動と連動した取組を一層推進するとともに、放課後子供教室の運営についても、家庭・地域と協働した取組を推進します。
- ・ 地域学校協働本部等の設置を進め、地域人材の参画や社会教育施設の活用による学校の教育活動等の充実に向けた取組を支援します。
- ・ 学校を取り巻く諸課題に地域全体で対応するため、各地区におけるフォーラムの開催や市町村教育委員会、学校等への情報提供などの普及、啓発に努め、コミュニティ・スクールの推進に取り組みます。

(3) 学校経営における組織力の向上

- ・ 複雑化・多様化する学校の諸課題の解決に向け、主幹教諭の配置校の見直しや、校内におけるミドルリーダーの育成・活用により、全教職員が学校経営に参画する意識を高め、組織として教育活動に取り組みます。

8 学校施設の整備

(1) 県立学校施設の整備

- ・ 教育環境の充実・向上を図るため、千厩高等学校のグラウンド整備や種市高等学校の潜水作業実習船「種市丸」の代船建造を進めるほか、老朽化した県立高等学校の施設設備の改修や長寿命化計画（個別施設計画）の策定等を行います。

(2) 学校施設の耐震化

- ・ 県立学校施設の耐震化を図るため、久慈高等学校や福岡工業高等学校の耐震改築、小規模施設の耐震改修などに取り組みます。
- ・ 市町村立学校の耐震化や防災機能の強化が図られるよう、市町村を支援します。

II 社会教育の充実と生涯を通じた学びの環境づくり

〔重点事項〕教育振興運動の充実

家庭教育支援の充実

子どもの読書活動の推進

放課後子ども総合プランの推進

学習活動を支援する環境の充実

社会教育施設におけるサービスの向上

学校、家庭、地域住民等の連携協力による社会教育の充実に取り組みます。

また、県民の学習意欲の向上を図るとともに、学びの成果が地域で生かされる生涯学習の環境づくりに取り組みます。

(1) 教育振興運動の充実

- ・ 半世紀にわたる、本県独自の取組として実践してきた教育振興運動について、いわて型コミュニティ・スクールとの関わり等を含めたこれまでの取組を検証し、運動の再構築等も視野に今後のあり方の検討を進めるとともに、市町村等との連携の下、生涯学習推進センターにおける研修機会の充実や地域における活動の支援などに取り組みます。
- ・ 全県共通課題に設定している「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組の推進に向けて、先進的事例の紹介や情報共有に努めるとともに、地域の教育課題の解決に向けた取組とも連動させ、運動の一層の活性化を図ります。

(2) 家庭教育支援の充実

- ・ 家庭教育や子育てに悩みを抱え、孤立しがちな保護者と地域とを結びつけ、地域全体で子育てを支援する体制づくりに取り組みます。
- ・ 保護者等に対する学習情報の提供や相談体制の充実に取り組みます。

(3) 子どもの読書活動の推進

- ・ 「岩手県子どもの読書活動推進計画（第3次）」に基づき、学校、家庭、地域住民等との協働の下、子どもたちが読書活動に魅力を感じながら自主的に取り組むことができる環境づくりに取り組みます。
- ・ 学校教育との連携により、ブックリストを活用した子どもの読書活動を推進します。また、中学校、高等学校の図書館担当者等を対象とした研修会を開催し、中学生・高校生の読書活動の推進を図ります。

(4) 放課後子ども総合プランの推進

- ・ 地域の教育力の活用や保健福祉部との連携を図りつつ、子どもたちの放課後や週末における安全・安心な居場所づくりの充実に取り組みます。

(5) 学習活動を支援する環境の充実

- ・ 市町村等と連携し、放課後の学習支援に係る環境づくりを推進します。
- ・ 生涯学習情報の収集・提供、地域人材の研修機会の充実を図り、生涯を通じた学びの環境づくりや学び直しに向けた取組を推進します。
- ・ 地域の教育課題解決のための学びの場を拡充し、生涯学習を通じた地域づくり・社会づくりに取り組みます。
- ・ 高校生等の教育の機会を確保するため、就学支援金、奨学給付金等の就学支援により保護者の経済的負担の軽減に取り組みます。
- ・ 学校は子どもの貧困対策のプラットフォームとしての役割を担っており、引き続き、学校教育による学力保障や福祉関連機関等との連携などに取り組みます。

(6) 社会教育施設におけるサービスの向上

- ・ 県立社会教育施設（図書館、博物館、美術館及び青少年の家）における利便性の向上や魅力的な事業の創出による県民利用の拡大に取り組みます。

- ・ 市町村社会教育施設における社会教育事業への支援により、県民の多様なニーズに適切に対応した生涯学習の振興に取り組みます。

Ⅲ 文化芸術（学校における文化芸術）の振興及び文化財の保存と継承

〔重点事項〕学校における文化芸術活動への支援 世界遺産登録の推進 文化財の保存と継承

子どもたちが学校における文化芸術活動を通じて、郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、文化財の保存と継承に取り組みます。

(1) 学校における文化芸術活動への支援

- ・ 学校における文化芸術活動の振興を図るため、生徒の技量の向上を図るためのセミナーの開催を支援するほか、中学校、高等学校における総合文化祭の開催や全国大会への参加を支援します。

(2) 世界遺産登録の推進

- ・ 「平泉の文化遺産」の適切な保存・管理に努めていくとともに、柳之御所遺跡については、これまでの遺跡の研究や調査において、様々な研究成果や注目すべき新たな遺構が発見されてきており、引き続き「平泉の世界遺産」の価値の一層の向上のため、調査や史跡公園の整備に努めていきます。

(3) 文化財の保存と継承

- ・ 地域に残されている貴重な建造物や美術工芸品等の有形文化財の保護や、民俗芸能等の地域に伝わる無形文化財の保護・伝承のための調査・指定に取り組みます。
- ・ 指定文化財の適切な保存・管理がなされるよう、所有者に対する指導・助言、修理等の支援に取り組みます。

Ⅳ 豊かなスポーツライフの振興

〔重点事項〕学校におけるスポーツライフの振興 競技力向上の推進

来年のラグビーワールドカップ2019TMや2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催は、希望郷いわて国体・いわて大会のレガシーを継承し、子どもたちにスポーツへの関心を高め、スポーツに親しむ機会を増やしていく絶好の機会であり、子どもたちが学校体育や運動部活動を通じて、生涯にわたりスポーツに親しむことのできる環境づくりを推進します。

また、国民体育大会や全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等の全国大会で活躍できる選手の育成や、世界で活躍するトップアスリートの輩出につながるよう、中学生・高校生の更なる競技力向上に向けた取組を推進します。

(1) 学校におけるスポーツライフの振興

- ・ 児童生徒が生涯にわたりスポーツに親しむことを目指して、学校体育や運動部活動において、「する・みる・支える・知る」といった運動・スポーツとの多様な関わり方を学ぶことができるよう、教員の指導力の向上を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育に取り組みます。

(2) 競技力向上の推進

- ・ 全国の舞台で活躍できる選手を育成するため、「希望郷いわて国体」のレガシーを継承し、関係機関との連携を深めながら、優れた指導者の育成や特別強化指定校等への配置、アスレティックトレーナー等の協力による運動部活動へのスポーツ医・科学の活用など、中学生・高校生の競技力向上に向けた支援に取り組みます。
- ・ 希望郷いわて国体を契機に確立された各競技団体の一貫指導体制を基に、文化スポーツ部と連携を図りながら、中長期的視点に立った選手の育成に取り組み、全体の競技力を維持・発展させ、世界で活躍するトップアスリートの輩出につなげる取組を推進します。

V 業務推進の基本姿勢

(1) 教育行政の推進機能の充実

- ・ 総合教育会議等を通じて、様々な教育課題に関する知事との協議・調整を行うほか、緊急の場合には速やかに機動的な対応を協議するなど、教育行政の推進に関し、知事との連携を深めます。
- ・ 教育委員会がその機能を十分に果たせるよう、委員に迅速かつ適切な情報提供を行い、教育委員会の会議における審議の充実に取り組みます。

(2) 市町村教育委員会との連携

- ・ 各種施策の推進において教育現場と一体となった取組が進められるよう、市町村教育委員会との一層の連携を図ります。

(3) 行動規範の確保

- ・ 岩手県職員憲章に則り、教育に携わる職員としての自信と誇りを持ち、質の高い活動を推進します。
- ・ インターネット社会の進展等に伴う様々な不祥事の誘因となるケースを想定し、「岩手県教職員コンプライアンス・マニュアル」を適時適切に改訂するとともに、教職員の意識啓発の徹底を図ります。
- ・ 教職員による不祥事の未然防止のため、所属長が全教職員に対し自身の決意を「コンプライアンス宣言」により示すとともに、定期的な注意喚起や職場研修などを徹底し、面談等を通じて各職員の業務状況や健康状況等を把握することにより、予兆を見逃さない、自浄作用が発揮できる組織風土づくりを強化します。
- ・ 児童生徒との信頼関係を構築し、体罰を絶対に起こさない組織風土づくり等を進めることにより、体罰の根絶に取り組みます。
- ・ 不祥事を起こした教職員に対しては、所属長による一定期間にわたる「事後研修」を義務付け、一層の反省を促し、再発の防止を徹底します。

(4) 教職員の資質・能力向上の推進

- ・ 教育公務員特例法の改正を踏まえ、平成30年3月に策定した「教員等の資質の向上に関する指標」に基づき、大学等と連携しながら、教員の養成から採用、キャリア段階に応じた育成など、一貫した教員の資質向上に計画的に取り組みます。
- ・ 教職員の指導力向上を図るため、これまで学校現場で蓄積されてきた知識、経験を共有しながら学校内での日常業務を通じた人材育成（OJT）の取組を推進します。

(5) 現場支援としての事務局体制の強化

- ・ 教育は子ども、学校現場が主役であることを基底として、事務局の価値は現場支援にあることを十分に認識し、現場の実態に即した解決が図られるよう、現場主義を一層徹底します。

(6) 組織横断的な業務推進

- ・ 教育に関わる分野は、自組織のみでは解決困難な課題や他部門からの協力要請も多く、関係機関との緊密な連携が必要となることから、福祉・商工労働・地域振興部門やPTA等各種団体、市町村等との連携と役割分担の明確化により課題解決に向けた取組を推進します。

(7) 業務の効率化及び質の向上

- ・ 業務の改善・効率化に主体的、継続的に取り組み、それぞれの顧客に対する満足度の向上に取り組みます。
- ・ 会計事務処理の一層の適正化に向けて、職員の資質向上やチェック体制の強化に取り組みます。

(8) 教職員の勤務負担軽減

- ・ 全ての県立学校にタイムカードの導入を行い客観的な勤務時間の把握に取り組むほか、市町村教育委員会と連携しながら、公立学校を対象に教員の業務支援を行う非常勤職員の配置、地域人材を活用した部活動指導員の配置、教職員の健康確保策の充実などに取り組みます。
- ・ また、時間外勤務の削減目標を含めた本県版の「教員の働き方改革プラン（仮称）」を策定するなど、市町村教育委員会と連携しながら学校における主体的な働き方改革を推進します。
- ・ 教職員の負担軽減に向けた協議の場において、具体的かつ効果的な負担軽減策を検討し、その取組を実施することにより、各学校や教員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、創意工夫ある教育活動を行うことができる環境づくりに取り組みます。

(9) PDCAサイクルを踏まえた経営計画の推進

- ・ 「各所属における経営計画の推進に当たっては、常にPDCAサイクルを意識し、的確な現状分析を踏まえた目標を掲げ、その達成状況を確認しながら必要な改善策を講じ、施策への反映に向けた業務遂行に取り組みます。

(10) 「いわて県民計画」アクションプランの着実な推進

- ・ 「いわて県民計画」第3期アクションプランに掲げる別記1の各目標の実現に向けて、政策評価を的確に実施するとともに、構成する各事業の着実な推進に取り組みます。

(別記1) いわて県民計画アクションプラン【政策編】に掲げる目標値

24 児童生徒の学力向上

- ① 学習定着度状況調査（小学校5年生・中学校2年生）及び基礎力確認調査（高校2年生）において、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合
（基準値：H26）69% →（目標：H30）73%
- ② 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生・高校2年生）
2時間以上
（基準値：H26）18% →（目標：H30）21%
1時間未満
（基準値：H26）39% →（目標：H30）36%

25 豊かな心を育む教育の推進

- ① 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合
（基準値：H26）75.0% →（目標：H30）79.0%
- ② 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合
（基準値：H26）65.0% →（目標：H30）67.0%

26 健やかな体を育む教育の推進

- ① 体力・運動能力調査の総合評価（5段階：A～E）のA・B・C段階の児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）
（基準値：H26）79.7% →（目標：H30）80.0%
- ② 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）
（基準値：H26）85.9% →（目標：H30）86.5%

27 特別支援教育の充実

- ① 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合
（基準値：H26）81% →（目標：H30）100%
- ② 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数（延べ人数）
（基準値：H26）491人 →（目標：H29）1,500人

28 家庭・地域との協働による学校経営の推進

- ① 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合
（基準値：H26）— →（目標：H30）100%
- ② 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に取り入れて再構築した学校の割合
（基準値：H26）— →（目標：H30）100%

29 生涯を通じた学びの環境づくり

- ① 生涯学習リーダー登録者数（累計）
（基準値：H26）730人 →（目標：H30）810人
- ② 生涯学習に関する研修会等への参加者数
（基準値：H26）6,194人 →（目標：H29）7,000人

第2 岩手県教育委員会

1 教育委員会教育長（平成31年3月31日現在）

職	氏名	任期
教育長	高橋 嘉行	平成28年4月1日～平成31年3月31日 (平成26年4月1日～平成28年3月31日)

2 教育委員会教育委員（平成31年3月31日現在）

職	氏名	任期
委員 (教育長職務代理者[第1順位] 平成28年4月1日～)	八重樫 勝	平成27年10月11日～令和元年10月10日 (平成19年10月11日～平成27年10月10日) (旧制度委員長 平成21年10月11日～平成28年3月31日)
委員 (教育長職務代理者[第2順位] 平成28年4月1日～)	小平 忠孝	平成29年10月11日～令和3年10月10日 (平成21年10月11日～平成29年10月10日)
委員	芳沢 茎子	平成28年10月1日～令和2年9月30日 (平成24年10月1日～平成28年9月30日)
委員	畠山 将樹	平成28年10月1日～令和2年9月30日
委員	新妻 二男	平成30年10月1日～令和4年9月30日 (平成29年10月10日～平成30年9月30日)

3 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（平成30年度定期人事異動、単位：人）

異動区分		退職	転出	昇任	配置換等	転入	採用	計
職の区分								
指導主事、社会教育主事等の専門職員		1	37	20	26	39	0	123
教育長・ 事務職員	教育長	0	0	0	0	0	0	0
	次長級	0	1	0	0	1	0	2
	総括課長級	1	11	1	5	10	0	28
	担当課長級	0	2	0	1	3	0	6
	主任主査級	0	4	9	1	4	0	18
	主査級	0	13	3	7	8	0	31
	主事級	0	4	0	2	12	1	19
小計		1	35	13	16	38	1	104
技能労務職員		0	0	0	0	0	0	0
計		2	72	33	42	77	1	227

4 教育委員会会議開催状況（平成30年度）

区分	開催回数（回）
定例会	12
臨時会	4
協議会	7

第3 表彰及び栄典

1 平成30年度文部科学大臣表彰（本県関係）

(1) 教育者表彰

川 上 圭 一 （岩手県立盛岡第一高等学校長）
佐 藤 進 （盛岡市立上田中学校長）
外 山 敏 （盛岡市立桜城小学校長）

(2) 優秀教員表彰

及 川 公 子 （奥州市立木細工小学校）
小 山 淳 （奥州市立江刺南中学校）
植 津 悦 典 （岩手県立盛岡工業高等学校）
阿 部 慶 浩 （岩手県立紫波総合高等学校）
鈴 木 孔 明 （岩手県立紫波総合高等学校）
川 原 佳 訓 （岩手県立水沢商業高等学校）
戸 田 公 夫 （岩手県立福岡高等学校）
菊 地 俊 一 （岩手県立盛岡工業高等学校）
松 尾 明日香 （岩手県立盛岡第四高等学校）
白 藤 友 一 （岩手県立盛岡聴覚支援学校）
葛巻町立小屋瀬中学校 教職員一同

(3) 地方教育行政功労者表彰

今 野 洋 二 （前大船渡市教育委員会教育長）
吉 川 健 次 （前雫石町教育委員会教育長）
照 井 善 耕 （花巻市教育委員会委員）

(4) 優良PTA表彰

北上市立照岡小学校PTA （北上市）
花巻幼稚園つくしの会 （平泉町）
岩手県立平舘高等学校PTA

(5) 優良公民館表彰

紫波町古館公民館
金ヶ崎町西部地区公民館
久慈市侍浜市民センター

(6) 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰

特定非営利活動法人岩手点訳の会
いわて・きららアート協会

(7) 地域文化功労者表彰

ア 芸術文化分野

鈴 木 孝 男 （一般社団法人岩手県芸術文化協会副会長、岩手県水墨画協会会長）

イ 文化財保護分野

板 澤 利 幸 （釜石市文化財保護審議会会長、岩手県銃砲刀剣類登録審査委員）

(8) 学校保健及び学校安全表彰

ア 学校保健関係

小野寺 清 哉 （学校医）
遠 宥 秀 則 （学校歯科医）
畑 澤 昌 美 （学校薬剤師）

(9) 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

藤 堂 隆 則 (一関市)

(10) 子どもの読書活動優秀実践表彰

ア 団体(者)表彰

おはなしぱちぱち (一関市)

イ 図書館表彰

花巻市立花巻図書館

ウ 学校表彰

北上市立黒沢尻東小学校

一関市立巖美小学校

(11) P T A活動振興功労者表彰(5年毎実施)

五十嵐 のぶ代 (岩手県P T A連合会長)

上 野 理恵子 (盛岡市P T A連合会長)

照 井 賢 (岩手県国公立幼稚園・こども園P T A連絡協議会長)

渡 辺 正 和 (岩手県高等学校P T A連合会長)

高 橋 秀 幸 (岩手県高等学校P T A連合会事務局長)

(12) 社会教育功労者表彰

及 川 公 子 (特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会前会長)

2 平成30年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者43人、11団体を表彰した。

ア 学校教育

久慈市立小袖小学校

花巻市立内川目小学校

岩手県立西和賀高等学校

岩手県立花巻農業高等学校(鹿踊り部)

イ 学校保健

吉 田 幹 夫 (学校医)

朝 倉 章 子 (学校医)

塚 谷 栄 紀 (学校医)

平 井 博 夫 (学校医)

滝 田 研 司 (学校医)

花 山 寛 隆 (学校医)

菅 原 忠 興 (学校医)

竹 下 敏 光 (学校医)

根 本 薫 (学校医)

小 川 邦 明 (学校歯科医)

小田中 健 策 (学校歯科医)

高 橋 欣 也 (学校歯科医)

角 田 克 保 (学校歯科医)

佐 藤 豊 (学校歯科医)

桜 井 保 典 (学校歯科医)

田 中 昭 彦 (学校歯科医)

伊 藤 伸 也 (学校歯科医)

三 浦 康 弘 (学校歯科医)

熊谷博伸 (学校歯科医)
 阿部幸一 (学校歯科医)
 伊藤篤 (学校歯科医)
 伊保内利一 (学校歯科医)
 菅弘志 (学校歯科医)
 高橋孝一 (学校歯科医)
 佐藤真澄 (学校薬剤師)
 新妻龍之 (学校薬剤師)
 阿部義博 (学校薬剤師)
 森川則子 (学校薬剤師)
 菅いずみ (学校薬剤師)

ウ 部活動等指導者

白澤満 (岩手県立盛岡第四高等学校・文芸部)

エ 社会教育

平井ふみ子 (ガールスカウト岩手県連盟)
 軽米町立軽米幼稚園PTA
 金ヶ崎町立金ヶ崎小学校PTA
 御返地中学校PTA
 岩手県立岩谷堂高等学校PTA
 岩手県立岩泉高等学校PTA
 岩手県立前沢明峰支援学校PTA
 岩手県立久慈拓陽支援学校PTA

オ 学術・文化財

関宮治良 (平泉遺跡群調査整備指導委員会委員)

カ 教育行政

千葉仁一 (盛岡市教育委員会教育長)
 羽沢憲英 (八幡平市教育委員会委員)
 竹川高行 (葛巻町教育委員会委員)
 岩渕実 (平泉町教育委員会委員)
 大萱生都 (大槌町教育委員会委員)
 畠山恵美子 (田野畑村教育委員会委員)
 柴田孝子 (前一戸町教育委員会委員)
 今野洋二 (前大船渡市教育委員会教育長)
 麥澤正剛 (前洋野町教育委員会教育長)
 岡本敏幸 (洋野町教育委員会委員)
 関向玲子 (軽米町教育委員会委員)

(2) 永年勤続者 393人

3 平成30年度叙勲（本県関係）

春秋の別	経 歴	氏 名	年 齢	勲 等
春	岩手県バレーボール協会会長	小笠原 義 文	72	瑞宝小綬章
春	元岩手県立紫波総合高等学校長	武 田 俣 俣	71	瑞宝小綬章
春	元岩手県立沼宮内高等学校長	吉 川 一 郎	70	瑞宝小綬章
春	元宮古市立愛宕小学校長	岩 田 眞一郎	72	瑞宝双光章
春	元種市町立角浜中学校長	苧 坪 繁	74	瑞宝双光章
春	元宮古市立宮古小学校長	佐々木 敏 夫	70	瑞宝双光章
春	元盛岡市立中野小学校長	野 口 晃 男	74	瑞宝双光章
春	元千厩町立千厩小学校長	和 賀 成 夫	79	瑞宝双光章
秋	元岩手県立黒沢尻北高等学校長	川 村 祥 平	70	瑞宝小綬章
秋	元岩手県立杜陵高等学校長	松 岡 隆 司	70	瑞宝小光章
秋	元遠野市立遠野中学校長	藤 澤 俊 明	70	瑞宝双光章
秋	元滝沢村立滝沢南中学校長	藤 田 重 治	74	瑞宝双光章
秋	元釜石市立釜石小学校長	樋 口 賢 一	71	瑞宝双光章
秋	元花巻市立南城小学校長	瀬 川 敏 彦	70	瑞宝双光章
秋	元金ヶ崎町立第一小学校長	佐 藤 睦 子	73	瑞宝双光章
秋	（一社）岩手県芸術文化協会会長	柴 田 和 子	72	旭日双光章

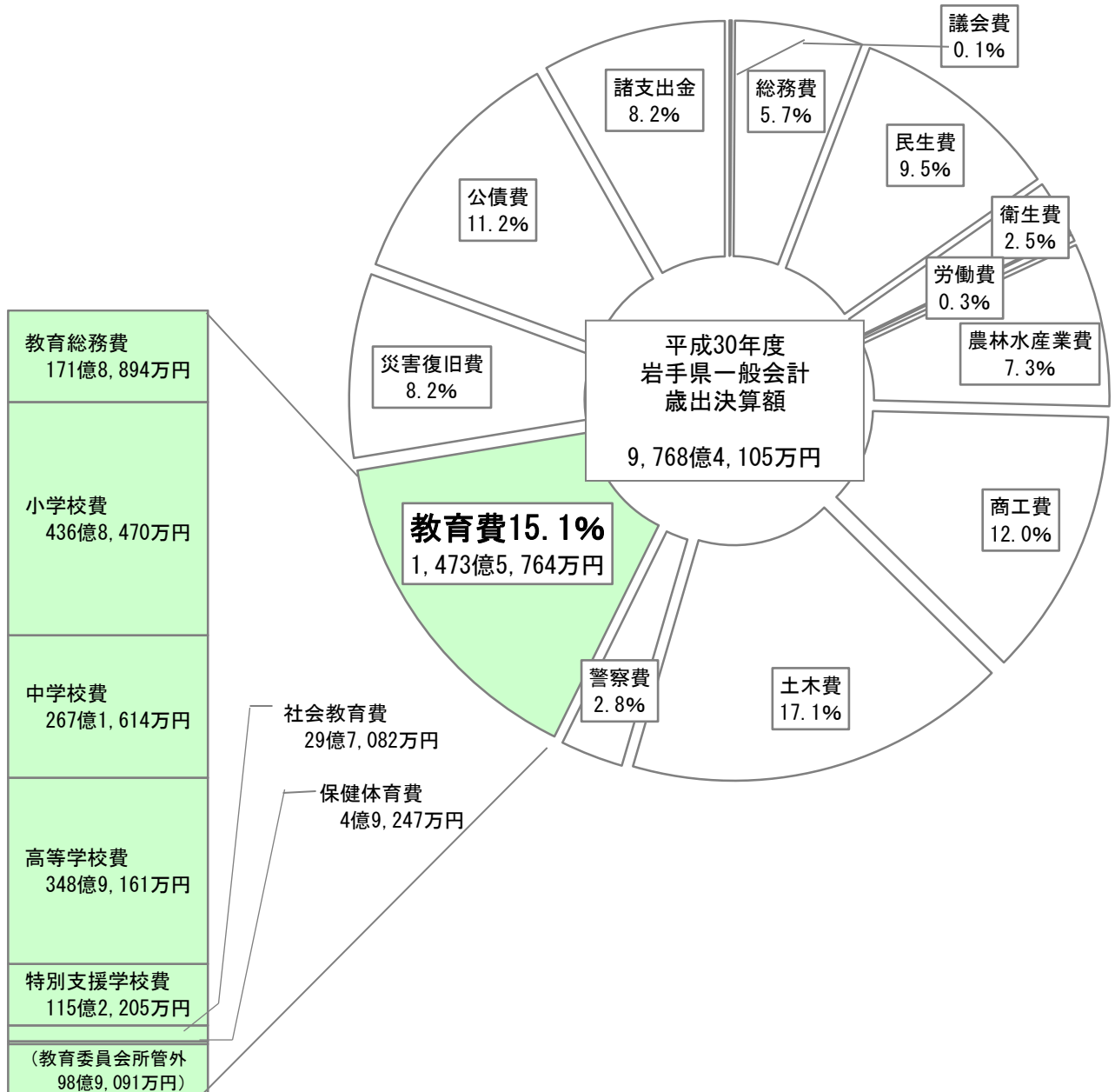
第2節 教育財政

第1 平成30年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

平成30年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入1兆500億6,980万円、歳出9,768億4,105万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入△3.8%、歳出△2.9%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,473億5,764万円のうち1,374億6,674万円及び災害復旧費805億3,720万円のうち10億1,161万円の計1,384億7,835万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、14.2%となっている。

【平成30年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



(注) 本資料の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があるもの。

【平成30年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - B - C)
一般会計総額	1,182,609,961,664	976,841,049,749	171,608,722,684	34,160,189,231
教育費（教委所管分）	139,338,880,000	137,466,738,790	1,169,658,000	702,483,210
教育総務費	17,324,460,000	17,188,936,612	15,457,000	120,066,388
教育委員会費	31,881,000	30,627,315	0	1,253,685
事務局費	2,870,609,000	2,831,591,712	1,215,000	37,802,288
教職員人事費	12,844,843,000	12,792,372,075	0	52,470,925
教育指導費	1,033,051,000	1,007,788,409	0	25,262,591
教育センター費	471,153,000	453,642,592	14,242,000	3,268,408
恩給及び退職年金費	72,923,000	72,914,509	0	8,491
小学校費	43,736,462,000	43,684,704,359	0	51,757,641
教職員費	43,736,462,000	43,684,704,359	0	51,757,641
中学校費	26,811,389,000	26,716,140,623	30,328,000	64,920,377
教職員費	26,775,220,000	26,710,350,922	0	64,869,078
学校管理費	36,169,000	5,789,701	30,328,000	51,299
高等学校費	35,136,851,000	34,891,608,383	12,151,000	233,091,617
高等学校総務費	25,898,983,000	25,808,378,832	0	90,604,168
全日制高等学校管理費	1,589,297,000	1,561,731,659	0	27,565,341
定時制高等学校管理費	78,245,000	76,771,618	0	1,473,382
教育振興費	3,891,328,000	3,868,732,742	0	22,595,258
学校建設費	3,672,895,000	3,569,986,307	12,151,000	90,757,693
通信教育費	6,103,000	6,007,225	0	95,775
特別支援学校費	12,770,616,000	11,522,053,960	1,111,722,000	136,840,040
特別支援学校費	12,770,616,000	11,522,053,960	1,111,722,000	136,840,040
社会教育費	3,022,898,000	2,970,822,043	0	52,075,957
社会教育総務費	1,245,064,000	1,230,989,817	0	14,074,183
文化財保護費	542,048,000	524,905,738	0	17,142,262
芸術文化振興費	15,791,000	14,677,346	0	1,113,654
図書館費	330,928,000	330,093,234	0	834,766
博物館費	391,895,000	374,413,632	0	17,481,368
美術館費	497,172,000	495,742,276	0	1,429,724
保健体育費	536,204,000	492,472,810	0	43,731,190
保健体育総務費	415,376,000	382,670,922	0	32,705,078
体育振興費	120,828,000	109,801,888	0	11,026,112
災害復旧費（教委所管分）	1,260,551,000	1,011,606,668	230,627,000	18,317,332
教育施設災害復旧費	1,260,551,000	1,011,606,668	230,627,000	18,317,332
学校施設災害復旧費	864,423,000	628,495,885	230,627,000	5,300,115
体育施設災害復旧費	396,128,000	383,110,783	0	13,017,217
（教育委員会所管分計）	140,599,431,000	138,478,345,458	1,400,285,000	720,800,542

[単位:円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比 (金額) E (A - D)	対前年比 (増減率) E / D
一般会計総額	1,260,535,942,971	△ 77,925,981,307	△ 6.2
教育費 (教委所管分)	137,601,329,200	1,737,550,800	1.3
教育総務費	16,141,939,200	1,182,520,800	7.3
教育委員会費	31,961,000	△ 80,000	△ 0.3
事務局費	2,686,417,200	184,191,800	6.9
教職員人事費	11,867,151,000	977,692,000	8.2
教育指導費	1,023,780,000	9,271,000	0.9
教育センター費	450,302,000	20,851,000	4.6
恩給及び退職年金費	82,328,000	△ 9,405,000	△ 11.4
小学校費	44,358,148,000	△ 621,686,000	△ 1.4
教職員費	44,358,148,000	△ 621,686,000	△ 1.4
中学校費	27,239,295,000	△ 427,906,000	△ 1.6
教職員費	27,233,628,000	△ 458,408,000	△ 1.7
学校管理費	5,667,000	30,502,000	538.2
高等学校費	32,807,466,000	2,329,385,000	7.1
高等学校総務費	25,805,006,000	93,977,000	0.4
全日制高等学校管理費	1,562,832,000	26,465,000	1.7
定時制高等学校管理費	52,764,000	25,481,000	48.3
教育振興費	3,900,425,000	△ 9,097,000	△ 0.2
学校建設費	1,480,862,000	2,192,033,000	148.0
通信教育費	5,577,000	526,000	9.4
特別支援学校費	13,521,694,000	△ 751,078,000	△ 5.6
特別支援学校費	13,521,694,000	△ 751,078,000	△ 5.6
社会教育費	2,990,470,000	32,428,000	1.1
社会教育総務費	1,219,796,000	25,268,000	2.1
文化財保護費	563,208,000	△ 21,160,000	△ 3.8
芸術文化振興費	15,825,000	△ 34,000	△ 0.2
図書館費	326,663,000	4,265,000	1.3
博物館費	412,202,000	△ 20,307,000	△ 4.9
美術館費	452,776,000	44,396,000	9.8
保健体育費	542,317,000	△ 6,113,000	△ 1.1
保健体育総務費	431,278,000	△ 15,902,000	△ 3.7
体育振興費	111,039,000	9,789,000	8.8
災害復旧費 (教委所管分)	169,667,000	1,090,884,000	643.0
教育施設災害復旧費	169,667,000	1,090,884,000	643.0
学校施設災害復旧費	72,854,000	791,569,000	1,086.5
体育施設災害復旧費	96,813,000	299,315,000	309.2
(教育委員会所管分計)	137,770,996,200	2,828,434,800	2.1

[参考1] 管理部門

1 市町村立学校

(1) 教職員の人事異動

平成30年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県の視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県の視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。

イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。

ウ へき地学校とその他の学校との交流を行い、3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えを行った。

エ 小中学校併設校8校全校に副校長を置き(小中学校兼務を含む)、地域における学校運営体制の充実を図った。

オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。新たに79人の校長と79人の副校長を登用した。

カ 新採用教員については、6教育事務所に配置した。教諭の新規採用は217人であった。

キ 退職者は373人であり、校長は86人、副校長は30人であった。

【平成30年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	26	98	124	9	53	62	35	151	186
副校長	25	93	118	9	55	64	34	148	182
主幹教諭	2	16	18	4	14	18	6	30	36
教諭 (指導教諭含む)	262	372	634	132	239	371	394	611	1,005
養護教諭 (指導養護教諭含む)	23	35	58	12	13	25	35	48	83
栄養教諭	8	13	21	2	3	5	10	16	26
学校栄養職員	0	1	1	0	0	0	0	1	1
事務職員	19	29	48	10	9	19	29	38	67
小計	365	657	1,022	178	386	564	543	1,043	1,586
市町村教委等転出者	12			17			29		
合計	1,034			581			1,615		

注：事務局及び県立学校への転出者(小学校10人、中学校4人、計14人)を含まない。

校種間異動者(中学校から小学校へ18人、小学校から中学校へ23人)を含んでいる。

小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程を含む。

[単位：人]

【校長登用者】	小学校	中学校	計	【副校長登用者】	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	7	3	10	同一教育事務所管内	2	2	4
同一教育事務所管外	50	19	69	同一教育事務所管外	39	36	75
計	57	22	79	計	41	38	79

[単位：人]

【新採用職員】	小学校	中学校	計
教諭	141	76	217
養護教諭	11	10	21
栄養教諭	1	0	1
事務職員	20	9	29
計	173	95	268

【退職者】	小学校	中学校	計
校長	57	29	86
副校長	26	4	30
教諭	128	83	211
養護教諭	32	12	44
学校栄養職員	1	1	2
事務職員	18	7	25
計	262	136	398

(2) 教育相談員

教育相談員は、公立小・中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問の計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校は64.4校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長や新任副校長、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

2 県立学校**【平成30年度県立学校教職員定期人事異動集計表】**

[単位：人]

	退職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	73	332	57	462
特別支援学校教員	27	131	36	194
実習助手	2	5	6	13
寄宿舎指導員	2	11	4	17
事務職員	12	76	29	117
栄養教諭・栄養士	1	0	0	1
技能労務・海事職員	5	4	1	10
計	122	559	133	814

このうち、校長は、退職が15人であり、任命換、配置換、昇任、転入及び採用が28人であった。

(1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、14人を校長に登用した。

また、広く全県の視野に立って、9人の中堅教員を副校長に登用した。

(2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

なお、平成30年度の人事異動は例年よりやや小さい規模となった。

[参考2] 市町村教育委員会

1 市町村教育委員会教育長（平成31年3月31日現在）

市町村名	氏名		教育長の任期
盛岡市	千葉仁一		平成28年10月1日～令和元年9月30日
八幡平市	星俊也	(新)	平成30年4月1日～令和2年11月14日
雫石町	作山雅宏	(新)	平成30年7月1日～令和2年12月25日
葛巻町	吉田信一		平成30年1月1日～令和2年12月31日
岩手町	平澤勝郎		平成28年11月1日～令和元年10月31日
滝沢市	熊谷雅英		平成29年4月2日～令和2年4月1日
紫波町	侘美淳		平成28年10月1日～令和元年9月30日
矢巾町	和田修		平成29年4月1日～令和元年9月30日
花巻市	佐藤勝	(再)	平成30年4月1日～令和3年3月31日
遠野市	中浜艶子		平成28年4月1日～平成31年3月31日
北上市	平野憲	(新)	平成30年6月1日～令和3年5月31日
西和賀町	佐藤敦士		平成29年4月1日～令和2年3月31日
奥州市	田面木茂樹	(再)	平成30年4月1日～令和3年3月31日
金ヶ崎町	千葉祐悦		平成28年10月1日～令和元年9月30日
一関市	小菅正晴		平成29年10月29日～令和2年10月28日
平泉町	岩渕実	(再)	平成31年1月1日～令和3年12月31日
大船渡市	小松伸也		平成29年10月1日～令和2年9月30日
陸前高田市	金賢治		平成29年10月20日～令和元年9月30日
住田町	菊池宏	(再)	平成30年10月1日～令和3年9月30日
釜石市	佐藤功		平成28年10月1日～令和元年9月30日
大槌町	沼田義孝	(新)	平成31年3月31日～令和4年3月30日
宮古市	伊藤晃二		平成29年8月30日～令和2年8月29日
山田町	佐々木茂人		平成29年6月5日～令和2年6月4日
岩泉町	三上潤		平成29年4月1日～令和2年3月31日
田野畑村	相模貞一		平成30年1月1日～令和2年12月31日
久慈市	後忠美	(新)	平成30年4月28日～令和3年4月27日
洋野町	向折戸博昭		平成29年3月1日～令和2年2月29日
野田村	小原正弘		平成29年4月1日～令和2年3月31日
普代村	三船雄三	(再)	平成30年4月1日～令和3年3月31日
二戸市	鳩岡矩雄		平成29年2月22日～令和2年2月21日
軽米町	菅波俊美		平成28年10月24日～令和元年10月23日
九戸村	漆原一三		平成28年7月9日～令和元年7月8日
一戸町	中嶋敦	(新)	平成30年4月1日～令和3年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

2 市町村教育委員等研修

(1) 平成30年度市町村教育委員会研究協議会（第1ブロック）

【会場：山形県山形市・山形テルサ】

1 日目（平成30年10月15日）

・行政説明 文部科学省

・基調講演

「地域の未来と新学習指導要領ー「社会に開かれた教育課程」の具現化に向けてー」

講師 上智大学総合人間科学部教育学科教授 奈須 正裕 氏

・パネルディスカッション

「新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育の具現化に向けた教育委員会の役割」

2 日目（平成30年10月16日）

・分科会

「「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教育の展開」

「外国語教育の充実」

「学校・家庭・地域の連携・協働の推進ーコミュニティスクールの取組みー」

第3章 教育施策の推進状況

第1節 社会の変化に対応する教育の推進

第1 目標達成型の学校経営の推進

各学校がそれぞれの学校の現状と地域の状況、東日本大震災津波からの復旧・復興状況などを踏まえながら、中長期的な目標の下、毎年度の達成目標とその実現方策を明らかにした学校経営計画を定め、実行し、その成果と課題を検証していくというPDCAサイクルに基づく学校経営の取組を推進した。

1 目標達成型の学校経営の推進

校長のリーダーシップの下、家庭・地域との協働体制の強化を図り、学校経営計画の方針策定や実行プロセスへの校内教職員の参画、学校内外の評価なども取り入れたPDCAサイクルに基づく学校経営を推進した。

なお、重視する教育活動について、目指すべき成果やそれに向けた取組の具体的な目標を定めた「まなびフェスト」の公立小・中学校における作成状況は100%である。

2 家庭・地域社会との協働の促進

学校・家庭・地域社会が目標を共有し、一体となって子供たちに生きる力を育むため、学校では、家庭や地域と連携・協働する「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、地域や学校の実情に応じた持続的な「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6の規定に基づく体制）の推進体制構築と、それらを活用した「地域学校協働活動」の充実に関して、関係者への理解促進を図った。

(1) コミュニティ・スクールの設置

学校・家庭・地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを可能とする、コミュニティ・スクールの設置に向けて理解促進を図った。平成30年4月1日時点において、県内の小・中・義務教育学校の4.0%で設置されている。

【目標】

全ての学校（小・中・義務教育・県立学校）において、コミュニティ・スクールを通じた学校が家庭・地域住民等と連携・協働する体制を設置し、本県の地域と学校の連携・協働を充実する。

なお、設置に当たっては、各学校や地域の実状に応じて、既存の体制や取組（「学校評議員制度」「教育振興運動（事務局）」「いわて型コミュニティ・スクール」等）を活用するように促す。

【進捗状況】（H30.4.1時点）

H30年度 5市町村 19校（4.0%） 全国：4,796校（16.7%）

《内訳》 H19：岩泉町（岩泉小、岩泉中）

H20：岩泉町（小本小、小本中）

H21：岩泉町（門小、小川中）

H25：普代村（普代小、普代中）

H28：大槌町（大槌学園、吉里吉里小、吉里吉里中）

H29：金ヶ崎町

（金ヶ崎小、三ヶ尻小、第一小、西小、永岡小、金ヶ崎中）

H30：八幡平市（安代小、寄木小）

(2) 理解促進のための取組

「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地域における円滑かつ効果的な導入や取組の充実を図られるよう、関係者（学校、PTA、教育委員会、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者等）への支援や周知を行った。

【具体的な取組】

- 地域とともにある学校づくり推進フォーラム
実施箇所：6 教育事務所
- 市町村教育委員会説明会
実施箇所：16 市町村
- 地域学校連携・協働推進支援
実施箇所：随時要請があった教育関係機関で実施

(3) 今後の取組

学校・家庭・地域社会が連携・協働の一層の充実に向けて、コミュニティ・スクールの積極的な活用がなされるよう、関係者に対して意義や制度に関して丁寧な周知を継続するとともに、各市町村教育委員会に対して設置の働きかけを行う。

3 「開かれた学校づくり」の推進

(1) 学校評議員の設置

児童生徒や保護者、地域住民の学校教育に対する意向を把握するとともに、学校運営などについて説明責任を果たすため、学校評議員の設置を推進した。全ての県立学校で設置され、小・中学校においても82.5%で設置されている（平成26年度）。

【目標】

児童生徒や保護者、地域住民の意向を把握するとともに、学校運営などの説明責任を果たすため、全ての県立学校において学校評議員を設置する。

なお、小・中学校に対しては、各学校の実情に応じた積極的な取組について指導する。

【進捗状況】

平成26年度	岩手県	全国平均
公立小学校	280校(82.8%)	75.4%
公立中学校	135校(81.8%)	
公立高等学校	65校(100%)	
公立特別支援学校	13校(100%)	

【今後の取組】

学校評議員の積極的な活用を図るため、各校に学校評議員の活用状況等に係る情報を提供するとともに、各市町村教育委員会に対して設置の働きかけを行う。

(2) 学校評価の実施

学校運営の改善や活性化を進め、教育活動に係る家庭や地域等への説明責任を果たすため、学校自己評価及び評価結果の公表を推進するとともに、自己評価結果に対する学校関係者評価を推奨している。本県では全ての学校において学校関係者評価を実施している。

【目標】

平成19年に改正された学校教育法及び施行規則等の規定に沿った学校評価の実施を推進する。

- (1) 学校は自ら評価を行い、その結果を公表する（義務規定）。
- (2) 学校は、学校関係者評価を行い、その結果を公表するよう努める（努力規定）。
- (3) 学校は、自己評価及び学校関係者評価を行った場合は、その結果を設置者に報告する。

【学校関係者評価の実施状況】

	平成30年度
公立小学校	313校(100%)
公立中学校	158校(100%)
公立高等学校	64校(100%)
公立特別支援学校	13校(100%)

4 地域との交流の促進

地域におけるボランティア活動、伝統芸能等の継承、行事や祭事への積極的な参加、社会福祉施設との連携等、地域に開かれた学校づくりを実践的に推進した。

5 地域の人材の活用

地域の伝統文化・芸能の継承活動等において、保護者や地域の方々を指導者として招き、児童生徒が地域を理解する学習の推進を図った。

また、日常の各教科や総合的な学習の時間等においても、保護者や地域の専門的な知識・技能を有する方々をゲストティーチャーとして積極的に招聘するなど、地域の人材の活用を積極的に推進した。

6 学校の開放

地域住民の交流や学習の拠点としての役割を担う観点から、学校の体育施設等や学校図書館、空き教室等の積極的な開放を行った。

第2 社会人として自立できる能力の育成

社会の仕組みや経済社会の構造、高度情報化社会の特性、持続可能な社会をつくる取組等について、国際理解教育、情報教育、環境教育等を推進することにより、高校卒業までに、社会を生きる人間として必要な知識・技能を習得させ、自ら学ぶ態度を養うよう努めた。

さらに、児童生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立する能力を育成するため、「いわてキャリア教育指針」に基づき、「いわてキャリア教育の手引き」を活用して、学校の取組の促進を図った。

1 児童生徒一人一人の主体的な「学び」の支援・指導の充実

各学校が児童生徒の実態等に応じて、わかる授業を基盤とした、習熟の程度に応じた指導などの少人数指導や繰り返し学習などきめ細かな指導ができるように、児童生徒一人一人の主体的な「学び」の支援・指導の充実に努めた。

2 社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造等

各学校が総合的な学習の時間などを中心に体験的な学習を積極的に取り入れ、児童生徒の関心・意欲や思考力、判断力、表現力を育成し、社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造に取り組むことができるよう、支援・指導の充実に努めた。

3 学校裁量を生かした創意工夫

(1) 平成30年度文部科学省・岩手県教育委員会研究指定校（高等学校を除く）

文部科学省指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
道德教育の抜本的改善・充実	沿岸南部	大船渡市立大船渡中学校	H30
人権教育研究指定校事業	盛 岡	矢巾町立矢巾中学校	H30・31
学校安全総合支援事業 （いわての復興教育スクール〈内陸〉）	盛 岡	八幡平市教育委員会、葛巻町教育委員会	H30
	中 部	西和賀町教育委員会	
	県 南	奥州市教育委員会、一関市教育委員会	
	県 北	九戸村教育委員会	
教育課程研究指定校事業	中 部	花巻市立花巻幼稚園（幼稚園） 遠野市立遠野中学校（英語教育） 花巻市立大迫中学校（伝統文化）	H29・30 H29・30 H29・30
英語が好きになる学校 づくり事業	盛 岡 中 部 県 南 沿 岸 宮 古 県 北	紫波町立古館小学校、岩手町立沼宮内中学校 花巻市立太田小学校、北上市立南中学校 平泉町立平泉小学校、金ヶ崎町立金ヶ崎中学校 大船渡市立綾里小学校、大船渡市立綾里中学校 山田町立豊間根小学校、山田町立豊間根中学校 洋野町立大野小学校、洋野町立大野中学校	H30 （一部 H29からの 継続）
魅力ある学校づくり調 査研究事業	盛 岡	滝沢市教育委員会	

岩手県教育委員会指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
県研究指定校事業	盛 岡	八幡平市教育委員会（主体的・対話的で深い学び） 盛岡市立厨川小学校（小学校外国語）	H29・30
		盛岡市立繫小学校・中学校（小中連携教育）	H28～30
		沿岸南部	大船渡市立猪川小学校（小学校理科）
	県 南	奥州市立水沢南小学校（小学校理科） 一関第一高等学校附属中学校（主権者教育）	
			奥州市教育委員会（幼児教育）
いわての復興教育ス クール〈沿岸〉	沿岸南部	大槌町教育委員会	H30
	宮 古	宮古市教育委員会、山田町教育委員会	H30
	県 北	野田村教育委員会	H30
交流学习スクール	宮 古	宮古市教育委員会、大槌町教育委員会	H30
	県 北	普代村教育委員会	H30
震災学習列車活用ス クール	沿岸南部	大船渡市教育委員会	H30
	宮 古	岩泉町教育委員会	H30
	県 北	久慈市教育委員会	H30

(2) 教科書関係

ア 採択の概要

平成26年度に小学校用教科書の採択替えを行い、平成27年度に中学校用教科書の採択替えを行った。平成29年度に小学校用道徳科教科書の採択を行い、平成30年度に中学校用道徳科教科書の採択を行った。

イ 教科用図書選定審議会

県教育委員会は、市町村教育委員会及び国立、私立学校の校長の行う教科書採択が円滑適正になされるよう指導、助言、又は援助をするために、平成31年度使用教科用図書選定審議会委員を委嘱した。

教科用図書選定審議会に対し、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条第1項の規定により、次の事項について諮問し、その答申を受けて各採択権者に対し指導、助言、援助を行った。

- (ア) 平成31年度において使用する義務教育諸学校の教科用図書を各採択権者が採択する場合における採択基準について
- (イ) 教科用図書選定のための資料について

ウ 教科書展示会

教科書の発行に関する臨時措置法第5条第1項の規定により、平成31年度使用教科書展示会を、平成30年6月15日から14日間、次の18箇所の教科書センターにおいて開催した。

【教科書センター】

岩手中央／盛岡／八幡平／葛巻／花巻／北上／奥州／金ヶ崎／県南／川崎／大船渡／住田／遠野／釜石／宮古／岩泉／久慈／二戸

(3) 高等学校教育全般

平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」では、高校教育の目標について、「「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成」、言い換えれば「自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）の育成」としている。

なお、平成30年度の高等学校教育指導指針では、学校教育全般にわたる指導の要点を次の22項目とし、教育の本質に根ざした学力の向上と健全育成を目指す学校教育の充実推進に努めた。

【各校共通して取り組む内容の指導の要点】

目標達成型の学校経営の推進／学力・授業力向上／キャリア教育／豊かな心を育む教育／特別支援教育／健やかな体を育む教育／いわての復興教育

【各学校の経営計画により取り組む内容の指導の要点】

特別活動／総合的な学習の時間／国際理解教育／環境教育／消費者教育／人権教育／主権者教育／ボランティア教育／情報教育／読書指導／交流及び共同学習／定時制・通信制教育／研修・研究

【スポーツや伝統・文化に関わって各学校が取り組む内容の指導の要点】

競技スポーツの強化／伝統文化の教育

また、下表のとおり研究指定校を指定（いずれも文部科学省指定）するとともに、学習指導・授業研修等による訪問や生徒指導等による訪問を行い、指導した。

【平成30年度岩手県公立高等学校等教育研究指定校】

研究主題	研究校	指定年度
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（理数系教育）	水沢	H29～R3
	釜石	H29～R3
スーパーグローバルハイスクール（SGH）	盛岡第一	H27～R1

(4) 定時制・通信教育

平成30年度における定時制課程の学校数は、9校（独立校1校、併置校6校、分校2校）であり、通信制課程は、杜陵高等学校本校、杜陵高等学校奥州校、宮古高等学校の3校である。

昭和56年度から定時制高等学校と県立高等職業訓練校（1年課程）7校との間に技能連携教育が始まり、さらに昭和57年度には雇用促進事業団立総合高等職業訓練校（2年課程）2校が加わった。この制度により高校を卒業した生徒は541人にのぼっている。平成30年度における技能連携教育は、杜陵高等学校通信制と岩手看護高等専修学校で行われている。

昭和63年4月には杜陵高等学校定時制に全国初の単位制を導入し、平成5年度からは3部制にして、働きながら学ぶ生徒を支援する教育に加え、多様な生徒の学習ニーズに対応している。

ア 定時制、通信制学科別入学及び在籍生徒数

(ア) 入学生徒数 (平成30年5月1日現在) [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生 看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員 充足率
定時制	560	112	—	—	—	9	—	—	121	21.6
通信制	330	77	—	—	0	—	—	—	77	23.3
合計	890	189	—	—	0	9	—	—	198	22.2

[平成29年5月1日現在の入学生徒数は、定時制110人、通信制96人、合計206人であり、それぞれ、11人増、19人減、計8人減]

(イ) 在籍生徒数 (平成30年5月1日現在) [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生 看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員 充足率
定時制	2,240	354	—	—	—	19	—	—	373	16.7
通信制	—	869	—	—	1	—	—	—	870	—
合計	2,240	1,223	—	—	1	19	—	—	1,243	—

[平成29年5月1日現在の生徒数計は、定時制366人、通信制915人、合計1,281人であり、それぞれ、7人増、45人減、計38人減]

イ 就学奨励事業

就学促進と教育の機会均等の確保のため「高等学校定時制課程及び通信制課程等修学資金貸付」「高等学校定時制課程教科書及び通信制課程教科書給与事業」「夜間定時制高等学校給食費補助」を実施している。

ウ 主な事業 (主催及び共催)

(ア) 岩手県高等学校定時制通信制教育振興会理事会・総会

期日……………平成30年5月11日

会場……………杜陵高等学校

参加者……………35人

(イ) 第68回岩手県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表会

期日……………平成30年9月22日

会場……………杜陵高等学校 多目的ホール

参加者等……………140人 (発表11人)

4 情報教育の充実

社会の情報化に対応した教育を行うため、「教育の情報化」を推進することとし、情報機器の整備促進及びその活用充実等のための研修や、ICT活用能力及び指導力の向上のための各種研修を積極的に実施した。

(1) 情報関連機器の整備状況（平成30年3月現在） [単位：人、%]

学校種別	コンピュータ1台あたりの児童生徒数		普通教室における校内LAN整備率		超高速インターネット接続率	
	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均
小学校	5.4	6.4	63.4	89.3	95.4	91.2
中学校	4.8	5.5	64.4	88.4	96.9	91.2
義務教育学校	9.6	4.8	100.0	88.3	100.0	89.1
高等学校	4.3	4.6	99.3	94.7	100.0	95.7
特別支援学校	2.5	2.7	95.7	93.9	100.0	94.1
合計	4.9	5.6	72.0	90.2	96.5	91.8

(参考) 第2期教育振興基本計画による基準（文部科学省） [単位：人、%]

コンピュータ1台あたりの児童生徒数	電子黒板・実物投影機の整備	無線LAN整備率	超高速インターネット接続率
3.6	1学級当たり1台	100	100

(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校共通)

(2) 教員の指導力の向上

ア 教員のICT活用指導力の状況（平成30年3月現在） [単位：%]

「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合	岩手県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	85.7	84.8
授業中にICTを活用して指導する能力	76.5	76.6
児童・生徒のICT活用を指導する能力	71.4	67.1
情報モラルなどを指導する能力	81.6	80.6
校務にICTを活用する能力	82.6	80.2

イ 教員情報活用能力向上のための研修

小・中・高等学校及び特別支援学校の教員を対象に、総合教育センターで各種研修を行った。

ウ 初任者研修

初任者研修において、情報モラル指導や教育の情報化のための研修を行った。

5 国際理解教育の充実

国際化の進展に対応し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により外国青年を招聘し、県立学校等における外国語教育や国際理解教育の充実を図った。

(1) 外国青年招致事業（ALT）

ア 招致人員 13人（平成31年3月末現在）

イ 国籍

米国、英国、カナダ、フィリピン、シンガポール、ジャマイカ、ニュージーランド

ウ 配置先

学校教育課 1人

総合教育センター 1人

県立高等学校 11人

【配置・訪問学校名】

盛岡第一、盛岡第三、盛岡北、不来方、雫石、花巻北、花巻南、花北青雲、黒沢尻北、水沢、一関第一、大船渡、釜石、杜陵、紫波総合、大迫

(2) 外国語教育推進事業（NS）

これまで活用してきた語学指導等を行う外国青年招致事業における外国語指導助手（ALT）に関する事業について、外国語指導の向上を目的として、より効率的かつ効果的な運用を図ることとし、平成20年度から一部の業務を民間業者に委託して、ALT配置校以外の全ての高等学校に外国語指導助手（NS）を配置している。

（平成30年度 民間業者による外国語指導助手26人）

6 キャリア教育の推進

近年の社会構造や就業形態の複雑化を背景として、高校や大学を卒業した若者の早期離職傾向や勤労観・職業観の未熟さ、社会人・職業人としての資質や能力の不足等が社会的に大きな課題となっており、小・中・高の発達段階に応じたキャリア教育が重要であることから、平成21年度に策定した「いわてキャリア教育指針」及び「いわてキャリア教育の手引き」並びに平成24年3月に作成した「いわてが目指すキャリア教育」リーフレットを活用し、各学校におけるキャリア教育推進を支援した。

(1) 実践的キャリア教育研修会（北上川流域ものづくりネットワーク共催）の開催

企業見学や人材育成担当者等からの講話を通して、実社会や産業とのつながりについて認識するとともに、キャリア教育に対する視野を広げる機会とした。

教育事務所	期 日	見学先
盛岡教育事務所	平成30年9月20日(木)	やまびこ(株)
中部教育事務所	平成30年9月14日(金)	(株)YDK
県南教育事務所	平成30年8月27日(月)	一関LIXIL製作所
県北教育事務所	平成30年8月1日(水)	北日本造船(株)

(2) キャリア教育指導者養成研修への派遣

県教育委員会及び市町村教育委員会のキャリア教育を担当する指導主事や小・中・高等学校のキャリア教育担当者・進路指導主事等に対し、発達段階に応じたキャリア教育、キャリア・カウンセリング等について必要な知識を習得させることをねらいとした文部科学省主催の講座であり、小学校1人、中学校1人、研修指導主事2人、指導主事3人が受講した。

(3) キャリアアップサポート事業の実施

岩手県産業教育振興会が行うキャリアアップサポート推進事業（各学校における外部講師による講演会、生徒の企業見学等）に対し補助した。

(4) いわてのキャリア教育実践研修講座の実施

総合教育センターにおいて、教員研修を年2回実施した。

この研修は、キャリア教育の計画立案や実践に当たって直面する諸課題の解決方法をより具体的に学ぶとともに、各校の実践内容について研究協議を行い、キャリア教育の実践に役立てることを目的としたものである。

7 職業教育の充実

(1) 職業教育の現状

本県における職業教育は、専門高校（学科）を中心に行われており、有為な職業人を育成するために、望ましい勤労観や職業観を培い、創造性を身に付けた総合的な人間育成の場としても大きな役割を果たしている。

また、近年、社会や産業構造、就労環境等も変化してきており、専門高校（学科）の教育内容等の一層の充実発展が求められているところである。

今後は、普通高校におけるキャリア教育の推進とともに、職業教育を一層充実する必要がある。

(2) 職業教育の活性化に向けて

ア 新しい教育課程の実施

高等学校における職業教育のスタート段階では、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能を定着させることが重要であり、平成21年3月に告示された学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、各教科・科目の基礎的・基本的な知識・技能の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践をとおした問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成を進め、職業教育の活性化に取り組んだ。

イ いわて地域担い手育成支援事業の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省、水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、内陸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた32校におけるキャリア教育を推進することにより、本県の特色ある産業・文化を担う人材育成に取り組んだ。

ウ 県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省、水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、沿岸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた15校におけるキャリア教育を推進することにより、本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材育成に取り組んだ。

第3 児童生徒の健やかな成長を支える取組の推進

社会の変化の中で、児童生徒の健やかな成長を支援するため、教員の資質と能力の向上及び少人数教育の充実を図った。

1 小規模校の振興

本県のへき地指定校は、平成30年5月1日現在小学校67校、中学校29校となっており、全学校に占める割合は、小学校21.3%、中学校20.3%で、小中学校全体では20.8%となっている。

また、複式学級を有する学校は、小学校91校（29.0%）、中学校4校（2.5%）である。

(1) 複式指導資料の作成

へき地・小規模複式指導資料を作成し、複式学級における学習指導の充実を図った。

(2) 複式指導等改善講座の実施

複式学級の特性を生かした学習指導の充実を図るため、複式学級の実態に即した研修を実施し、指導力の向上を図った。

教育事務所	会場名	期 日	研修内容
宮 古	宮古教育事務所	平成30年6月13日	講義・演習、交流
盛 岡	葛巻町立小屋瀬小学校	平成30年6月15日	授業研究会、講演

第4 教員の適正配置

1 教員採用試験の改善等

教員としての資質・能力のみならず、多角的な視点から判断できるような面接試験、論文試を行っている。

また、実践的、専門的な技術、技芸等を教えることができる人材を確保し、学校を活性化することを旨として、スポーツ・社会人・特定教科特別選考を実施するとともに、臨時的任用教員経験者特別選考、現職教員特別選考を実施し、即戦力となる人材確保を図った。

さらに、専門的な知識を持った人材の確保のために、英語資格所有者、複数免許所有者への加配措置や大学院進学者等への名簿登載期間を設けている。

2 人事管理の改善

義務教育諸学校においては第7次定数改善計画、高等学校においては第6次定数改善計画により、きめ細かな指導と基礎学力の向上を図るため、少人数指導を可能にする加配措置がなされた。

また、学級編制については、平成18年度から平成19年度にかけて小学校1、2学年に35人学級編制を導入し、平成24年度には中学校1学年、平成25年度から平成26年度にかけて小学校3、4学年まで、平成28年度には中学校2学年まで、平成29年度には中学校3学年まで、平成30年度には小学校5年生まで拡大した。

3 司書教諭の養成

平成15年4月1日から12学級以上の学校には司書教諭を配置することになったため、計画的な司書教諭の配置を図った。

【平成30年度図書館司書教諭有資格者数】

小学校	432人
中学校	168人
義務教育学校	4人
高等学校	130人
特別支援学校	123人

4 教職員の養成・免許・検定

領域別免許状の保有状況等を勘案し、平成21年度から特別支援学校教諭免許状の取得を促すため、特別支援教育に関する科目のみの認定講習を開催するなど、県として保有状況の改善を図った。

(1) 免許法認定講習

会場	盛岡市内2会場
期日	平成30年7月26日～8月7日
受講者	167人
単位授与者	166人
開設講座	3講座

(2) 教育職員の免許状授与状況

[単位：件]

免許状の種類	H29年度	H30年度
授与・再交付・書換え		
普通免許状		
小学校教諭	242	268
中学校教諭	333	336
高等学校教諭	362	366
養護教諭	12	11
特別支援学校教諭	117	100
自立教科教諭(理療)	1	0
特別支援自立活動	0	1
幼稚園教諭	422	402
栄養教諭	34	28
計	1,523	1,512
臨時免許状		
小学校助教諭	24	31
中学校助教諭	4	12
高等学校助教諭	63	60
養護助教諭	0	3
特別支援学校助教諭	10	13
自立教科助教諭(理療)	0	0
幼稚園助教諭	2	6
計	103	125
特別免許状	0	1
再交付・書換え		
再交付	345	111
書換え	380	328
計	725	439
合計	2,351	2,077
免許状授与証明書	968	522

第5 教員研修の充実

本県における教育振興上の重要課題の解決のため、「授業力向上研修」を中心とする教員のキャリア・ライフステージに沿った新しい研修体系を平成21年度に策定し、研修を実施した。

特に、新学習指導要領の趣旨や内容の徹底を図るとともに、児童生徒の学力向上・健全育成を中心課題として、教員の指導力の向上を図った。

1 平成30年度研修実績

(1) 管理職研修

[単位：人]

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
校長研修講座	小中学校長	人事・サービス上の諸問題、指導行政上の諸問題、復興教育・生徒指導関係、保健体育関係、教育センター関係、講話（岩手の教育の目指すもの／校長に望むこと）、意見交換会、コンプライアンス、グループ協議（教育課題協議）	2	465
副校長研修講座	小中学校副校長	副校長に期待すること、人事管理上の諸問題、復興教育、リスクマネジメント、講話、講演、研究協議等	1	471
新任校長研修講座	小中学校新任校長	人事・サービス上の諸問題、生徒指導上の重大事案への対応、教職員のメンタルヘルス、指導行政上の諸問題、新任校長に望むこと、学校経営に望むこと、アンガーマネジメント、学校経営とリスクマネジメント、校内における教職員の人材育成	2	80
新任副校長研修講座	小中学校新任副校長	副校長としての役割、先輩副校長から学ぶ、学校経営上の諸問題、コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、指導行政と学校教育、岩手の教育の目指すもの、人事管理上の諸課題、労働基準及び労働安全衛生について、学校教育課題に対する回答、サービス・法規課題に対する回答	3	81
新任校長研修講座	県立学校新任校長	各学校の課題・取組状況についての意見交換会、教育法規演習、教職員のメンタルヘルス、学校の危機管理、インクルーシブ教育、コンプライアンス、新任校長に期待する	3	15
新任副校長研修講座	県立学校新任副校長	各学校の課題・取組状況についての意見交換会、生徒指導、教育法規演習、教職員のメンタルヘルス、労働安全衛生、特別な支援を要する生徒への対応、新任副校長に期待する	2	21

(2) 初任者・2年目・3年目研修（小学校・中学校、新採用教員対象）

[単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者研修講座	総合教育センター研修	学習指導要領と教育課程の編成、教育相談、学級経営、教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間、情報モラル、自己研修、キャリア教育 等	(Ⅰ) 4	192
			(Ⅱ) 3	192
			(Ⅲ) 3	188
	教育事務所研修	身分とサービス、教育課程の編成、授業実習と授業研究、自己研修の進め方、社会奉仕体験の心構え 等	5	211
2年目研修講座	市町村教育委員会研修	各市町村の教育課題、教科・領域授業研究、各実践課題への取組 等	2	211
	校内研修	各種教育指導、学級経営、教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の指導、生徒指導の実際 等	180時間程度	211
	総合教育センター研修	学校安全、復興教育・防災教育、自己研修 等	2	156
3年目研修講座	教育事務所研修	社会教育、コンプライアンス、メンタルヘルス 等	2	161
	校内研修	校内授業研修（2回、20時間）、自己研修 等	20時間程度	161
3年目研修講座	総合教育センター研修	教科指導、道徳科、自己研修 等	2	111
	校内研修	校内授業研修（1回、10時間）、自己研修 等	10時間程度	112

(3) 初任者・2年目研修・3年目（高等学校・特別支援学校、新採用教員対象）

[単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	本庁研修	学習指導要領解説、教科・教育の現状と課題、授業参観、授業研究、他校種授業参観、社会奉仕体験活動	高校6 特支4	83 (高校52、 特支31)
	総合教育センター研修	岩手の教育ビジョン、サービスとその責任、いわての復興教育、指導計画・指導案、教材研究、教科指導法、生徒指導、問題行動の理解、接遇、特別支援教育、総合的な学習の時間、ボランティア活動、キャリア教育、情報モラル、教育相談、自己研修、発達障がい等の基本的理解、メンタルヘルス、コンプライアンス 等	(高校Ⅰ) 4	59
			(高校Ⅱ) 4	53
			(高校Ⅲ) 3	52
			(特支Ⅰ) 3	39
			(特支Ⅱ) 4	31
			(特支Ⅲ) 3	31
所属校研修	基礎的素養、ホームルーム経営、教科指導、特別活動、生徒指導 等	180時間 程度	83	
2年目 研修講座	総合教育センター研修	カリキュラム・マネジメント、安全管理・安全教育、自己研修 等	2	78
	フォローアップ研修	教科指導 等	(高校) 1	47
	本庁・センター研修	キャリア教育、自立活動、自己研修 等	(特支) 2	32
	所属校研修	校内授業研修（2回、20時間）、自己研修 等	20時間 程度	79
3年目 研修講座	総合教育センター研修	個に応じた指導の進め方、自己研修 等	(高校) 3 (特支) 2	80
	校内研修	校内授業研修（1回、10時間）、自己研修等	10時間 程度	80

(4) 新任教務主任研修（小学校・中学校、新任教務主任対象）

[単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修 (中央会場)	岩手の義務教育の充実を目指して、学校経営と教務主任、教務に役立つエクセルの活用、教務主任と教育法規、学校運営計画書と教育課程の編成について、教務主任への期待、教務主任の校務上の課題、カリキュラム・マネジメントを用いた学校教育の充実・改善、地域と学校の連携・協働の推進	2	94 (小53、 中41)

(5) 新任教務主任研修（高等学校・特別支援学校、新任教務主任対象）

[単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修	岩手の教育課題について、教務主任の役割、各校における教務の現状と課題、いわて特別支援教育推進プランの実行について、文書事務、教育活動と教育法規、教務課運営の実際、カリキュラム・マネジメント、学力向上の推進、総合的な学習の時間への取り組み・自立活動の指導における取り組み、学校における人材育成の進め方	3	21 (高校17、 特支4)

2 平成30年度研修事業受講者一覧（総合教育センター実施分）

(1) 所属種別研修講座数、研修者数（要請研修、随時研修、派遣研修は除く） [単位：人]

講座\所属	幼稚園・ 保育所	小学校	中学校	高等 学校	特別支援 学校	事務職等	計
研修講座数	11	59	59	62	70	7	268(延)
研修者数	286	2,473	1,652	1,681	757	1	6,850

(2) 所属種別研修講座別研修者数 [単位：人]

研修名	講座名	研修者数											計	
		単 独					合 併							
		幼・保	小学校	中学校	高校	特支	幼・保	小学校	中学校	高校	特支	事務職		
基本研修	初任者研修	171	353	219	164	132								1,039
	2年目研修				47	32		108	48	46	32			313
	3年目研修		74	37	50	30								191
	教職経験5年研修		44	47	45	32								168
	教職経験10年研修	25												25
	授業力向上研修		349	248	232	101		768	551	479	216			2,944
	小計	196	820	551	538	327		876	599	525	248			4,680
特別研修	新任				27			212	131	67	26			463
	教職専門			27	117	53		199	115	60	25			596
	小計			27	144	53		411	246	127	51			1,059
希望研修	教科研修							16	66	222	10			314
	領域等研修				12									12
	情報教育研							18	16	32	7			73
	教育相談研修							55	52	38	21			166
	特別支援教育研修							132	65	13	24	1		235
	幼児教育研修	90												90
	公開研修							145	30	29	17			221
	小計	90			12			366	229	334	79	1		1,111
要請研修	1,319	828	1,057	1,018	703	99	543	230	40	1			5,838	
随時研修	18	66	78	23	3		78	24		13			303	
派遣研修							5	3	3	2			13	
総計	1,623	1,714	1,713	1,735	1,086	99	2,279	1,331	1,029	394	1		13,004	

第6 教員研究等の充実

総合教育センターを中心に、本県教育における重要性・緊急性が高い諸課題について、以下の調査・研究を行った。

1 コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力の育成を目指す小学校外国語科指導の在り方に関する研究

－WE－CANシートの開発・活用を通して－【1年次/2年研究】

本研究は、小学校教員が、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を踏まえた小学校外国語科の基本的な指導についての理解を深めることに資することを目的としている。

目的の実現に向けて、小学校外国語科において育成を目指すコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を正確に捉え、第5学年及び第6学年それぞれにおける領域別の学習到達目標を明確にするとともに、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を単元など内容や時間のまとまりにおいて、育成する指導の在り方について実践を通してまとめ、基本的な考え方を示した。

2 小・中・高等学校理科における資質・能力の育成を目指した科学的に探究する授業の在り方に関する研究

－学習内容と日常生活や社会との関連を図る教材開発を通して－

本研究は、小・中・高等学校理科において、児童生徒の資質・能力の育成を目指す授業の在り方を研究し、教員の指導の改善・充実に役立てることを目的としている。目的の実現に向けて、小・中・高等学校理科において育成を目指す資質・能力を育むために、日常生活や社会との関連を図る教材を開発し、その活用を図るとともに、「単元構想シート」によって授業構想を行い、授業を実践して検証を図ることで、科学的に探究する学習の充実を図る授業の在り方を明らかにした。

3 論理的思考力を育むプログラミングの体験の在り方に関する研究

－小学校における総合的な学習の時間の指導を通して－

本研究は、小学校の総合的な学習の時間における、プログラミングの体験の在り方について検討し、児童の論理的思考力を育成することに資することを目的としている。

目的の実現に向けて、小学校の総合的な学習の時間の学習指導において、児童が論理的思考力を育むためのプログラミングの体験を導入した学習展開例を作成し、実証的な授業実践を通してその在り方の一例を示すとともに、総合的な学習の時間におけるプログラミング教育の計画の立て方と実践についてガイドブックを作成した。

4 高等学校における特別支援教育推進に関する研究

－校内研修プログラムの作成及び各校のニーズに応じた活用を通して－

本研究は、特別支援教育に関する校内研修プログラムを作成し、学校が各校のニーズに応じて活用することを通して、校内における特別支援教育の理解啓発、指導・支援の実践の改善を図ることにより、高等学校の特別支援教育の充実に資することを目的としている。

目的の実現に向けて、高等学校における特別支援教育の推進のために必要な校内研修プログラムを作成し、それを活用した研修及び生徒への指導・支援の実践を通して、校内における特別支援教育の推進の在り方を明らかにした。

5 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の具現化に関する研究

－子供の発達や学びをつなぐ生活科を中心としたカリキュラムの作成と実施を通して－

本研究は、小学校教育において、幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえた教育活動を実施し、児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうための方策の工夫改善に資することを目的としている。

目的の実現に向けて、保幼小連絡会によって「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」（10の姿）の理解を図るとともに、小学校第1学年において、子どもの発達や学びをつなぐ生活科を中心としたカリキュラムの作成と実施し、幼小の円滑な接続の具現化の在り方の一例を示した。

6 高等学校生物「遺伝子とその働き」における観察・実験に関する研究

－遺伝子を扱う教材・教具の開発と活用方法の構築を通して－

本研究は、次代の科学技術イノベーションにつながる遺伝子分野の実験を生徒に体験させるため、観察・実験の在り方を構築し、遺伝子に関する授業の充実に資することを目的としている。

目的の実現に向けて、本県の遺伝子分野の観察・実験の現状を踏まえて、必要とされる教材・教具を開発し、その効果的な活用方法を構築するとともに、遺伝子実験について「PCR法を用いる実験の解説書」や「実験テキスト（教員用・生徒用）」等の資料を作成することで、教員が観察・実験を行いやすい環境を整えた。

7 特別支援教育コーディネーター業務の推進に関する研究

－多様なニーズをもつ一人一人の子供の育ちを支える関係機関連携を目指して－

本研究は、学校（園）と関係機関が共に専門性を発揮し、一体となって子どもの課題解決や将来を見据えた支援への取組を充実させていくことにより、各学校（園）の相談支援機能の強化及び支援につなげ、地域としての専門性を担保することを目的としている。

目的の実現に向けて、関係機関との連携に焦点を当て、相談実践を検証し、連携を組織的、継続的に実施するための取組やその進め方を提示することを通して、多様なニーズをもつ一人一人の子供の育ちを支える関係機関連携の在り方について明らかにした。

8 高等学校における通級による指導の充実にに関する研究

－キャリア発達を支援する自立活動を通して－

本研究は、通級による指導の対象生徒が、学習上または生活上の困難を主体的に改善・克服し、自立と社会参加に向けて必要な力を身に付けるための指導・支援の充実にを図り、高等学校における通級による指導の充実に役立てることを目的としている。

目的の実現に向けて、対象生徒が自立活動を通して、キャリア発達を踏まえた自己の特性を理解し、困難さを主体的に改善・克服するための方法を明らかにするとともに、教員が自立活動について、イメージを持てるように、指導の方法や留意点を資料としてまとめ、提示した。

第2節 確かな学力をはぐくむ教育の推進

第1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成

学習指導要領の趣旨の確実な周知と理解を図り、効果的な教育課程の編成と実践に向けた指導の在り方を支援し、地域や児童生徒の実態に即した柔軟で特色ある教育を推進するよう努めた。

また、学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした柔軟で適切な教育課程を編成するために、9年間の義務教育を効果的なものにしていく一つの方策として、小中連携・一貫教育に関する取組への支援を進める環境を整備した。

具体的には、次のとおりである。

- 1 児童生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することができたこと
- 2 基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めることができたこと
- 3 教育課程を計画的・組織的に評価し、教育課程の見直しと改善を図ることができたこと

第2 学習面における基礎・基本の定着

基礎的・基本的な知識や技能に加え、習得した知識や技能を活用し、自らの人生を切り拓いていくために必要な能力である思考力、判断力、表現力を身に付けさせるよう取り組んだ。

このため、きめ細かな指導を通じて、児童生徒に自信と意欲をもたせるとともに、家庭と連携して学習習慣の確立を図った。

また、少人数教育による児童生徒の実態や状況に応じた柔軟な指導を推進するよう努めた。

1 児童生徒一人一人の学習面における基礎・基本の確実な定着

(1) 学習面における基礎・基本の確実な定着

各種調査により明らかになった課題を解決するための取組を推進した。

- ・ 授業力の向上、分析力の向上（学習定着度状況調査 集計・分析シートの活用）
- ・ 分析結果を活用した授業改善の推進（授業力向上ブラッシュアップ事業）
- ・ 基礎力の定着状況の把握（基礎力確認調査）

(2) 市町村教育委員会や関係機関などと連携した少人数教育の推進

市町村教育委員会等の以下の取組みに対し支援を行った。

- ・ 少人数・複式学級など学校の特質を生かした指導計画の改善・充実並びに学習指導過程の工夫
- ・ 岩手の小規模・複式リーフレットの活用

2 学力・授業力向上の取組

(1) 学校訪問の趣旨

学習定着度状況調査の分析及び学力向上のための学校訪問指導の結果等から、数学・英語の学力向上について取り組むべき課題が明らかになっている。この対策に取り組むため、学校教育課に学力・授業力向上を担当する指導主事を配置し、算数・数学、英語に携わる教員に対して授業力の向上につながる支援を行うとともに、教員一人ひとりが更なる授業改善に取り組み、授業力の向上を図ることによって、各教科の課題解決を目指すものである。

ア 取組内容

<p>【小・中学校】授業力向上ブラッシュアップ事業 授業改善研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学習指導要領の趣旨及び学習定着度状況調査の分析結果、授業の実態等を踏まえ、授業における言語活動の充実や県の教育課題の解決に視点を置いた学習活動や学習評価の在り方等を改善するため、プロジェクトチームによるモデル授業の提案を中心とした授業改善研修会を通して、参加教員をはじめとする小・中学校教員の授業改善の推進に資する。 <p>⇒ プロジェクトチームによる授業説明＋モデル授業＋研究協議＋講義 等</p>
<p>【県立高校】授業実践セミナー（数学・英語）及び域内研修会（英語）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県内各地区の優れた授業実践（数学・英語）や、岩手の教育課題の解決に基づいた授業を紹介するほか、児童、生徒の学力向上に向けた授業力向上のための講義や演習の実施 <p>⇒ モデル授業＋研究協議若しくは付箋紙ワークショップ＋講義による参加型の半日の研修会が基本</p> <p>⇒ 中・高の教員が同一の授業を見て気付き合うことや情報交換できるような場を提供</p>
<p>個別訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 目的 諸調査から見える県全体の課題解決と、各校の課題に応じた授業改善に向けた個別支援 ● 訪問対象校 中学校数学 ⇒ (1) 指定校（各教育事務所管内に3校指定） (2) 中高連携数学授業づくり推進教員所属校 (3) 希望する学校（※） 県立学校 ⇒ 全校訪問 ● 訪問内容 授業参観（1単位時間）の後、指導助言及び授業者と個別相談、教科部会についての協議 校長・副校長との生徒の学力向上に向けた情報交換 <p>※ 個人、学校、市町村教育委員会として希望することも可能</p>

イ モデル授業から学ぶ研修会の実施（小・中・高）・個別訪問実績（中・高）
平成30年度実績

	モデル授業から学ぶ研修会							個別訪問		
	<小中学校> 授業改善研修会 <県立高校> 授業実践セミナー（数学） 域内研修会（英語）									
	校種	年間実施計画 （校）	実施校 （校）	授業者 （人）	参加者（人）			年間実施計画 （校）	実施校 （校） ※延べ数	授業者 （人） ※延べ数
			小中学校	県立学校	合計					
算数・数学	中学校	2	2	2	50	0	50			
	高等学校	6	6	6	4	165	169	64	68	77
	小学校	0	0	0	0	0	0			
	計	8	8	8	54	165	219	108	203	212
英語	中学校	6	6	6	142	7	149			
	高等学校	2	2	8	26	108	134	64	81	100
	計	8	8	14	168	115	283	64	81	100

3 中高連携学力向上協議会

(1) 趣旨

本県で実施している学習状況に係る諸調査の結果を活用し、各中学校、高等学校が授業改善の取組について教科の枠を超えた学校全体の横断的な取組や校種を超えた縦断的な取組へと発展させ、中高の接続の観点を強化することにより生徒の確かな学力の育成に資する。

(2) 実施内容

- ア 学習状況に係る諸調査結果等の説明及び授業改善の取組についての講義
- イ 中・高での諸調査結果を活用した授業改善の取組に向けた協議
- ウ 教科の枠を超えた学校全体での授業改善の工夫についての協議

(3) 参加対象

地区内の各校において、授業改善を中心となって推進する教員1人（副校長、主幹教諭、教務主任等）

(4) 実施日及び実施地区

8月28日（火）	盛岡地区	（中学校44校、高校18校）
8月29日（水）	沿岸南部地区	（中学校20校、高校7校）
8月30日（木）	宮古地区	（中学校19校、高校7校）
8月31日（金）	県北地区	（中学校24校、高校10校）
9月5日（水）	県南地区	（中学校29校、高校13校）
9月6日（木）	中部地区	（中学校25校、高校11校）

第3 学力を伸ばし、生きる力をはぐくむ教育の推進

すべての教科等を通じて児童生徒の言語活動を充実させ、論理的な思考や表現する力、人間関係を豊かにする力などをはぐくむよう努めた。

また、児童生徒が自ら将来を考え、希望する進路を実現するために、それぞれの学校において学力向上に取り組むとともに、自立した社会人となるための意識の醸成や、学習に主体的に取り組むための動機付けなどを積極的に推進した。

1 進路指導の充実

進路指導は生徒の「人間としての在り方・生き方」についての指導、援助であるとともに、個々の生徒の職業的発達を促進し、主体的な進路の選択能力を育て、自己実現に最善の努力ができる人間の育成を図ることにある。このため、次のような点に留意して実施した。

- ① 校内進路指導体制の確立
- ② 年間指導計画の整備
- ③ 生徒理解の強化と生徒の自己理解の深化
- ④ 個人資料及び進路情報資料の収集と整備
- ⑤ 進路指導研修の充実と中高連携の強化
- ⑥ 中高の望ましい接続の在り方についての研修

2 魅力ある学校づくりの推進

学校の活性化と個性化を推進するため、各学校が自らの裁量で創意工夫を凝らした様々な活動を通じて、大学講習など進学指導に関する取組を実施した。

【いわて進学支援ネットワーク事業（20校）】

生徒一人一人の進路希望の実現とともに、医師、弁護士、高度先端技術分野の研究者や技術者等の、将来の本県を支える人材を育成するために、生徒の医学部等のいわゆる難関大学・学部等への進学希望も実現できるよう、学校の取組を支援した。

[主な取組]

- ・ 難関大学・超難関大学対策講座
県内各地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。
- ・ ウィンター・セッション
県内高校の進学希望者に大学で学ぶ内容や意義を知る機会を提供するため、県内5大学等で組織される「いわて高等教育コンソーシアム」と合同で実施。

【県立学校復興担い手育成支援事業（進学）（7校）】

本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材の育成を目的とし、沿岸被災地県立学校を対象に、いわて進学支援ネットワーク事業と連携して大学進学等の支援を行った。

[主な取組]

- ・ 難関大学 沿岸地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

第3節 豊かな人間性や社会性をはぐくむ教育の推進

第1 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

人間としての在り方、生き方について考える力の育成と心の教育の充実を図り、他人を思いやり、良好な人間関係を築くことのできる力、自然や命あるものを大切に作る心など、児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成を図った。

また、ボランティア活動など様々な体験活動や多様な読書活動に取り組み、物事に主体的にかかわり素直に感動できる豊かな情操を育てるよう取り組んだ。

1 道徳教育の推進

学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成を図った。

教員の指導力向上のため、道徳教育の中核となる指導者養成研修に教員等を派遣し、指導力の向上を図るとともに、総合教育センターにおいて特別研修を実施し、道徳教育推進教師の資質向上を図った。

(1) 研修事業

- ・ 平成30年度道徳教育指導者養成研修（中央指導者研修）（(独)教員研修センター）
平成30年5月14日～18日（5日間）指導主事（高等学校籍を含む）6人
- ・ 平成30年度道徳教育指導者養成研修（東日本ブロック別指導者研修）（北海道札幌市）
平成30年8月8日～10日（3日間）教諭1人
- ・ 総合教育センターでの特別研修「道徳の時間を『要』として進める道徳教育研修講座」
平成30年11月6日～7日（2日間）教諭等30名

(2) 研究推進事業

- ・ 岩手県道徳教育推進事業
研究指定（大船渡市立大船渡中学校）、授業改善研修会（6教育事務所）、道徳教育パワーアップ研究協議会を実施し、「特別の教科 道徳」の授業改善及び学校における道徳教育の推進の充実を図った。
- ・ 児童生徒の心を耕す教育推進事業
中央指導者研修、ブロック別指導者研修への派遣研修者を活用し、授業研究会、理論研究会、教材研究の場等への講師を派遣することにより、道徳教育の質の向上を図った。

2 体験活動・読書活動の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした豊かな体験活動や読書活動を推進した。

(1) 体験活動の状況

体験活動の「いわての復興教育」などの教育活動への位置付けと多様な推進方策についての情報提供を図るとともに、各学校においては、地域や学校の特色を生かした体験活動への取組を進めた。

(2) ボランティア教育・環境教育の状況

福祉活動や環境保護などボランティア教育・環境教育に対する理解と関心を高め、社会貢献の精神を育てるとともに、児童生徒の豊かな人間性を育み、自らの生き方を主体的に考える態度の育成を図る教育を推進した。

ア ボランティア教育

ほぼ全ての小・中学校でボランティア活動が実施されており、特に、地域における清掃活動や募金活動を実施する学校が増えている。社会福祉協議会等関係機関と連携しながら、老人施設・福祉施設・特別支援学校等での交流活動や介護体験、キャップハンディ体験等を、総合的な学習の時間をはじめ、各教科、道徳、特別活動に積極的に取り入れ、体験的な学習としてボランティア活動に取り組むことが広まっている。

イ 環境教育

かつてない広がりや複雑さをもって環境問題が顕在化している現状を踏まえ、将来を生きる児童生徒が、この問題に関する正しい理解を深め、環境保全に参加する態度及び問題解決能力などを身に付け、責任をもって環境を守るための行動ができるよう指導を行った。

- ・ 環境副読本「北東北三県共通環境ワークブック」（バインダー式教材、教師用資料、児童配布用リーフレット）を平成30年6月に各小学校へ配布した。

(3) 読書活動の状況

読書活動については、学校図書館担当者も対象とした読書活動推進会議・研修会を実施し、児童生徒の読書活動を支援し、より豊かなものとしていくための環境整備に努めた。

- ・ 子どもたちが主体的に読書活動に取り組むことのできる環境作りを進めるための「第3次いわて子どもの読書活動推進計画」に基づく読書活動を推進している。
- ・ 「いわて中高生のためのおすすめ図書100選」（中高生版ブックリスト）の改訂版を作成し、「いわての小学生のためのおすすめ図書100選（いわ100きっず）」（小学生版ブックリスト）と共に、配布と活用事例の収集及び紹介を行った。

3 幼児教育の推進

幼稚園教育要領に基づく教育の充実のために、幼稚園教育の内容、幼稚園の運営・管理、保育技術等に関する説明や研究協議、演習を行った。また、教員の資質の向上を図るため、幼稚園等初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修を実施した。

(1) 園長等運営管理協議会（主催：岩手県教育委員会）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
サンセール盛岡	平成30年6月5日	42	17	39	36	6	140

(2) 保育技術協議会（主催：岩手県教育委員会）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	平成30年7月11日	15	10	86	36	6	153

(3) 幼稚園教育研究協議会（主催：岩手県教育委員会）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	平成30年8月6日	49	34	12	31	20	146

(4) 幼児期における子育て支援協議会（主催：岩手県教育委員会）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	平成30年11月26日	8	1	47	5	5	66

(5) 幼稚園等初任者研修（主催：岩手県教育委員会）

区 分	会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)			
			公立	私立	認定こども園	合計
センター研修Ⅰ	総合教育センター	平成30年5月31日 ～6月1日	17	10	38	65
センター研修Ⅱ	総合教育センター	平成30年9月5日～7日	17	8	31	56
センター研修Ⅲ	総合教育センター	平成30年11月7日～9日	17	6	27	50

(6) 幼稚園教諭等中堅教諭等資質向上研修（主催：岩手県教育委員会）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)				
		国公立	私立	認定こども園	保育所	合計
センター研修	平成30年7月23日～25日	4	11	12	2	29
教育事務所研修	平成31年1月29日（県南） 平成31年2月5日（中部）	5	0	0	0	5
選択研修	選択研修講座の日程による	5	0	0	0	5

第2 生活面における基礎・基本の充実

家庭や地域社会における教育力を生かし、学校、家庭、地域と連携・協働した教育を充実させ、児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けさせる取組を推進した。

1 生活面における基礎・基本の充実

学習定着度状況調査等における児童生徒質問紙調査の生活習慣や家庭での生活に関する内容の結果を分析・検証し、各学校に情報提供するとともに、県PTA連合会との連携を図り、家庭や地域との一体となった取組を進めた。

第3 問題行動等の未然防止、早期発見・適切な対応のための指導の充実

家庭教育、体験や経験を通して身につける社会生活を営むためのルールや規範意識、コミュニケーション能力等の低下により、暴力行為、いじめなどの問題行動や不登校、中途退学など大きな教育問題となっている。

平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）によると、暴力行為の発生件数は406件で前年度から28件増加した。いじめの認知件数は6,653件であり、前年度に比べ903件増加した。不登校児童生徒の状況については、小学校201人、中学校843人、高等学校359人であり、小学校では不登校の比率が上昇した。また、中途退学者は、平成25年度から減少傾向にあり、平成29年度は188人と前年度から63人減少した。

本県の児童生徒は、全国と比較すると概ね落ち着いた状況にあるが、これらの問題の解決のためには、学級経営、学級集団づくりを充実させ、一人ひとりの児童生徒にしっかりと向き合い自己実現を支援することが必要である。また、不適応傾向をもつ児童生徒に対しては学校全体で情報を共有し、チームによる指導、援助を行っていくとともに、関係機関との日常的な連携の強化、就学後の福祉サイドからのサポートなどの親への支援、家庭を孤立させない地域コミュニティの確立を通して、学校不適応を解消する組織的、広域的な取組が必要である。

1 高等学校生徒指導連絡協議会（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】平成30年5月9日～5月18日

【会 場】地区別8会場

【参加者】校長、教員、在学青少年指導員 164人（延べ）

2 岩手県はばたき賞表彰

県内各学校の児童生徒を対象に、他の模範となる行為や活動を表彰することにより、児童生徒の社会的行動や道徳的態度、実践力の向上など学校教育の一層の充実に資するため、昭和60年度から児童生徒の表彰を実施している。

平成30年度は次のとおり、計51個人・団体を表彰している。項目別の内訳は、善行表彰が1、奨励表彰が48、努力表彰が2であり、校種別には小学校が10（個人9、団体1）、中学校が14（個人11、団体3）、高校が27（個人19、団体8）である。

平成30年度第1回岩手県はばたき賞受賞者一覧

番号	項目	校種	所属・氏名	内容
1	善行 (人命救助)	高 個	杜陵高等学校奥州校 3年 小澤 龍人	平成30年1月7日 アルバイトをしていた奥州市水沢桜屋敷のコンビニエンスストアで、特殊詐欺被害のお客様に気付き、被害を未然に防ぎ、水沢警察署長（現奥州警察署長）から感謝状を授与された。
2	奨励 (文化活動)	中 個	北上市立和賀西中学校 1年 菊池 芯太郎	第63回青少年読書感想文全国コンクール小学校高学年の部において、内閣総理大臣賞を受賞した。
3	奨励 (文化活動)	中 個	一関市立磐井中学校 2年 小山 桃子	JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2017中学生の部において、最優秀賞・独立行政法人国際協力機構理事長賞を受賞した。
4	奨励 (文化活動)	高 個	不来方高等学校 1年 本間 聖康	そろばんグランプリジャパン2018よみあげ暗算において、日本一（優勝相当）となった。
5	奨励 (文化活動)	高 個	岩手高等学校 1年 橋本 力	第31回全国高等学校将棋竜王戦において、優勝した。
6	奨励 (文化活動)	中 団	住田町立世田米中学校 特設木工部	第42回全国児童・生徒木工工作コンクールにおいて、農林水産大臣賞を受賞した。
7	奨励 (文化活動)	高 団	平舘高等学校 家庭クラブ	第66回全国高等学校家庭クラブ研究発表大会学校家庭クラブ活動の部において、文部科学大臣賞を受賞した。
8	奨励 (文化活動)	高 団	遠野緑峰高等学校 草花研究班	第3回全国ユース環境活動発表大会において、環境大臣賞を受賞した。 また、低炭素杯2018において、環境大臣賞グランプリを受賞した。
9	奨励 (文化活動)	高 団	花巻農業高等学校 鹿踊り部	第42回全国高等学校総合文化祭郷土芸能部門において、文部科学大臣賞を受賞した。
10	奨励 (スポーツ活動)	小 個	岩手大学教育学部附属小学校 5年 岩舘 柚乃	平成30年度全日本少年少女武道（銃剣道）錬成大会短剣道小学生5・6年生の部において、優秀賞（優勝相当）を受賞した。
11	奨励 (スポーツ活動)	小 個	遠野市立綾織小学校 6年 高橋 わかば	第18回全日本少年少女空手道選手権大会小学校6年女子組手の部において、準優勝した。
12	奨励 (スポーツ活動)	小 個	盛岡市立城南小学校 6年 吉田 有槻	第34回全国小学生陸上競技交流大会男子80mハードルにおいて、優勝した。

番号	項目	校種	所属・氏名	内 容
13	奨励 (スポーツ活動)	中 個	北上市立上野中学校 1年 葛巻 福春	JOCジュニアオリンピックカップ全国ジュニアスキー競技会兼2018全日本ジュニアスキー選手権大会アルペン競技 K1 SL (男子回転競技) において、第2位に入賞した。
14	奨励 (スポーツ活動)	中 個	盛岡市立大宮中学校 3年 吉田 求	平成30年度全国中学校体育大会及び第49回全国中学校体操競技選手権大会男子種目別鉄棒において、第2位に入賞した。
15	奨励 (スポーツ活動)	中 個	雫石町立雫石中学校 3年 高山 和也	U21デフバスケットボール世界選手権において、銀メダルを獲得した。
16	奨励 (スポーツ活動)	中 個	八幡平市立松尾中学校 3年 森 風姫子	第26回JOCジュニアオリンピックカップ武術太極拳大会女子総合太極拳部門Bの部及び女子42式太極剣部門Bの部で第1位に入賞した。 また、第7回世界ジュニア武術選手権大会において、太極拳部門B第4位、太極剣部門B第5位に入賞した。
17	奨励 (スポーツ活動)	中 個	紫波町立紫波第三中学校 3年 飯塚 蓮	平成30年度全日本少年少女武道(銃剣道)錬成大会短剣道中学生の部において、優秀賞(優勝相当)を受賞した。
18	奨励 (スポーツ活動)	高 個	盛岡工業高等学校 3年 熊谷 萌	平成29年度全国高等学校総合体育大会及び第67回全国高等学校スピードスケート競技・フィギュアスケート競技選手権大会スピード競技女子500mにおいて、第2位に入賞した。
19	奨励 (スポーツ活動)	高 個	盛岡工業高等学校 3年 鈴木 莉乃	平成29年度第33回全国高等学校ウエイトリフティング競技選抜大会女子48Kg級において、第2位に入賞した。
20	奨励 (スポーツ活動)	高 個	不来方高等学校 3年 吉田 俊吾	平成30年度全国高等学校総合体育大会カヌー競技及び第34回全国高等学校カヌー選手権大会200mC-1(カナディアンシングル)において、優勝した。 また、第73回国民体育大会カヌー競技カヌースプリント少年男子C-1(カナディアンシングル)200m・500mにおいて、優勝した。
21	奨励 (スポーツ活動)	高 個	盛岡農業高等学校 3年 高橋 幸平	平昌2018パラリンピック冬季競技大会において、アルペンスキー男子立位大回転21位、回転17位となった。
22	奨励 (スポーツ活動)	高 個	一関学院高等学校 2年 岩渕 麗楽	第23回オリンピック冬季競技大会スノーボード競技女子ビッグエアにおいて、4位入賞した。 また、2018/19FISワールドカップ女子ビッグエア第1戦において、優勝した。
23	奨励 (スポーツ活動)	高 個	江南義塾盛岡高等学校 3年 福來 龍神	平成30年度全国高等学校総合体育大会ボクシング競技フライ級において、第2位に入賞した。

平成30年度第2回岩手県はばたき賞受賞者一覧

番号	項目	校種	所属・氏名	内 容
1	奨励 (文化活動)	小個	盛岡市立桜城小学校 3年 山田 結心	第68回全国小・中学校作文コンクール小学校低学年の部において文部科学大臣賞を受賞した。
2	奨励 (文化活動)	小個	一関市立藤沢小学校 4年 武藤 史菜	第68回全国小・中学校作文コンクール小学校高学年の部において読売新聞社賞を受賞した。
3	奨励 (文化活動)	小個	岩泉町立釜津田小学校 5年 中田 飛羽雅	平成30年度明るい選挙啓発ポスター作品募集小学校の部（5年生）において文部科学大臣・総務大臣賞を受賞した。
4	奨励 (文化活動)	小個	宮古市立山口小学校 6年 坂下 幸音	第37回「海とさかな」自由研究・作品コンクール創作部門において農林水産大臣賞を受賞した。
5	奨励 (文化活動)	小個	久慈市立夏井小学校 6年 播磨 愛和	平成30年度明るい選挙啓発ポスター作品募集小学校の部（6年生）において文部科学大臣・総務大臣賞を受賞した。
6	奨励 (文化活動)	中個	一関市立興田中学校 1年 佐藤 瑞実	第43回「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクール図画3部（中学生）において文部科学大臣賞を受賞した。
7	奨励 (文化活動)	中団	北上市立上野中学校 吹奏楽部	第66回全日本吹奏楽コンクール中学校の部において金賞を受賞した。
8	奨励 (文化活動)	高個	盛岡第四高等学校 2年 角掛 杏美	第33回全国高等学校文芸コンクール詩部門において最優秀賞、韻文の部において文部科学大臣賞を受賞した。
9	奨励 (文化活動)	高個	水沢高等学校 2年 菅原 わかば	第33回全国高等学校文芸コンクール俳句部門において最優秀賞、韻文の部において読売新聞社賞を受賞した。
10	奨励 (文化活動)	高個	盛岡第三高等学校 3年 田鎖 寛都	第33回全国高等学校文芸コンクール小説部門において最優秀賞、散文の部において文部科学大臣賞を受賞した。
11	奨励 (文化活動)	高団	一関工業高等専門学校 一角	アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2018において優勝した。
12	奨励 (文化活動)	高団	盛岡第四高等学校 文芸部	第33回全国高等学校文芸コンクール文芸部誌部門において最優秀賞、文芸部誌の部において文部科学大臣賞を受賞した。
13	奨励 (文化活動)	高団	岩手高等学校 囲碁将棋部	第42回全国高等学校総合文化祭将棋部門男子団体において準優勝した。
14	奨励 (スポーツ活動)	小個	滝沢市立篠木小学校 5年 齊藤 夏未	平成30年度全日本少年少女武道（なぎなた）錬成大会試合競技小学5年生の部において優秀賞を受賞した。
15	奨励 (スポーツ活動)	小団	盛岡カーリングスポーツ少年団 5年 瀬川 力 6年 澤口 恭典 5年 松原 理桜 6年 佐々木 美桜	第1回全農杯全日本小学生カーリング選手権大会において準優勝した。
16	奨励 (スポーツ活動)	中個	一戸町立一戸中学校 2年 南館 日奈太	JOCジュニアオリンピックカップ第26回全国中学生なぎなた大会において優勝した。

番号	項目	校種	所属・氏名	内 容
17	奨励 (スポーツ活動)	中 個	盛岡となん支援学校 (中学部) 3年 大矢 泰生	第18回全国障害者スポーツ大会陸上競技 スラロームにおいて第2位に入賞した。
18	奨励 (スポーツ活動)	中 団	岩手選抜中学校 男子ホッケーチーム	第19回全日本中学生都道府県対抗11人制 ホッケー選手権大会において準優勝した。
19	奨励 (スポーツ活動)	高 個	盛岡中央高等学校 1年 伊藤 ふたば	クライミングアジア選手権2018女子ボル ダリングの部において第1位に入賞した。
20	奨励 (スポーツ活動)	高 個	専修大学北上高等学校 1年 住吉 こゆき	第17回全日本女子ボクシング選手権大会 ジュニアの部ライトウェルター級において 第2位に入賞した。
21	奨励 (スポーツ活動)	高 個	盛岡峰南高等支援学校 2年 中里 巴	第18回全国障害者スポーツ大会陸上競技 少年女子200mにおいて第1位に入賞し た。
22	奨励 (スポーツ活動)	高 個	盛岡みたけ支援学校 (高等部) 2年 松山 慶紀	第18回全国障害者スポーツ大会卓球競技 において第2位に入賞した。
23	奨励 (スポーツ活動)	高 個	花巻清風支援学校 (高等部) 3年 川崎 祐希	第18回全国障害者スポーツ大会フライン グディスク競技アキュラシーディスリ ートファイブにおいて第2位に入賞した。
24	奨励 (スポーツ活動)	高 個	盛岡白百合学園高等学校 3年 小野寺 みずき	第73回国民体育大会アーチェリー競技少 年女子において第1位に入賞した。
25	奨励 (スポーツ活動)	高 団	不来方高等学校 カヌー部女子	第73回国民体育大会カヌー競技カヌース プリント少年女子カヤックペア200mにお いて第1位に入賞した。
26	奨励 (スポーツ活動)	高 団	弓道岩手県少年女子 3年 菅原 佑美 3年 玉川 龍桂 3年 土門 幸音 3年 佐藤 奈那	第73回国民体育大会弓道競技少年女子近 的及び遠的において、ともに第1位に入賞 した。
27	努力 (スポーツ活動)	中 個	盛岡となん支援学校 (中学部) 2年 大矢 康生	電動車いすの操作技術の向上など、自分 に合った競技手法を自ら考え模索して、第 18回全国障害者スポーツ大会陸上競技ビー ンバック投において第3位、スラロームに おいて第4位に入賞したことは、多くの 人々に感動と希望を与えた。
28	努力 (スポーツ活動)	高 個	盛岡となん支援学校 (高学部) 2年 安倍 百香	競技用車いすの経験者が少ない中、元オ リンピック選手の指導などを熱心に受けな がら、第18回全国障害者スポーツ大会陸上 競技100m及び200mにおいて、ともに第3 位に入賞したことは、多くの人々に感動と 希望を与えた。

3 教育相談

平成30年度の相談受理件数は381件、延べ相談件数は2,003件であった。うち電話相談が1,410件、面接による相談が593件（来所相談504件、訪問相談89件）である。

相談受理件数を内容別に見ると、小・中・高いずれの校種も「性格・行動に関すること」が最も多く、全体で209件と54.8%を占めた。次いで、「知能・学業に関すること」が54件（14.2%）となっている。主訴別の相談件数では「学業」と「生活指導」が54件と最も多く、児童生徒が日々の学校生活において学習面・生活面での多くの困り感を抱えているということがわかる。

不登校の校種別の相談件数は、小学校14件（昨年度3件）、中学校19件（同16件）、高校9件（同16件）となっており、相談件数としては前年度より増加している。特に小学校の件数の増加が顕著であった。さらに学年別に見ると、小学校は5年生、中学校は2年生、高校は1年生に多くなっている。

平成30年度の「いじめ相談電話・メール」での相談受理件数は、電話は293件、メールは40件である。いじめの被害を訴える相談件数は、電話相談では140件（47.7%）、メール相談では28件（70.0%）である。

【平成30年度総合教育センターの相談受理件数について】

(1) 内容別・校種別相談件数

[単位：件、()内は%]

内容	校種	就学前	小学校	中学校	高等学校	その他	計(割合)
知能・学業に関すること		0	26	15	13	0	54(14.2)
性格・行動に関すること		0	86	68	51	4	209(54.9)
性に関すること		0	0	0	2	0	2(0.5)
進路・適性に関すること		1	2	4	16	0	23(6.0)
精神衛生に関すること		0	0	4	13	0	17(4.5)
家庭教育一般に関すること		1	11	6	4	0	22(5.8)
その他		3	23	15	10	3	54(14.2)
計(割合)		5(1.3)	148(38.8)	112(29.4)	109(28.6)	7(1.8)	381

※ 四捨五入により合計は100とならない。

(2) 主訴別相談件数

[単位：件、()内は%]

主 訴	件数(割合)
不登校	42(11.0)
集団不適応	40(10.5)
精神衛生〔情緒障がい神経症・同疑い〕	17(4.5)
進路相談	23(6.0)
学業	54(14.2)
いじめ	21(5.5)
家庭教育〔家庭内暴力等〕	22(5.8)
生活指導	54(14.2)
対人関係〔交友関係等〕	47(12.3)
非行	5(1.3)
性	2(0.5)
その他	54(14.2)
計	381(100.0)

(3) 学年別不登校相談件数

[単位：件]

学年	件数	
小1	0	14
小2	2	
小3	2	
小4	2	
小5	6	
小6	2	
中1	6	19
中2	8	
中3	5	
高1	4	9
高2	3	
高3	2	
その他	0	0
計	42	42

第4節 健やかな体をはぐくむ教育の推進

第1 体力向上や運動に親しむ態度の育成

各校が体力・運動能力調査の適切な実施により、現状を把握し、課題に応じた取組が効果的に実施できるよう担当者会議を開催する等情報共有や研修の機会を設定するとともに、被災地における運動部活動の活動場所の確保を支援することにより、運動に親しむ態度を育成し、運動の習慣化が図られるように努めた。

1 学校設定目標達成のための支援

(1) 事業名「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」

「希望郷いわて 元気・体力アップ60（ロクマル）運動」とは、希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の開催を契機として、児童生徒が1日に合わせて60分以上運動（遊び）やスポーツに親しみ、運動習慣を身に付けることができるように、学校・家庭・地域が連携した環境づくりに取り組むことを目指した運動の総称である。

各校では調査結果を活用し、次の3点の視点から取組を実施した。

- ・ 体育科・保健体育科の授業改善
- ・ 教科以外の取組の実施
- ・ 家庭・地域と連携した取組

(2) 事業名「オリンピック・パラリンピック教育推進事業」

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、学校教育においても「オリンピックの3つの価値」「パラリンピックの4つの価値」等、スポーツ文化に係る学習の推進が求められている。そこで、児童生徒がこれらの価値を深く理解することができるよう、オリンピック・パラリンピアンから直接学ぶことのできる機会を設定するもの。

ア 実施期間 平成30年6月から平成31年3月

イ 推進校 11校（小学校4校、中学校3校、高等学校3校、特別支援学校1校）

ウ 派遣したアスリート 福田 正博（サッカー） 千田 健太（フェンシング）
星 奈津美（水泳） 横澤 高德（チェアスキー）
鹿島 丈博（体操） 根木 慎志（車いすバスケットボール）
初瀬 勇輔（視覚障がい者柔道）

2 体力向上担当者等のリーダー研修会の実施

事業名「地区別体力向上課題対策会議」

ア 期 日 平成30年8月～9月

イ 会 場 各教育事務所が設定する会場

ウ 参加者 県内全小・中学校から各1人

エ 内 容 平成29年度調査結果の報告と平成29～30年度の取組に係る協議

3 運動部活動の支援

(1) 生徒運動部活動支援事業

ア 実施期間 平成30年4月～平成31年3月

イ 実施校数 3校（中学校2、校高等学校1校）

ウ 実施回数 22回

(2) 学校体育団体との連携

ア 学校体育団体助成

団 体 名	助成金額
岩手県中学校体育連盟	29,657千円
岩手県高等学校体育連盟	70,733千円

イ 主要体育大会（県内開催）

体育大会名	期 日	会 場
第70回岩手県高等学校総合体育大会	平成30年5月24日～6月4日	盛岡市ほか
第65回岩手県中学校総合体育大会	平成30年7月14日～16日	盛岡市ほか
第68回岩手県高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会	平成30年10月21日～12月2日	盛岡市ほか
第51回岩手県中学校スケート大会	平成30年10月21日～12月2日	盛岡市
第68回岩手県中学校スキー大会	平成31年1月11日～14日	八幡平市
第68回岩手県高等学校スキー大会	平成31年1月11日～14日	八幡平市ほか

(3) 指導体制の充実

高校生の部活動指導体制の充実を図るため、スポーツ特別強化指定校に対し、優秀指導者を長期的に配置した。

強化指定校：31校 24競技種目55部

(4) 各種全国大会の結果

第73回国体「福井しあわせ元気国体」における天皇杯順位は、第24位（939.5点）（皇后杯順位25位、555.5点）となり、目標である天皇杯20位台、東北最上位を達成した。入賞数は91種目であった。

大会名	入賞数
第73回国体国民体育大会	91
平成30年度全国高等学校総合体育大会	26
平成30年度全国中学校体育大会	11

第2 健康教育の充実

生涯を通じて健康、安全で活力ある生活を送るための基礎を培うため、学校保健・学校安全活動や食育などを充実させるとともに、家庭や地域と連携し望ましい生活習慣の確立に努めた。

1 学校保健

(1) 保健教育の充実及び保健管理の徹底

ア 学校保健計画及び保健室経営計画の立案、周知の徹底

学校保健においては、保健教育、保健管理及び健康相談の活動を適切に行うことによって、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育目標の達成に寄与することとし、児童生徒自らの意思決定により健康な生活が実践できるよう健康教育を推進した。

また、学校保健を組織的に推進するために、教職員の協力体制を確立するとともに、家庭や地域の関係機関との連携を図った。

イ 関係機関団体等との連携及び学校保健組織活動の充実

(ア) 学校内の組織づくりと活動の充実

- ・ 学校保健委員会の活動
- ・ 児童生徒保健委員会の活動促進

(イ) 関係機関団体との連携

- ・ (一社)岩手県医師会学校医部会
- ・ (一社)岩手県歯科医師会
- ・ (一社)岩手県薬剤師会岩手県学校薬剤師会
- ・ 岩手県学校保健会
- ・ 岩手県学校保健会養護教諭部会
- ・ 岩手県学校保健会高等学校部会
- ・ 岩手県高等学校教育研究会学校保健部会

(2) 岩手県学校保健功労者表彰

	氏 名	職	現 所 属 等
1	石 川 育 成	名 誉 会 長	一般社団法人岩手県医師会
2	及 川 理	監 事	一般社団法人岩手県歯科医師会
3	小笠原 孝 祐	学 校 医	盛岡市立緑が丘小学校ほか
4	中屋敷 修	学校歯科師	盛岡市立高松小学校
5	南 部 淑 文	学校歯科医	滝沢市立滝沢第二学校ほか
6	檜 山 義 浩	学校歯科医	葛巻町立江刈中学校ほか
7	織 笠 長 俊	学 校 医	花巻市立東和小学校ほか
8	佐 藤 正 俊	学校歯科医	奥州市立水沢南小学校
9	阿 部 淳 子	学校薬剤師	一関市立油島小学校ほか
10	横 澤 和 子	学校薬剤師	大船渡市立猪川小学校ほか
11	三 浦 孝	学校歯科医	釜石市立甲子中小学校ほか
12	吉 川 道 雄	学校歯科医	宮古立赤前小学校ほか
13	八重樫 育 男	学校歯科医	久慈市立久慈中学校
14	小野寺 満	学校歯科師	一戸町立鳥海小学校ほか
15	瀬 川 貴 子	養 護 教 諭	岩手県立盛岡となん支援学校
16	谷 村 純 子	養 護 教 諭	岩手町立一方井小学校

2 学校安全

学校管理下における児童生徒の災害は、毎年約1万件も発生し、これらの学校災害の防止と後を絶たない交通事故の防止に加え、学校への不審者侵入や通学路での連れ去り、声かけといった犯罪に対する安全確保を図るため、安全指導、安全管理の推進、充実が重要な課題となっている。

独立行政法人日本スポーツ振興センター仙台支所が調査した平成30年度の学校管理下における児童生徒の災害発生件数は下表のとおりとなっており、以下の事業を通して児童生徒の事故、災害の防止を図り、学校における安全教育の充実に取り組んだ。

(1) 災害発生件数 (岩手県) [単位：件、%]

区 分	発生件数	発生率
幼稚園・保育所等	585	1.62
小 学 校	3,042	5.09
中 学 校	3,280	10.24
高 等 学 校	2,872	8.15
高等専門学校	37	4.29
計	9,816	5.98

(2) 学校安全関係職員研修 [単位：人]

研修の名称	期 日	場 所	参加者数[内訳]
学校安全指導者養成研修	平成30年7月9日 ～13日	茨城県 つくば市	4[高1、指導主事3]
交通安全教育指導者講習会	平成30年7月6日	盛岡市	91[小1、中2、高75、特13]
防犯教室講習会	平成30年6月20日	盛岡市	42[幼1、小6、中5、高15、特12、他3]
学校でのスポーツ事故防止セミナー	平成30年11月2日	盛岡市	192[県内184、県外8]

3 食育・学校給食

小・中学校、義務教育学校において、食育担当者を中心とした食育推進のための校内体制が整備され、「食に関する指導の全体計画」及び「年間指導計画」により、計画的に推進することとしており、各校の食育担当者を対象とした食育推進研修会において、学校における食育のさらなる推進が図られるよう、各校種における実践発表や協議の場を設けた。

また、学校給食施設を巡回する等により、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理の徹底を図った。

さらに、関係職員の資質向上を図るため、各種研修会を開催し、食に関する指導、給食管理及び衛生管理の充実に取り組んだ。

(1) 学校給食の実施状況（平成30年5月1日現在） [単位：校、人、（ ）内は実施率で%]

区 分	完全給食		その他の方式		補食給食		ミルク給食		計	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
小学校	290 (92.7)	56,771 (96.9)	— (—)	— (—)	15 (4.8)	1,168 (2.0)	8 (2.5)	575 (1.0)	313 (100)	58,514 (99.9)
中学校	135 (84.9)	24,464 (78.8)	— (—)	— (—)	7 (4.4)	662 (2.1)	17 (10.7)	5,852 (18.8)	159 (100)	30,978 (99.7)
義務教育学校	1 (100)	612 (99.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)	612 (99.7)
夜間定時制高等学校	1 (100)	19 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)	19 (100)
特別支援学校	13 (93.0)	1,308 (96.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (7.0)	47 (3.5)	14 (100)	1,355 (100)

注：①小学校及び義務教育学校は市町村立学校分、中学校は市町村立学校と県立学校分、夜間定時制高等学校及び特別支援学校は県立学校分

②食物アレルギー等の理由で学校給食を喫食していない児童生徒を含むため、学校数と児童生徒数との実施率が一致しないことがある。

(2) 調理方法別の完全給食の実施状況(平成30年5月1日現在)

[単位:校、人、()内は実施率で%]

区 分	単独調理方式		共同調理方式 (62か所)		その他の 調理方式		計	
	学校数	児童 生徒数	学校数	児童 生徒数	学校数	児童 生徒数	学校数	児童 生徒数
小学校	40 (13.1)	13,362 (23.1)	265 (86.9)	44,577 (76.9)	— (—)	— (—)	305 (100)	57,939 (100)
中学校	4 (2.8)	590 (2.4)	138 (97.2)	24,536 (97.6)	— (—)	— (—)	142 (100)	25,126 (100)
義務教育 学校	— (—)	— (—)	1 (100)	612 (100)	— (—)	— (—)	1 (100)	612 (100)

注:小学校、中学校及び義務教育学校は市町村立学校

(3) 米飯給食の実施状況(平成30年5月1日現在)

[単位:校、人、()内は実施率で%]

区 分	自校(共同調理場) 炊 飯		委託炊飯		自校・委託 併 用		計	
	学校数	児童 生徒数	学校数	児童 生徒数	学校数	児童 生徒数	学校数	児童 生徒数
小学校	157 (54.1)	29,241 (51.5)	132 (45.5)	27,446 (48.4)	1 (0.4)	84 (0.1)	290 (100)	56,771 (100)
中学校	73 (54.1)	11,411 (46.6)	62 (45.9)	13,053 (53.4)	— (—)	— (—)	135 (100)	24,464 (100)

注:小学校及び中学校は市町村立学校

(4) 栄養教諭、学校栄養職員及び学校給食調理員配置状況(平成30年5月1日現在)

[単位:人]

区 分	(給与負担)	職員数			
		単独調理方式	共同調理方式	教育委員会	計
栄養教諭	(県 費)	34	70	—	104
学校栄養職員	(県 費)	2	10	—	12
	(市町村費)	14	5	3	22
調理員	(市町村費)	110	118	—	228

注:調理員は常勤職員のみ

(5) 学校給食費の状況(保護者負担額、平成30年5月1日現在)

[単位:円、回]

区 分	1食あたり平均単価	平均月額	年間実施予定回数
小学校	267	4,173	172
中学校	307	4,752	170

注:小学校は中学年(3・4年)分

(6) 学校給食優良学校等表彰

平泉町立平泉小学校
一関市立大東学校給食センター

(7) 学校給食功労者表彰

一関市立萩荘小学校 小野寺江梨子
一戸町立奥中山小学校 嵯峨真知子

第3 指導者の資質・授業力向上

学校の教育活動全体を通じて「生きる力」の基礎となる健やかな体をはぐくむため、中核となる体育、食育、健康教育などを担当する指導者の資質や授業力向上に努めた。

1 学校体育関係職員の研修及び地域スポーツ人材の活用

(1) 学校体育関係研修会の開催

[単位：人]

No.	事業名	期日	会場	参加者数
1	高校保健体育指導者研修会 (兼 小・中学校体育・保健体育科実技研修会) [講義・演習(体づくり運動・陸上運動・球技・柔道)] ※小・中は希望研修	平成30年7月3日 平成30年9月4日	盛岡市	小学校教員 40 中学校教員 35 高校教員 65 (悉皆)
2	地区別授業改善研修会	平成30年10月～12月	各教育事務所管内	小中学校教員 各校1名悉皆
3	運動部活動指導者研修会 [講義・演習(「子供たちのやる気を引き出す魔法の言葉がけ」「スポーツ医・科学を活用した指導方法について」)]	(沿南) 平成30年5月31日 (県南) 平成30年11月13日	大船渡市 奥州市	中・高等学校教員 57

2 学校保健関係職員の研修

(1) 県内

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数[内訳]
1	養護教諭研修会	平成30年7月30日 ～31日	盛岡市	49[小27、中16、高6]
2	第54回岩手県学校健康教育研究大会	平成30年12月26日	盛岡市	340
3	学校保健研修会	平成30年10月30日	盛岡市	116[小74、中30、高11、特1]
4	県立学校新任保健主事研修講座	平成30年6月12日	花巻市	23

(2) 県外

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数[内訳]
1	全国学校保健・安全研究大会	平成30年10月25日 ～26日	鹿児島県 鹿児島市	5[小2、中1、高1 指導主事1]
2	健康教育指導者養成研修	平成30年9月18日 ～21日	茨城県 つくば市	5[小1、中3、高1]
3	学校環境衛生・薬事衛生研究協議会	平成30年11月15日 ～16日	滋賀県	小1

3 食育・学校給食関係職員研修

(1) 県内

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	平成30年6月1日	盛岡市	71
2	食育推進研修会	平成30年7月27日	盛岡市	77

(2) 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	平成30年8月2日 ～3日	広島県 広島市	—
2	全国学校給食研究協議大会	平成30年11月29日 ～30日	兵庫県 神戸市	—
3	食育指導者養成研修	平成30年10月9日 ～12日	茨城県 つくば市	4[小2、中2]
4	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	平成30年6月28日 ～29日	東京都	2[小1、中1]

(3) その他

[単位：人]

No.	主 催	研修会名	期 日	場 所	参加者数
1	(公社)全国学校栄養士協議会岩手県支部・岩手県[共催]	岩手県栄養教諭・学校栄養職員研修会	平成30年6月29日	盛岡市	123
2		岩手県栄養教諭・学校栄養職員研究大会	平成30年12月7日	盛岡市	118
3	(公財)岩手県学校給食会・岩手県[共催]	学校給食夏季研修会	平成30年7月27日	盛岡市	57
4		学校給食調理員研修会	平成30年8月6日	盛岡市	209
5		学校給食調理コンクール	平成31年1月8日	盛岡市	24

第5節 「共に学び、共に育つ教育」の推進

第1 「就学指導」から「教育支援」へ

平成25年9月には学校教育法施行令の一部を改正する政令が公布され、障がいのある児童生徒等の就学先決定の仕組みに関する改正が行われた。こうした動向に合わせ、平成28年度に名称を「岩手県就学指導委員会」から「岩手県教育支援委員会」と改め、教育上特別な支援を必要とする児童生徒等の就学先決定時のみならず、就学先決定後の学校生活における支援の内容等に係る調査審議、助言をさらに充実させることとした。

1 市町村教育委員会を対象とした就学指導にかかわる支援体制の整備

就学指導に関する各市町村就学指導委員会の抱える課題やニーズ、困難なケース等の相談、支援への助言を行うために、特別支援教育エリアコーディネーターを県就学指導委員会調査員（就学支援アドバイザー）に任命し、市町村における就学指導委員会を支援する体制を整えた。就学支援アドバイザーの活動状況（平成30年4月～平成31年1月）は、計146回であった。

2 県教育支援委員会の開催

本県における教育支援の現状について共通理解を図るとともに、今後の取組に係る意見交換を行った。

第2 幼、保、小、中、高等学校における特別支援教育の充実

1 特別支援教育エリアコーディネーターの指名及び配置

特別支援教育に関する研修や相談などの業務を効果的に推進するため、各教育事務所に特別支援教育エリアコーディネーター（教諭兼指導主事）を1人配置した。特別支援教育エリアコーディネーターは、学校教育課及び教育事務所と連携しながら管内の特別支援教育に関する課題に対応するとともに、全県的な課題にも連携して対応するなど効果的な業務の推進を図った。

2 特別支援学校による相談、研修等の支援

各特別支援学校のセンター的機能を活用し、地域の幼稚園、保育所、小・中学校、高等学校等での相談や研修等への支援を行った。また、幼稚園、小・中学校等80校を対象に、継続的に訪問し、当該校を支援する継続型訪問支援を実施した。

3 特別支援教育研修資料の活用

平成25年度に作成した『交流及び共同学習ガイドブック』を活用し、小・中学校と特別支援学校の交流及び共同学習の推進を図った。

4 いわて特別支援教育かがやきプラン推進事業の継続実施

平成30年5月1日現在、県単独事業により県立高等学校（県立中学校を含む）38校へ特別支援教育支援員40人を配置し、障がい等によって個別の指導及び支援が必要な生徒への支援の充実を図った。

(特別支援教育支援員配置校)

・杜陵高等学校定時制	・杜陵高等学校通信制	・盛岡農業高等学校	・葛巻高等学校校
・平館高等学校	・雫石高等学校	・紫波総合高等学校	・花巻北高等学校
・大迫高等学校	・西和賀高等学校	・水沢農業高等学校	・花泉高等学校
・前沢高等学校	・岩谷堂高等学校	・一関第一高等学校	・一関第二高等学校
・千厩高等学校	・大東高等学校校	・大船渡高等学校定時制	・大船渡東高等学校
・住田高等学校	・釜石高等学校定時制	・釜石商工高等学校	・遠野高等学校
・遠野緑峰高等学校	・大槌高等学校	・山田高等学校校	・宮古北高等学校
・宮古水産高等学校	・岩泉高等学校	・久慈高等学校長内校	・久慈東高等学校
・久慈工業高等学校	・伊保内高等学校	・種市高等学校	・軽米高等学校
・一戸高等学校	・福岡高等学校定時制		

第3 特別支援教育の理解促進

1 いわて特別支援教育講演会の実施

インクルーシブ教育の理念と地域の中で障がいのある子どもを育むための環境について、広く県民の皆様に対して情報提供するため、平成30年度に県民向け特別支援教育講演会を盛岡市、一関市、久慈市の3箇所で開催した。盛岡会場では185人、一関会場では115人、久慈会場では38人の参加を得た。

2 幼稚園及び保育所を対象とした研修会の実施

幼稚園、保育所、療育関係者等を対象に幼児期における障がいの基本的理解や対応と園内での特別支援教育の推進を図るための研修会を二戸市と大船渡市の2箇所で開催した。二戸会場では37人が参加し、大船渡会場では32人が参加した。

3 特別支援教育ボランティアの育成と活用

平成30年度は、盛岡青松支援学校、盛岡みたけ支援学校奥中山校、前沢明峰支援学校において、特別支援教育ボランティア養成講座を開催した。さらに修了者が登録するボランティアバンクについて周知と活用を図り、小・中学校等及び特別支援学校における活用を図った。

平成30年度のボランティア活動実績は、幼稚園・保育園、小学校、特別支援学校において延べ133件、230人が活用された。

第4 特別支援学校生徒の就労支援の充実

1 県の機関における職場実習の受け入れ

教育委員会事務局、商工労働観光部、保健福祉部、盛岡広域振興局、労働委員会事務局等が連携し、特別支援学校高等部生徒5人の現場実習を受け入れた。各機関において、1週間から2週間にわたって実習を実施した。

2 関係機関との連携

岩手労働局、岩手障害者職業センターと共催で「就労支援セミナー」を盛岡峰南高等支援学校で開催するなど、関係機関との連携を図った。

3 企業との連携協議会の開催

平成30年度は、盛岡地区、花巻地区、北上地区、胆江地区、一関地区、大船渡・陸前高田地区、釜石地区、宮古地区、久慈地区において84企業・事業所の参加を得て企業との連携協議会を各地区で1～3回開催し、特別支援学校の職業指導や高等部生徒の学習の様子について企業の理解を深め、また、参加企業から指導内容等についての助言を受けることができた。

4 特別支援学校技能認定会の開催

特別支援学校高等部生徒を対象に、清掃、物品運搬、事務補助に係る技能認定会を実施した。企業や関係機関からの客観的な評価を得ることで、生徒の知識・技能及び態度等の向上が見られるとともに、企業や関係機関側の生徒理解の促進につながった。

第6節 学校教育を支える教育環境の充実

第1 県立高校の望ましい教育環境の整備

1 県立高等学校新整備計画

(1) 概要

国際化、情報化、少子高齢化等著しい社会の変化に主体的に対応できる人材の育成が求められていることから、県立高等学校長期構想検討委員会（船越昭治委員長）の報告をもとに、生徒が活力ある環境の中で、一人一人の個性・能力を最大限に伸ばせるような学習環境を構築する観点から、平成12年度以降10年間を見通した学校・学科の適正な配置等について慎重に検討を進め、平成12年1月に「県立高等学校新整備計画」として、平成12年度から16年度（前期）の学校別の計画並びに平成17年度から21年度（後期）の計画の大まかな見通しを示した。

平成17年度から21年度の後期計画の策定では、平成16年1月に「県立高等学校新整備計画後期マスタープラン」として基本的な方針を示した後、8月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）案」、平成17年1月に調整案、6月に再調整案を公表し、各段階において、パブリック・コメントを実施したほか、各地で意見を聴く会や出前説明会などを重ね、7月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）」を策定・公表した。

後期計画では、学科改編を含む学級数の取扱いは、中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足状況等を勘案して毎年度調整するものとし、小規模校等の統合は、一定の基準を設けて実施することとした。

平成20年度においては、

- ・ 花巻北高等学校と東和高等学校を統合して花巻北高等学校とし（東和高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 水沢高等学校と胆沢高等学校を統合して水沢高等学校とし（胆沢高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 高田高等学校と広田水産高等学校を統合して高田高等学校とし、
- ・ 大船渡農業高等学校と大船渡工業高等学校を統合して大船渡東高等学校とし、
- ・ 釜石南高等学校と釜石北高等学校を統合して釜石高等学校とするともに、
- ・ 遠野高等学校情報ビジネス校、宮古高等学校川井校、久慈高等学校山形校の3分校を本校に統合し（3分校とも平成21年度末まで存続）、
- ・ 久慈高等学校長内校を昼間部と夜間部の多部制高等学校とし、
- ・ 浄法寺高等学校を福岡高等学校の分校とした。

平成21年度においては、黒沢尻工業高等学校定時制課程と水沢商業高等学校定時制課程を募集停止するとともに、杜陵高等学校奥州校を多部制単位制高等学校として設置した（両課程とも平成23年度末まで存続）。

なお、後期計画終了後において、教育環境を整える観点から、平成22年度に岩泉高等学校田野畑校を本校に統合した（岩泉高等学校田野畑校は平成23年度末まで存続）。

(2) 全体計画（平成12年1月24日公表、平成17年7月19日後期計画により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数			(学級)		高等学校数 (校)
			うち普通科	専門学科	総合学科		
11	18,440	368	229	134	5	83	
17	14,857	301	177	91	33	77	
21	13,797	266	159	75	32	61~68	

(3) 後期計画の総括表（平成17年7月19日公表）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総合的な専門 高等学校				<input type="checkbox"/> 高田(商業科)・広田水産(家政科)・大船渡農・大船渡工[統合]	<input type="checkbox"/> 釜石工・釜石商[統合]
普通科と専門 学科併設高等 学校		<input type="checkbox"/> 大東・大原商[統合]	<input type="checkbox"/> 藤沢・千厩[統合]	<input type="checkbox"/> 高田(普通科)・広田水産(水産科)・住田(※)[統合]	
総合学科高等 学校	<input type="checkbox"/> 一戸[改編]				<input type="checkbox"/> 岩谷堂・岩谷堂農林[統合]
普通高等学校				<input type="checkbox"/> 釜石南・釜石北[統合] <input type="checkbox"/> 花巻北・東和[統合] <input type="checkbox"/> 水沢・胆沢[統合] <input type="checkbox"/> 遠野・情報ビジネス[統合] <input type="checkbox"/> 宮古・川井[統合] <input type="checkbox"/> 岩泉・田野畑[統合] <input type="checkbox"/> 久慈・山形[統合]	<input type="checkbox"/> 伊保内・福岡・浄法寺[統合]
定時制（多部 制・単位制）				久慈ブロック	
	<input type="checkbox"/> 胆江ブロックにおいてもできるだけ後期計画中に整備に努める。				
中高一貫教育 校コミュニテ ィ・スクール	<input type="checkbox"/> 新しいタイプの学校である、中等教育学校・併設型中高一貫教育校やコミュニティ・スクールについては、継続して検討する。				

※ 住田高等学校については、県の中高一貫教育に関する検討委員会の検討結果等を踏まえ、別途検討する。

<p>【学級数の取扱いについて】 学級数（学科改編を含む）の取扱いは、中学校卒業予定者数、高校進学希望者の志向、各高校の定員充足状況等を勘案しながら毎年度調整する。</p> <p>【1学年2学級校の取扱い】</p> <p>(1) 1学年2学級の募集定員に対し、1学級定員の半数を超える欠員が2年続いた場合には、原則として翌年度に学級減を行う。なお、通学困難な地域は、高校教育を受ける機会を確保するという観点から学級減を行わないことも検討する。</p> <p>(2) 募集定員に対して1学級相当程度の欠員が生じている場合には、原則として翌年度に学級減を行う。ただし、中学校卒業予定者数に回復の見通しがあれば、学級減を行わないことも検討する。</p> <p>(3) 各学年とも2学級を維持できない場合には統合を基本とするが、広大な県土を有する本県の通学事情等に鑑み、地域の実情に応じて分校（1学級規模）の設置も検討する。</p> <p>【分校の取扱い】 入学者が募集定員の半数を下回る状況又は当該分校に進学した者のうち分校所在地の中学校からの進学者の割合が半数以下となる状況が、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。</p>
--

2 新たな県立高等学校再編計画

(1) 次期県立高等学校再編計画策定に向けた取組及び東日本大震災津波による策定作業の中断

今後の少子化によるさらなる生徒減少や社会情勢の変化に対応するため、教育の原点に立ち返り、高校教育として子供たちの確かな成長を支える仕組みや取組を強固にすることが重要であることから、平成20年4月から「第二次県立高等学校長期構想検討委員会」を設置し、委員会において教育環境の整備や将来の岩手県を担う人財育成について検討の上、平成21年5月に「今後の県立高等学校の在り方」〔中間まとめ〕を取りまとめ、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえ、9月17日に県教育委員会に成案を報告した。

これを基に、県教育委員会において平成21年12月24日に、概ね10年先を展望し、今後の人口減少と超高齢社会の到来や厳しい国際競争などに対応し、明日の日本や岩手の未来を担う人財の育成に向けた今後の県立高校における教育の基本的考え方と方向性を示した「今後の高等学校教育の基本的方向」(案)を作成、公表し、パブリック・コメント、地域説明会、意見を聴く会を通じた意見等を踏まえ、平成22年3月17日に成案を策定した。

これを指針として、平成23年上半期の策定を目的に「第二次県立高等学校整備計画(仮)」を策定することとし、その検討のため、平成22年度において、市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長代表者で構成される「今後の県立高校に関する地域検討会議」を県内9ブロックにおいて3回ずつ、また、一般県民を対象とした「今後の県立高校に関する地域別懇談会」を県内9ブロックにおいて2回ずつ、併せて、地域等の要望に応じて出前懇談会を実施し(計11回)、「今後の高等学校教育の基本的方向」への理解を図るとともに、各ブロックにおける高校のあるべき姿や地域実情に応じた高校配置等について意見交換を行った。

しかし、東日本大震災津波の発生に伴い、甚大な被害及びその影響を踏まえ計画の策定は見送ることとし、策定の時期については、県内各ブロックにおける、震災後の児童・生徒数の動向・推移等を見据えつつ、被災地における公共交通機関の復旧による通学事情の改善など、教育に関わる環境整備の状況も考慮しながら、改めて調整・検討することとした。

また、学級数調整については、東日本大震災津波による被害等を考慮し、平成24年度は実施しなかったが、中学校卒業生数の減少は続いていることから、平成25年度から再開した。

(2) 次期再編計画策定作業の再開及び今後の高等学校教育の基本的方向の改訂に向けた取組

東日本大震災津波の発生から3年が経過し、少子化が一層進行した状況において、生徒にとってより望ましい教育環境の早急な整備を進めるため、平成26年度から次期県立高等学校再編計画の策定作業を再開した。

再開にあたっては、東日本大震災津波の被害等、教育を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂を行うこととした。

具体的には、平成26年5月に外部有識者を委員とした「県立高等学校教育の在り方検討委員会」を設置し、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえた上で、震災等の影響も踏まえた教育環境の整備や岩手の復興等を担う人財育成について検討を進め、12月26日に同委員会から県教育委員会に「今後の県立高等学校の在り方について」の報告をした。

これを基に、県教育委員会では、東日本大震災津波からの復興、人口減少社会への対応等を踏まえ、岩手の復興・発展、ふるさとを守る人財を本県高校教育において育成することを改訂の柱とした「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂案を平成27年1月29日に公表し、県内で地域説明会を開催する等パブリック・コメントを実施、寄せられた意見を踏まえ平成27年4月20日に改訂を行った。

(3) 新たな県立高等学校再編計画の策定

ア 概要

平成27年4月に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」を基に、県内9ブロックで市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長会代表等、地域代表による地域検討会議を各3回、県民を対象とする意見交換会を各2回、要請による説明会を5回開催し、ブロックにおける高校、学科の配置、高校の魅力づくりに向けた地域との連携の在り方等について検討等を行い、平成27年12月25日に、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的条件を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱にした「新たな県立高等学校再編計画案」を公表した。

計画案の公表後、県内9ブロックで地域検討会議、県民向け説明会、要請による説明会(10回)を通じて、延べ900人の出席をいただき意見交換を行うとともに、パブリック・コメントにおける意見や統合予定校が所在する市町村等とも個別に協議を重ねつつ、意見をできる限り反映させた修正を行った上で、平成28年3月29日に「新たな県立高等学校再編計画」を策定した。

なお、再編計画の策定に当たっては、統合予定校では地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する旨を追記した。また、学科改編・学級減は原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には実施時期等の変更も検討する旨を追記するとともに、久慈東高校と久慈工業高校の統合は市村をまたがるものであり、調整に時間を要するため、統合時期を平成31年度から令和2年度に1年延長した。

イ 全体計画

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(全日制課程)			高等学校数 (校)	
		(学級)				
			うち普通科	専門学科	総合学科	
H28	12,084	255	148	77	30	63
R2	10,775	216	126	64	26	60
R7(見通し)	9,806	189~191	108~110	57~59	22~24	49~51

(4) 前期プログラム総括表

計画期間(H28～R 2 5年間)					
タイプ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総合的な専門高等学校					宮古商業 宮古工業
普通科と専門学科併設高等学校					遠野 遠野緑峰
総合学科・専門学併置高等学校					久慈東 久慈工業
普通高等学校		※ 表外(2)のとおり			
学科改編 コース等見直し (学級減)			西和賀 水沢農業 一関第二 釜石商工	平舘 花巻南 水沢工業 大船渡東 宮古水産	不来方 盛岡工業 紫波総合 花北青雲 北上翔南 一関工業 一戸
学級減		大槌 伊保内	葛巻 大船渡 種市	盛岡第四 前沢 大東 山田 大野 久慈 福岡	盛岡第三 盛岡北 一関第一 高田 釜石 宮古
全日制学校数	63	63	63	63	60
全日制学級数	255	253	245	233	216
(定時制)			宮古ブロック	盛岡ブロック	

※ 統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する。

※ 1学年1学級の普通高校では、直近の入学者数が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

※ 学科改編、学級減等は、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には、実施時期等の変更も検討する。

(5) 再編計画の推進

[平成28年度]

平成29年度の学級編制については、再編計画どおり、全県で2学級の減とした。

大槌高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

伊保内高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

[平成29年度]

平成30年度の学級編制については、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や平成29年度入試における各校の定員充足状況等を見ながら検討することとし、併せて、再編計画とは別に、志願者(入学者)で40人以上の欠員を生じた場合には、管理運営規則に基づき学級減を検討することとしており、検証の結果、全県で8学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減>

西和賀高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減
水沢農業高校 3学級 → 2学級 1学級減
(農業科学、環境科学、生活科学 → 農業科学、食品科学)
大船渡高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減
釜石商工高校 5学級 → 3学級 2学級減
(機械、電子機械、電気電子、総合情報(2))

→ 機械、電気電子、総合情報(1))

種市高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減
一関第二高校総合学科 6学級 → 5学級 1学級減

<管理運営規則に基づく学級減>

雫石高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

また、葛巻高校については、平成30年度の学級減(2学級→1学級)を延期することとした。

[平成30年度]

平成31年度の学級編制についても、平成30年度と同様に、再編計画及びに管理運営規則に基づき、全県で9学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減>

盛岡第四高校普通科 7学級 → 6学級 1学級減
平舘高校 3学級 → 2学級 1学級減
(普通科(2)、家政科学科 → 普通科(1)、家政科学)

大東高校 4学級 → 3学級 1学級減
(普通科(3)、情報ビジネス科 → 普通科(2)、情報ビジネス科)

大船渡東高校 5学級 → 4学級 1学級減
(農芸科学科、機械科、電気電子科、情報処理科、食物文化科 → 農芸科学科、機械電気科、情報処理科、食物文化科)

宮古水産高校 3学級 → 2学級 1学級減
(海洋技術科、食品家政科、食物科 → 海洋生産科、食物科)

久慈高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

大野高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

福岡高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

<管理運営規則に基づく学級減>

岩谷堂高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校及び盛岡工業高校定時制課程については、H31年度の学科改編等を延期することとした。

3 中高一貫教育の導入について

中高一貫教育の在り方については、文部省からの研究の委嘱を受け、平成10年9月に「岩手県中高一貫教育研究会議」(船越昭治委員長)を設置して検討を重ねるとともに、実践研究を行う研究推進校(高校2校、中学校6校)を指定し、「岩手県中高一貫教育実践研究委員会」においても検討を進め、平成12年3月に中高一貫教育研究会議より報告書が提出された。

この報告を受け、軽米・葛巻地域は、連携型中高一貫教育の研究を行い、平成13年度には軽米地域が、平成14年度には葛巻地域が連携型中高一貫教育を導入した。

平成15年7月に「岩手県中高一貫教育検討委員会」を設置し、中等教育学校及び併設型中高一貫教育校の導入や連携型中高一貫教育校の推進について検討を進めた。平成17年9月には、この検討委員会を継承・発展した「岩手県新しいタイプの学校に関する検討委員会」を設置し、中高一貫教育を中心としたコミュニティ・スクールを含めた新しいタイプの学校の在り方について検討を行い、平成18年3月に報告書が提出された。

この報告を受け、併設型中高一貫教育校の導入について検討し、平成19年2月に、平成21年度から一関第一高等学校に導入する方針を決定した。

平成19年5月に「岩手県立一関第一高等学校中高一貫教育検討委員会」を設置し、併設型中高一貫教育校の教育内容や県立中学校の入学選抜方針などについて検討を行い、同年11月に報告書が提出された。この報告を受け、一関第一高等学校に設置する併設型中高一貫教育校の目指す教育などについて検討し、平成20年1月には一関第一高等学校に併設する県立中学校の方針を決定した。平成20年4月から、県教育委員会事務局学校教育室の高校改革担当内に併設型の県立中学校準備担当（3人）を配置し、具体的な準備を開始した。7月には「岩手県立学校設置条例の一部を改正する条例」が6月県議会定例会で議決され、平成21年4月に「岩手県立一関第一高等学校附属中学校」を設置した。

平成23年度末には、第1回入学生が卒業し、全員一関第一高等学校に入学することとなった。平成26年度末には、附属中学校第1回入学生が一関第一高等学校を卒業した。

4 公立高等学校入学選抜について

- (1) 県教育委員会は、平成13年8月29日に「岩手県立高等学校入学選抜方策検討委員会（委員長：沼田俊昭 岩手県立大学教授）から「報告」が提出されたことを受け、平成13年11月12日の教育委員会において県立高等学校入学選抜の方針を決定した。

県教育委員会は、この方針をもとに、受検生の意欲や個性をより適切に評価できるよう、平成16年度入学選抜から選抜方法や通学区域等を改善した。

ア 選抜方法の変更

校長の定める異なる評価尺度（ABC選考）による合否判定をする。

イ 通学区（学区）の変更

普通科の通学区（学区）について、平成6年度から県内19学区としてきたが、地域の意見を勘案して、8学区に改めた。

ウ 学区外許容率の変更

学区（通学区）の拡大に伴って、学区外許容率を15%から10%に引き下げた。

今回の変更は、昭和53年に20%から15%に引き下げて以来の変更となる。

エ 再募集の要件の変更

平成15年度まで「再募集人員が定員の30%より少ない場合は、再募集を行わないことができる」とした、ただし書きを平成16年度入学選抜から撤廃した。

- (2) 平成16～18年度入学選抜まで3年間実施後、入試制度の問題点・改善点を検討することを目的に、平成17年9月20日に「県立高等学校入試改善検討委員会」を設置し（委員長：沼田俊昭 岩手県立大学副学長）、平成18年6月1日に提言を受けた。

それをもとに平成18年7月18日の教育委員会において、県立高等学校入学選抜の方針を決定した。

ア 全日制課程及び定時制課程

一般入学選抜及び推薦入学選抜を行う。

一般入学選抜においては、調査書、学力検査、面接の結果（学校によっては小論文・作文または適性検査）を資料とし、校長の定める異なる評価尺度（ABC選考）により選抜する。

推薦入学選抜においては、校長が推薦基準を決定し、志願理由書、調査書及び面接（学校によっては、小論文・作文または適性検査）の結果により選抜する。

イ 通信制課程

調査書その他必要な書類、面接の結果及び作文の評価に基づいて選抜する。

- (3) 県教育委員会では、この方針に基づき平成19年度入学選抜から、次のように改善した。

ア 推薦入学選抜の実施

高等学校全学科を対象とし、各高等学校は推薦基準を公表する。

応募資格は、スポーツ、文化・芸術等において顕著な成績を収めた者とする。

イ 一般入学選抜日程の変更

2日間の日程を改め、1日とした。

ウ 一般入学選抜学力検査内容の変更

英語応答試験を廃止した。

エ 募集の要件の改善

平成18年度までの「合格者が募集定員に達しなかった学校は、その課程及び学科別に再募集を行う」を改め、「欠員が、募集定員の概ね10%より多い高等学校は、その学科別に再募集を行うことができる」とした。

オ 普通科と理数科の一括募集

すべての理数科を対象として、普通科と理数科を一括募集することとした。

(4) 平成20年度入学者選抜では、推薦入学者選抜において「志願先高等学校に二つ以上の学科(学系、コース)がある場合には、第2、第3志望まで出願できる」と変更した。

(5) 平成21年度入学者選抜では、体育科、体育コース、体育学系、スポーツ健康科学学系、芸術学系の推薦入学者選抜の募集定員を、定員の20%以内から50%以内に変更した。

(6) 入試制度の問題点及び改善点を検討することを目的に、平成22年6月25日に「県立高校入試改善検討委員会」(委員長:望月善次盛岡大学学長)を設置し、計6回の会議を経て、平成23年12月に「平成27年度以降の県立高校入試の改善について(提言)」が提出された。県教育委員会では、提言をもとに素案を作成し、パブリック・コメント等で寄せられた意見等も踏まえながら、「平成28年度以降の岩手県立高等学校入学者選抜の実施方法」をまとめた(平成24年3月23日)。

主な改善点は以下のとおり

ア 推薦入試合格(内定)者に対して、学力検査問題を活用した学力調査を実施する。

イ 現行では、2、3年生が対象となっている調査書の評定換算点に1年生も加える。

ウ ABC選考で学校裁量を広げる。(A選考のみ、AB選考のみ、AC選考のみも設定可能とした。)

エ 「再募集」を「二次募集」と名称変更し、「定員の概ね10%より多い欠員」としていた実施基準を「定員の10%以上の欠員」と明確にした。

(7) 平成27年度入学者選抜からは、学区外許容率(10%)は変更しないものの、学区内志願者が募集定員を満たさず、かつ、その不足数が学区外許容数を超えている場合、これを超えて入学を許可することができるとした。

(8) 平成28年度入学者選抜からは、上記(6)の改善点を実施するとともに、推薦入学者選抜の応募資格について、「将来の職業選択や社会貢献に強い意欲を持っている者」を加えた。

これまでの応募資格とあわせて、以下のように整理した。

応募資格A スポーツ、文化・芸術、特別活動(生徒会活動等)、その他校内外の活動(ボランティア活動、地域貢献活動等)において顕著な実績を持つ者

応募資格B 将来の職業選択や社会貢献に強い意欲を持っている者

第2 学校施設の耐震化の推進

(文部科学省公立学校施設の耐震改修状況調査、平成30年4月1日現在)

1 県立学校施設の耐震化状況

(1) 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	H29.4.1現在	H30.4.1現在	H29.4.1現在	H30.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	100.0%	100.0%	98.8%	99.2%	±0.0%	+0.4%
高等学校	91.1%	93.4%	97.9%	98.2%	+2.3%	+0.3%
特別支援学校	100.0%	100.0%	99.4%	99.4%	±0.0%	±0.0%
幼稚園	—	—	92.9%	94.6%	—	+1.7%
計(平均)	92.6%	94.5%	98.5%	98.9%	+1.9%	+0.4%

※1 (小)中学校の岩手県欄については、一関第一高等学校附属中学校に係る数値。(以下同じ)

※2 「耐震化率」とは、全建物のうち、耐震性がある建物(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟)の割合のこと。(以下同じ)

(2) 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	H29.4.1現在	H30.4.1現在	H29.4.1現在	H30.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	—	—	94.5%	95.8%	—	+1.3%
高等学校	95.8%	95.8%	91.8%	93.7%	±0.0%	+1.9%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	—	—	94.9%	95.9%	—	+1.0%
計(平均)	95.8%	95.8%	94.6%	95.8%	±0.0%	+1.2%

2 市町村立学校施設の耐震化状況

(1) 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	H29.4.1現在	H30.4.1現在	H29.4.1現在	H30.4.1現在	岩手県	全国平均
小中学校	98.6%	99.0%	98.8%	99.2%	+0.4%	+0.2%
高等学校	69.2%	92.3%	97.9%	98.2%	+23.1%	+0.3%
特別支援学校	—	—	99.4%	99.4%	—	—
幼稚園	85.7%	84.0%	92.9%	94.6%	-1.7%	+1.7%
計(平均)	98.1%	98.7%	98.5%	98.9%	+0.6%	+0.4%

(2) 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	H29.4.1現在	H30.4.1現在	H29.4.1現在	H30.4.1現在	岩手県	全国平均
小中学校	95.7%	97.8%	94.5%	95.8%	+0.3%	+1.3%
高等学校	—	—	91.8%	93.7%	—	+1.9%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	100.0%	100.0%	94.9%	95.9%	±0.0%	+1.0%
計(平均)	96.4%	98.1%	94.6%	95.8%	+1.7%	+1.2%

第3 修学資金の支援等

1 特別支援教育就学奨励費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学校給食費		954	382	1,336	20,870,598	8,359,545	29,230,143
交通費（通学費）		80	22	102	2,274,445	2,515,606	4,790,051
職場実習交通費		0	1	0	0	780	780
交流学习交通費		51	2	53	26,287	328	26,615
修学旅行費		138	130	268	1,443,416	3,672,995	5,116,411
校外 活動費	宿泊を伴わないもの	684	188	872	388,585	164,610	553,195
	宿泊を伴うもの	135	96	231	124,497	172,311	296,808
学用品等購入費		928	384	1,312	4,809,056	3,463,270	8,272,326
新入学児童・生徒用学用品費等		158	128	286	2,630,341	2,835,440	5,465,781
体育実技用具費	柔道	0	14	14	0	28,550	28,550
	剣道	0	0	0	0	0	0
	スキー等	26	8	34	242,635	81,060	323,695
拡大教材費		0	0	0	0	0	0
合 計		(954)	(384)	(1,340)	32,809,860	21,294,495	54,104,355

※ 給与人員の合計の欄は、実給与人員であること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	国庫補助金額	市町村名	国庫補助金額	市町村名	国庫補助金額
盛岡市	6,940	奥州市	2,558	田野畑村	0
八幡平市	208	金ヶ崎町	739	久慈市	731
雫石町	125	一関市	3,503	洋野町	517
葛巻町	103	平泉町	375	野田村	0
岩手町	291	大船渡市	329	普代村	105
滝沢市	1,203	陸前高田市	208	二戸市	364
紫波町	905	住田町	72	軽米町	282
矢巾町	590	釜石市	161	九戸村	51
花巻市	2,341	大槌町	116	一戸町	316
遠野市	512	宮古市	608	合 計	27,001
北上市	2,436	山田町	95		
西和賀町	19	岩泉町	198		

2 要保護児童生徒援助費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費		0	0	0	0	0	0
新入学児童・生徒用学用品費等		0	0	0	0	0	0
通学用品費		0	0	0	0	0	0
校外活動費	宿泊を伴わないもの	0	0	0	0	0	0
	宿泊を伴うもの	0	0	0	0	0	0
修学旅行費		67	66	133	1,651,388	4,543,211	6,194,599
通学費		0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	柔道	0	0	0	0	0	0
	剣道	0	0	0	0	0	0
	スキー	0	0	0	0	0	0
	スケート	0	0	0	0	0	0
医療費		112	47	159	3,071,531	824,986	3,896,517
学校給食費		0	0	0	0	0	0
合 計		—	—	—	4,722,919	5,368,197	10,091,116

※平成17年度から準要保護児童生徒援助費補助金が廃止され、市町村へ財政措置されていること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	1,360,000	1,445,346	0	2,805,346
八幡平市	61,000	0	0	61,000
雫石町	0	0	0	0
葛巻町	35,000	64,350	0	99,350
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	175,000	75,440	0	250,440
紫波町	62,000	0	0	62,000
矢巾町	79,000	19,505	0	98,505
花巻市	218,000	33,370	0	251,370
遠野市	37,000	10,000	0	47,000
北上市	353,000	84,447	0	437,447
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	91,000	8,585	0	99,585
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	211,000	13,800	0	224,800
平泉町	45,000	9,000	0	54,000
大船渡市	0	0	0	0
陸前高田市	0	0	0	0
住田町	0	36,370	0	36,370
釜石市	0	0	0	0
大槌町	36,000	4,380	0	40,380

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
宮古市	64,000	9,770	0	73,770
山田町	108,000	0	0	108,000
岩泉町	0	0	0	0
田野畑村	0	0	0	0
久慈市	15,000	8,370	0	23,370
洋野町	39,000	42,000	0	81,000
野田村	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0
二戸市	47,000	0	0	47,000
軽米町	0	24,000	0	24,000
九戸村	14,000	6,000	0	20,000
一戸町	37,000	35,405	0	72,405
合計	3,087,000	1,930,138	0	5,017,138

3 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（被災児童生徒就学援助事業）

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
学用品費	1,347	912	2,259	16,074,878	21,565,992	37,640,870	
体育実技用具費	4	5	9	97,647	20,500	118,147	
新入学用品費	484	70	554	21,322,200	3,318,000	24,640,200	
通学用品費	912	539	1,451	2,009,653	1,185,105	3,194,758	
通学費	73	76	149	49,123,008	53,522,989	102,645,997	
修学旅行費	250	323	573	5,769,159	21,618,357	27,387,516	
校外活動費	宿泊を伴わないもの	330	77	407	327,748	141,176	468,924
	宿泊を伴うもの	105	139	244	251,183	578,730	829,913
クラブ活動費	0	602	602	0	10,889,630	10,889,630	
生徒会費	342	638	980	354,035	966,589	1,320,624	
P T A会費	709	583	1,292	1,344,470	1,370,368	2,714,838	
医療費	206	71	277	1,497,537	491,027	1,988,564	
学校給食費	1,346	908	2,254	60,057,204	45,073,814	105,131,018	
合計	—	—	—	158,228,722	160,742,268	318,970,999	

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	1,350,753	3,850	1,586,075	2,940,678
八幡平市	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	923,304	7,450	734,400	1,665,154
紫波町	764,859	0	865,365	1,630,224

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
矢巾町	178,276	0	200,600	378,876
花巻市	539,220	44,100	528,300	1,111,620
遠野市	918,711	0	786,760	1,705,471
北上市	17,515	0	26,436	43,951
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	305,851	0	274,200	580,051
金ケ崎町	0	0	0	0
一関市	624,710	3,080	461,200	1,088,990
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	20,267,771	300,348	20,612,723	41,180,842
陸前高田市	110,722,057	280,922	22,386,294	133,389,273
住田町	374,886	29,490	303,300	707,676
釜石市	36,450,771	533,568	22,971,781	59,956,120
大槌町	18,034,751	541,496	17,475,091	36,051,338
宮古市	10,124,045	95,701	9,471,292	19,691,038
山田町	4,829,743	93,949	817,376	5,741,068
岩泉町	215,300	0	395,860	611,160
田野畑村	1,139,996	28,670	819,880	1,988,546
久慈市	833,535	25,940	715,806	1,575,281
洋野町	127,391	0	235,059	362,450
野田村	2,459,580	0	2,906,000	5,365,580
普代村	648,392	0	557,220	1,205,612
二戸市	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0
合計	211,851,417	1,988,564	105,131,018	318,970,999

4 へき地児童生徒援助費等補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：台、人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
スクールバス購入費	(台)	(3) 3	4	(3) 7	(8,640,000) 8,640,000	13,120,000	(8,640,000) 21,760,000
寄宿舎居住費	(人)						
高度へき地修学旅行費	(人)	1	3	4	9,454	34,546	44,000
遠距離通学費	(人)	7	2	9	1,461,000	313,000	1,774,000

(注) スクールバスについて、小学校・中学校で共用している場合は、小学校に計上している。

() 内が共用している台数・金額(内数)。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	スクールバス 購入費	寄宿舎居住費	高度へき地 修学旅行費	遠距離通学費	保健管理費	計
盛岡市						
八幡平市					52	52
雫石町						
葛巻町					400	400
岩手町						
滝沢市						
紫波町						
矢巾町						
花巻市						
遠野市	3,340					3,340
北上市						
西和賀町					213	213
奥州市					23	23
金ヶ崎町						
一関市	3,430					3,430
平泉町						
大船渡市						
陸前高田市						
住田町					174	174
釜石市						
大槌町						
宮古市	2,940				62	3,002
山田町						
岩泉町	1,660		44	1,461	124	3,289
田野畑村					177	177
久慈市	3,680			313	183	4,176
洋野町	3,300				19	3,319
野田村						
普代村						
二戸市	3,410					3,410
軽米町						
九戸村						
一戸町						
合計	21,760		44	1,774	1,427	25,005

5 育英・奨学（公益財団法人岩手育英奨学会）

県内に住所を有する者の子弟で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校等への就学が困難なものに対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な事業を行った。

また、東日本大震災津波に被災した世帯の高校生を対象とした奨学金の貸付事業（タイプC：震災特例）を継続して行った。

(1) 奨学金の種類と額

ア タイプA (予約・在学・緊急採用共通)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

イ タイプB (予約採用)

(ア) 貸与月額 (選択制)

15,000円、20,000円、25,000円、30,000円

(イ) 入学一時金 (希望する者)

公立50,000円、私立100,000円

ウ タイプC (震災特例)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

(2) 奨学生貸与人数

ア タイプA (平成30年度採用)

[単位：人]

貸与人数		内 訳			
		国公立・自宅	国公立・自宅外	私立・自宅	私立・自宅外
予 約	25	16	2	5	2
在 学	79	28	3	39	9
緊 急	2	1	0	1	0
合 計	106	45	5	45	11

イ タイプB (平成30年度採用、予約採用のみ)

[単位：人]

貸与人数	貸与月額				区 分	
	15,000円	20,000円	25,000円	30,000円	母子・父子家庭	へき地
11	1	3	1	6	4	0

ウ タイプC (平成30年度採用)

[単位：人]

貸与人数	内 訳			
	国公立・自宅	国公立・自宅外	私立・自宅	私立・自宅外
38	27	1	3	4

(3) 奨学金の貸与状況

ア タイプA (平成30年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	168	36,288
	自宅外通学	21	5,796
私 立	自宅通学	171	60,974
	自宅外通学	55	22,988
合 計		415	126,046

イ タイプB (平成30年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	年 額
奨学金	15,000円	5	900
	20,000円	7	1,680
	25,000円	3	900
	30,000円	21	7,260
入学一時金	50,000円	(6)	300
	100,000円	(3)	300
合 計		36	11,340

ウ タイプC (平成30年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	82	17,496
	自宅外通学	5	1,380
私 立	自宅通学	11	3,780
	自宅外通学	9	3,780
合 計		107	26,436

第4 教育環境の整備

1 県立学校の教育環境整備

(1) 平成30年度高等学校及び特別支援学校校舎等施設整備状況

[単位：㎡、千円]

補助・ 単独の別	事業内容	学校名	構 造	事業実施面積		工事費	工期等
				うち国庫補助 対象面積			
単独	校舎改築	久慈高等学校	鉄筋コンクリート造	6,556	0	2,075,380	H29～H30

(2) 産業教育施設整備の状況 (平成30年3月31日現在)

基準面積(A)	現有面積(B)	現有率(B/A)
313,319 ㎡	194,143 ㎡	62.0%

(3) 平成30年度特別支援教育設備事業 [単位：千円]

区 分	金 額
特別支援教育設備	35,913
理科教育設備	1,927
一般教育設備	8,273
情報処理教育設備	6,619
校舎等増改築設備	62,492
計	115,224

(4) 高等学校産業教育設備の整備状況 (平成30年3月31日現在)

基準金額(A)	現有金額(B)	現有率(B/A)
25,175,703,000円	5,514,693,956円	21.9%

(5) 理科教育等設備

ア 平成30年度補助金受領状況

(ア) 高等学校

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
雫石	83	84	千厩	250	250
大迫	75	76	住田	525	525
金ヶ崎	371	372	宮古	2,005	2,005
一関第一	239	240	宮古商業	397	397
花泉	222	222	岩泉	46	46
計				4,213	4,217

(イ) 中学校

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
—	—	—

(ウ) 特別支援学校

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
盛岡視覚支援	0	494	盛岡青松支援	331	469
盛岡聴覚支援	39	386	花巻清風支援	0	201
盛岡となん支援	40	41			
計				410	1,591

イ 学校種別現有状況（平成30年度末現在）

[単位：校、千円、%]

区分	学校種別	学校数	基準総額 [A]	現有の状況		平成30年度 補助金交付校数	
				現有金額[B]	現有率[B/A]		
理科教育振興法第9条第1項第1号に基づく補助	理科設備	中学校	1	22,344	1,798	8.0	0
		高等学校	64	6,769,815	665,143	9.8	10
		特別支援学校	14	984,501	35,481	3.6	5
		計	79	7,776,660	702,422	9.0	15
	算数数学特別設備	中学校	1	2,364	0	0	0
		高等学校	64	136,565	11,411	8.4	0
		特別支援学校	14	37,066	4,387	11.8	0
		計	79	175,995	15,798	8.9	0

(注) 県立学校分の記載である。

(6) 平成30年度情報処理教育設備

整備学校名	整備金額
【高等学校】 本校 64 校、分校 2 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、平成 30 年度に更新整備した学校 18 校 盛岡南、杜陵、盛岡農業、盛岡工業、盛岡商業、葛巻、 黒沢尻工業、西和賀、前沢、岩谷堂、大船渡、宮古、宮古工業 宮古商業、久慈長内校、種市、伊保内、一戸 【特別支援学校】 本校 13 校、分校 1 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、平成 30 年度に更新整備した学校 2 校 盛岡聴覚支援、盛岡青松支援	112,659 千円

(注)「整備金額」は、全校分の平成30年度の整備金額である。

2 市町村立学校の教育環境整備への支援

(1) 市町村立小中学校の施設及び校地の保有状況

【公立学校施設の保有状況】 [単位：㎡]

区分	必要面積 [a]	保有面積				整備資格面積 (注2)[c]	c/a	危険面積 (注3)[d]	d/b
		鉄筋コンクリート造	鉄骨その他造	木造	計 [b]				
小学校	校舎	1,025,270	(89.7%) 949,039	(2.1%) 22,376	(8.2%) 87,265				
	屋体	313,721	(17.1%) 48,391	(76.9%) 217,581	(6.0%) 17,079				
	計	1,338,991	(74.3%) 997,430	(17.9%) 239,957	(7.8%) 104,344				
中学校	校舎	592,938	(93.2%) 600,581	(2.9%) 18,806	(3.9%) 25,260				
	屋体	192,860	(18.6%) 34,844	(78.4%) 146,658	(3.0%) 5,577				
	計	785,798	(76.4%) 635,425	(19.9%) 165,464	(3.7%) 30,837				
合計	校舎	1,618,208	(91.0%) 1,549,620	(2.4%) 41,182	(6.6%) 112,525				
	屋体	506,581	(17.7%) 83,235	(77.5%) 364,239	(4.8%) 22,656				
	計	2,124,789	(75.1%) 1,632,855	(18.7%) 405,421	(6.2%) 135,181				

注1：平成29年度の公立学校施設台帳を集計したもの。保有面積欄の上段の数値は、構成比。

2：整備資格面積とは、学校ごとに必要面積から保有面積を差し引いた面積（負数となる場合は、ゼロとする）。

3：危険面積とは、耐力度点数が、鉄筋造及び鉄骨造にあつては4,500点以下、木造にあつては5,500点以下の建物の面積。ただし、平成19年度までに実施した耐力度調査の結果が5,000点以下のものも含む。

【公立学校校地の保有状況】 [単位：㎡]

区分	保有校地面積				借用校地面積
	建物敷地	運動場	実験実習地その他	小計	
小学校	2,347,106	2,921,571	1,157,585	6,426,262	72,817
中学校	1,564,185	2,506,207	817,113	4,887,505	99,847
計	3,911,291	5,427,778	1,974,698	11,313,767	172,664

注：数値は平成29年度のもの。

(2) 市町村立幼稚園及び市町村立小中学校の整備状況

【事業別の状況】

[単位：㎡、千円]

区分	負担金事業			交付金事業			計		
	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額
小学校（校舎）	1	6,136	537,062				1	6,136	537,062
中学校（校舎）									
小学校（屋体）	1	1,178	101,815				1	1,178	101,815
中学校（屋体）	1	48	4,724				1	48	4,724
統合	2	1,590	72,424	2	1,399	98,057	4	2,989	170,481
危険建物の改築				1	178	22,361	1	178	22,361
不適格建物の改築									
地震補強事業				1	800	11,356	1	800	11,356
長寿命化改良事業				4	5,550	208,961	4	5,550	208,961
大規模改造				9	1,288	82,008	9	1,288	82,008
屋外教育環境施設の整備									
学校体育諸施設整備事業									
スポーツ施設整備事業									
学校給食施設整備事業				3	804	139,221	3	804	139,221
防災機能強化事業				8	-	61,477	8	-	61,477
太陽光発電等導入事業									
その他									
合計	5	-	716,025	28	-	623,441	33	-	1,339,466

注：「屋体」は屋内体育館、「その他」は社会体育施設耐震化の整備

【市町村別の状況（負担金事業）】

[単位：㎡、千円]

市町村名	学校名	建物区分	構造区分	事業名	補助面積	補助金額	備考
盛岡市	厨川中学校	屋体	S	中屋	48	4,724	新增築
一関市	東山小学校	校舎	R	統合（校舎）	1,210	53,477	新增築
	東山小学校	屋体	R	統合（屋体）	380	18,947	新增築
滝沢市	滝沢中央小学校	校舎	R	小校	6,136	537,062	新增築
	滝沢中央小学校	屋体	S	小屋	1,178	101,815	新增築
計					-	716,025	

【市町村別の状況（交付金事業）】

[単位：㎡、千円]

予算区分	市町村名	学校名	建物区分	構造区分	事業名	補助面積	補助金額	備考
当初	宮古市	宮古小学校	校舎	-	防災機能強化	-	11,200	
		河南中学校	校舎	-	防災機能強化	-	5,398	
		重茂中学校	校舎	S	危険改築	178	22,361	
	奥州市	江刺南中学校	屋体	S	地震補強	800	11,356	
	一関市	東山小学校	校舎	R	統合（改修）	1,137	81,133	
		東山小学校	屋体	R	統合（改修）	263	16,924	
	滝沢市	鶴飼小学校	校舎	R	大規模改造（老朽）	623	12,009	
	山田町	山田町給食センター	-	S	共同調理場（新增築）	430	76,196	変更
	田野畑村	田野畑村給食センター	-	S	共同調理場（新增築）	45	8,963	
		田野畑村給食センター	-	S	共同調理場（改築）	329	54,062	

予算 区分	市町村名	学校名	建物 区分	構造 区分	事業名	補助 面積	補助 金額	備考
補正	盛岡市	仁王小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	80	8,421	
		仁王小学校	校舎	R	長寿命化改良	1,518	54,671	
		中野小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	128	13,474	
		本宮小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	86	9,052	
		太田東小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	95	10,000	
		大新小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	72	7,579	
		大新小学校	校舎	R	長寿命化改良	942	33,926	
		松園小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	96	10,105	
		好摩小学校	屋体	-	防災機能強化	839	19,856	
		月が丘小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	79	8,316	
		城西中学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	29	3,052	
		城西中学校	校舎	R	長寿命化改良	1,174	42,281	
		見前中学校	屋体	-	防災機能強化	1,428	12,423	
	花巻市	宮野目小学校	屋体	-	防災機能強化	-	3,150	
		若葉小学校	屋体	-	防災機能強化	-	3,150	
		桜台小学校	屋体	-	防災機能強化	-	3,150	
大迫小学校		屋体	-	防災機能強化	-	3,150		
北上市	江釣子中学校	校舎	R	長寿命化改良	1,916	78,083		
計					-	623,441		

【市町村別の状況（ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業）】

[単位：㎡、m、千円]

区分	設置者名	面積/長さ	交付決定額
空調	岩手県	44,027	363,946
空調	盛岡市	55,733	460,691
空調	宮古市	14,513	120,756
ブロック	宮古市	231	4,333
空調	大船渡市	18,862	155,919
空調	花巻市	22,113	182,971
空調	北上市	17,728	146,541
空調	遠野	8,487	40,185
空調	一関市	29,697	245,475
空調	陸前高田市	5,302	43,826
空調	釜石市	6,941	57,373
空調	二戸市	8,450	70,408
空調	八幡平市	11,621	98,016
空調	奥州市	28,302	234,338
空調	滝沢市	14,221	117,656
空調	雫石町	7,215	59,639

区分	設置者名	面積/長さ	交付決定額
空調	葛巻町	1,765	14,951
空調	岩手町	3,061	25,300
空調	紫波町	6,279	51,904
空調	矢巾町	12,479	103,157
空調	西和賀町	1,201	5,209
空調	金ヶ崎町	5,572	46,056
空調	平泉町	2,779	22,971
空調	住田町	1,256	10,634
空調	大槌町	777	6,422
空調	山田町	3,427	28,329
空調	岩泉町	2,991	22,551
空調	田野畑村	1,718	14,889
空調	普代村	673	5,563
空調	軽米町	2,178	18,177
空調	洋野町	7,445	61,849
計			2,840,035

(3) 理科教育等設備

ア 平成30年補助金交付状況

[単位：千円]

市町村	理科設備	算数・数学設備	計	市町村	理科設備	算数・数学設備	計
盛岡市	792	0	792	陸前高田市	1,162	6	1,168
八幡平市	391	0	391	住田町	400	43	443
雫石町	-	-	-	釜石市	372	14	386
葛巻町	493	76	569	大槌町	-	-	-
岩手町	209	7	216	宮古市	4,177	0	4,177
滝沢市	495	0	495	山田町	1,485	0	1,485
紫波町	786	0	786	岩泉町	527	25	552
矢巾町	-	-	-	田野畑村	-	-	-
花巻市	1,153	0	1,153	久慈市	1,969	0	1,969
遠野市	723	197	920	洋野町	609	49	658
北上市	970	102	1,072	野田村	-	-	-
西和賀町	-	-	-	普代村	-	-	-
奥州市	2,896	33	2,929	二戸市	-	-	-
金ヶ崎町	-	-	-	軽米町	380	141	521
一関市	4,098	0	4,098	九戸村	48	0	48
平泉町	657	0	657	一戸町	458	41	499
大船渡市	-	-	-	合計	25,250	734	25,984

イ 学校種別現有状況（平成29年度末）

[単位：校、千円、%]

区分	学校種別	学校数 (29.5.1現在)	基準総額 [A]	現有の状況		平成29年度 補助金交付校数	
				現有金額[B]	現有率[B/A]		
理科教育振興法第1号に基づく補助第9条第1項	理科設備	小学校	323	3,334,854	1,393,090	41.8	144
		中学校	161	3,587,492	1,110,905	31.0	81
		高等学校	1	104,151	12,951	12.4	0
		計	485	7,026,497	2,516,946	35.8	225
	算数数学特別設備	小学校	323	684,815	155,500	22.7	35
		中学校	161	378,240	68,960	18.2	28
		高等学校	1	2,101	0	0.0	0
		計	485	1,065,156	224,460	21.1	63

第7節 教育振興運動を基盤とした地域ぐるみで取り組む教育の推進

第1 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

目標達成型の学校経営の取組と教育振興運動が軌を一にして展開することにより、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てていく環境づくりを推進した。

1 「いわて教育の日」推進事業

(1) 趣旨

県民の教育に対する関心と理解を深め、学校、家庭及び地域社会が連携して、次代を担う豊かな人間性を備えた子どもを育成するため、県民一人一人が教育の重要性を認識し、本県における教育のあり方を考える契機として、いわて教育の日を設け、本県における教育の充実と発展に資することを目的に、平成17年3月に県議会で「いわて教育の日に関する条例」が制定され、平成17年4月から施行された。

この条例の目的の実現を図るため、教育に関する活動の奨励、広報その他の取組を行うとともに、市町村や関係団体の取組も併せて実施状況を取りまとめた。

- ・ いわて教育の日 11月1日
- ・ 教育週間 11月1日～7日

(2) 「いわて教育の日」県教育委員会主催事業

平成30年度「いわて教育の日」のつどい

テーマ 『みんなで育む学びの場いわて』

期日 平成30年10月31日（水）

会場 岩手県民会館 中ホール

参加者 県内教育関係者、県民、生徒等 約540人

内容 第1部 開会行事

・ 開会行事

第2部 児童生徒による発表

・ 合唱 北上市立黒沢尻北小学校 合唱部

・ 郷土芸能「鹿踊」 県立花巻農業高等学校 鹿踊り部

第3部 講演

・ 講師 大阪大学大学院教授・教育学博士 小野田 正利 氏

・ 演題 子どものために手をつなぐ

～いま、親そして大人ができること～

司会 県立盛岡第一高等学校 3年 武蔵 未侑 さん

(3) 「いわて教育の日」関連事業

「いわて教育の日」前後の10月と11月の2ヶ月間に実施される、県・市町村・学校・民間団体などによる教育・文化・スポーツ・青少年健全育成等の教育関連事業（行事）を、「いわて教育の日」関連事業として県教育委員会のホームページで周知し、広く参加を求めることにより、教育振興の機運の醸成を図った。

登録事業数：875事業

2 子どもの読書活動の推進

平成26年6月に策定した「第3次岩手県子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもの読書活動推進事業として次の事業を実施した。

(1) 読書ボランティアのための研修会

ア 読書ボランティア研修会（中央研修）

- ① 平成30年6月20日 生涯学習推進センター（参加：226人）
- ② 平成30年9月12日 生涯学習推進センター（参加：113人）

イ 読書ボランティア研修会(各地区研修)

- ① 平成30年10月12日 盛岡教育事務所 (参加:38人)
- ② 平成30年11月26日～12月25日 中部教育事務所 (参加:91人)
- ③ 平成30年9月29日、10月13日 県南教育事務所 (参加:69人)
- ④ 平成30年8月22日 沿岸南部教育事務所 (参加:32人)
- ⑤ 平成30年11月2日 宮古教育事務所 (参加:30人)
- ⑥ 平成30年9月6日 県北教育事務所 (参加:74人)

ウ 中・高等学校図書館担当者等研修会

- ① 平成30年7月30日 盛岡教育事務所 (参加:56人)
- ② 平成30年7月30日 中部教育事務所 (参加:37人)
- ③ 平成30年6月22日 県南教育事務所 (参加:57人)
- ④ 平成30年7月31日 沿岸南部教育事務所 (参加:33人)
- ⑤ 平成30年8月3日 宮古教育事務所 (参加:25人)
- ⑥ 平成30年7月27日 県北教育事務所 (参加:31人)

(2) 読書活動の普及・啓発

- ア 「第3次岩手県子どもの読書活動推進計画」の周知・啓発
各種研修会や推進体制整備事業、HP等を通じて周知を行った。
- イ 「いわての中高生のためのおすすめ図書100選」改訂版の増刷・配布(平成30年10月)
- ウ 「いわての小学生のためのおすすめ図書100選」の活用促進

(3) 読書活動の推進体制の整備

ア 岩手県子どもの読書活動推進委員会

- ① 第1回委員会 平成30年6月20日
- ② 第2回委員会 平成31年1月30日

イ 各地区推進体制の整備(子どもの読書活動推進会議)

- ① 平成31年1月30日 盛岡教育事務所 (参加:12人)
- ② 平成30年6月13日 中部教育事務所 (参加:20人)
- ③ 平成31年1月25日 県南教育事務所 (参加:12人)
- ④ 平成30年5月9日 沿岸南部教育事務所(参加:20人)
- ⑤ 平成31年2月15日 宮古教育事務所 (参加:16人)
- ⑥ 平成30年5月25日 県北教育事務所 (参加:29人)

3 教育振興運動

教育振興運動の原点である「地域ぐるみで、地域の教育課題を掘り起こし解決する主体的・自立的な運動の展開」を目指して、平成27年度からは、「みんなで教振!5か年プラン」への取組を開始した。

このプランは、新しい全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」と地域の教育課題の解決に向けた取組を有機的に連動させることにより、運動のより一層の活性化を図ろうとするもので、プラン4年目は、多くの市町村等で、「全県共通課題」の取組と「子どもの未来のために価値のある活動(読書活動、体験・交流活動等)」がバランス良く推進された。

(1) 県段階における推進活動

ア 幹事会

- ① 期日 平成30年7月9日、平成31年3月8日
- ② 会場 盛岡地区合同庁舎、県庁
- ③ 内容
・教育振興運動の概要と「みんなで教振!5か年プラン」について
・運動の推進方針、事業実施計画について
・教育振興運動推進研修会について
・事業評価、次年度事業の検討等について

イ 市町村担当者研修会

- ① 目的 「5か年プラン」4年目以降の取組の方向性について周知するとともに、本県の地域学校連携・協働を推進するための方策を探る。
- ② 期日 平成30年5月16日
- ③ 場所 生涯学習推進センター
- ④ 内容 説明①「教育振興運動を基盤とした地域と学校の連携・協働」について
説明②「今年度の『教育振興運動』推進方針をふまえた運動の一層の推進を図る具体的方策」について
演習①「全県共通課題の取組と子どもの未来のために価値ある活動の相乗効果を期す考え方」について
演習②「持続的なしくみを意識した組織や活動のあり方等の見直しや検討」について

ウ 地域とともにある学校づくり推進フォーラム・教育振興運動推進研修会

- ① 目的 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に関する周知を図るとともに、運動の理念や「みんなで教振！5か年プラン」の概要について理解を深める。
- ② 概要

教育事務所	期 日	会 場	参加者	内 容
盛岡地区	6月7日	姫神ホール	238人	・説明 ・講話 ・実践発表 ・パネルディスカッション
中部地区	6月26日	県立生涯学習推進センター	164人	・説明 ・講演 ・実践発表
県南地区	6月1日	前沢ふれあいセンター	181人	・説明 ・講演 ・実践発表 ・パネルディスカッション
沿岸南部地区	6月6日	三陸公民館	111人	・説明 ・講話 ・実践発表
宮古地区	6月27日	宮古市民文化会館	157人	・説明 ・講話 ・実践紹介
県北地区	7月18日	久慈市文化会館	114人	・説明 ・講演 ・実践発表

エ 地域活性化推進事業

- ① 目的 市町村や実践区、学校等における「みんなで教振！5か年プラン」やコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）移行への取組等を支援し、運動の更なる活性化を図る。
- ② 期間 通年
- ③ 対象 実践組織関係者（実践区・PTA・子ども会・地域住民等）
- ④ 会場 各教育事務所における管内市町村
- ⑤ 内容 ・教育振興運動の基本理念・推進方針の説明
・講演、実践紹介、ワークショップ
・市町村事業の企画・運営に関する支援 等

オ 公立小中学校及び県立学校の校内体制における「地域連携窓口教員（地域教育担当教員）」の位置づけ周知

- ① 教育基本法及び学校教育指導指針の趣旨を踏まえ、「学校、家庭及び地域住民の連携協力」を推進する「地域連携窓口教員」の位置づけを周知
- ② 「地域連携窓口教員」の設置状況調査の実施（平成30年4月調査）
※ 公立小学校・公立中学校・県立高校・県立特別支援学校 全て100%
- ③ 教育振興運動推進研修会への参加促進
- ④ 各教育事務所で実施する初任者研修（2年次研修）及び教職10年研修等において、学社連携・融合、教育振興運動等の趣旨理解の時間を設定

(2) 市町村段階における推進活動 ※ 震災の影響により、陸前高田市は部分回答

ア 推進組織の状況 (合計47市町村・地区)

教育振興運動単独組織で推進	37市町村・地区
教育振興運動とは別の組織で推進	9市町村・地区
推進組織はない	1市町村・地区

イ 実践組織の状況

(ア) 実践組織の数

区分	数(割合)
小学校区	192(38.4%)
中学校区	96(19.2%)
公民館区	35(7.0%)
町内会区	110(22.0%)
その他	67(13.4%)
計	500(100.0%)

(イ) 実践組織が取り組む主題の数(延べ数)

区分	主題の数	区分	主題の数
学習活動	717	勤労体験	176
社会参加	698	国際理解	56
自然体験	238	スポーツ・レクリエーション	321
郷土芸能	216	情報メディア	369
文化・芸術	172	復興教育	155
生活・健康	649	その他	61
世代間交流	396	計	4,224

4 地域学校協働活動(学校支援地域本部)事業

学校と地域の連携体制を構築し、ボランティアによる多様な形態の教員支援を行い、地域全体で学校教育を支援するとともに、地域の教育力を向上させるため、学校支援地域本部事業を実施した。

被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」・国庫補助事業「学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金」として実施した。

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会

ア 委員会の開催(平成30年5月25日、平成31年2月13日)

イ 学校支援地域コーディネーター等研修会の開催(平成30年6月8日 63人)

ウ 学校と地域の協働のための研修会の開催(平成30年8月7日 71人)

(2) 市町村ごとの事業実施状況

市町村名	本部数
盛岡市	—
八幡平市	—
雫石町	—
葛巻町	—
岩手町	—
滝沢市	—
紫波町	1
矢巾町	—
花巻市	3
遠野市	—
北上市	—

市町村名	本部数
西和賀町	1
奥州市	5
金ヶ崎町	—
一関市	4
平泉町	3
大船渡市	1
陸前高田市	10
住田町	—
釜石市	3
大槌町	1
宮古市	6

市町村名	本部数
山田町	1
岩泉町	—
田野畑村*	1
久慈市	11
普代村	1
洋野町	6
野田村	1
二戸市	—
軽米町	1
九戸村	1
一戸町	2
計	63本部

※村単費で実施

第2 多様な体験活動の充実（学習機会の確保）

放課後子供教室の推進、青少年団体の支援等を通じ、多様な体験活動の充実を図った。また、社会教育施設における体験活動の内容の充実を図り、成果の普及に取り組んだ。

1 放課後子供教室

地域に根ざした多様な活動の機会を提供するため、放課後子供教室事業を実施した。子どもたちの放課後における安全・安心な居場所づくりを進めた。（被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」、国庫補助事業「学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金」として実施。）

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会

ア 促進委員会の開催（平成30年5月25日、平成31年2月13日）

イ 指導者合同研修会の開催（平成30年7月3日 92人、9月28日 165人、12月9日 82人）

ウ 実地調査（「湯本地区学校支援本部」花巻市、「矢巾町放課後子供教室・矢巾町放課後児童クラブ」矢巾町）

(2) 市町村ごとの事業実施状況

市町村名	子供教室数
盛岡市	(5)国から補助
八幡平市	—
雫石町	—
葛巻町	4
岩手町	—
滝沢市	1
紫波町	4
矢巾町	1
花巻市	2
遠野市	11
北上市	(3)市独自
西和賀町	—
奥州市	13
金ヶ崎町	1
一関市	21
平泉町	3
大船渡市	—

市町村名	子供教室数
陸前高田市	1
住田町	2
釜石市	6
大槌町	2
宮古市	1
山田町	—
岩泉町	—
田野畑村	—
久慈市	8
普代村	1
洋野町	4
野田村	1
二戸市	6
軽米町	3
九戸村	4
一戸町	5
計	105(8)教室

※()は県から市町村への間接補助以外の教室数

2 少年団活動の支援

(1) 子ども会等少年団体の組織状況

団体名	団体数	会員人数	
ボーイスカウト	13	393	(平成30年5月1日現在)
ガールスカウト	11	230	(平成30年5月10日現在)
地域子ども会	13	42,603	(平成30年5月1日現在)

(2) 少年団体の活動状況

団体名	主な事業
日本ボーイスカウト岩手連盟	指導者養成事業／プログラム事業
ガールスカウト岩手県連盟	指導者養成及び指導者研修／教育プログラム
岩手県子ども会育成連合会	ジュニアリーダー育成／各地域子ども会育成組織支援

3 青年団体活動の支援

(1) 組織状況（平成30年5月11日現在） [単位：団体、人]

団体名	構成団体数	会員数
岩手県青年団体協議会	11	413

(2) 事業内容

ア 第65次青年問題研究集会

期日……平成31年2月9日～10日

場所……岩手県青少年会館

イ 第67回岩手県青年大会

(ア) 体育部門

期日……平成30年7月7日～8日

場所……葛巻町社会体育館

種目……柔道、剣道、フットサル

(イ) 文化部門

期日……平成30年9月16日

場所……岩手県青少年会館

種目……生活文化展

ウ 第67回全国青年大会

期日……平成30年11月9日～12日

場所……東京都内

参加種目…柔道、剣道、フットサル、生活文化展

4 青年教室・講座（平成29年度実績（「平成30年度社会教育基本調査」））

項目	開設数	参加者数	内容
30人以上で20時間以上	1教室(1市町村)	18人	1 人間関係に関すること 2 市民性、社会性に関すること 3 職業、家庭に関すること 4 郷土理解に関すること 等
30人以上で10～20時間	0教室(0市町村)	0人	
上記以外	25教室(6市町村)	1,809人	
合計	26教室(7市町村)	1,827人	

5 青少年教育施設の利用状況

(1) 運営の基本方向

次代の担い手である青少年に、恵まれた自然環境の中で規律ある共同生活を体験させ、友情・協同・奉仕等の相互扶助の精神を養い、地域社会の発展に寄与し得る自主的で創造性豊かな青少年の育成を図る。

（生活方針）「規律」「友情」「協同」「奉仕」

(2) 青少年の家の利用者数

[単位：団体、人]

	利用団体数	実利用者数	延利用者数
県南青少年の家	558	21,616	31,644
陸中海岸青少年の家	449	17,488	24,114
県北青少年の家	450	21,981	29,259
計	1,457	61,085	85,017

(3) 県北青少年の家スケート場利用者数

[単位：人]

	研修利用者数	普通利用者数	計
幼児	364	445	809
小学生・中学生	5,009	11,986	20,944
高校生・大学生・一般	3,949		
計	9,322	12,431	21,753

(4) 類型別実利用者数

[単位：人]

		県南青少年の家	陸中海岸青少年の家	県北青少年の家
事業参加	施設主催事業	2,978	3,469	2,877
	県主催事業	341	1,068	387
学校利用	大学・短大	748	1,708	695
	各種学校	62	32	16
	高等学校	2,995	774	2,976
	中学校	2,962	3,555	1,423
	小学校	6,732	3,674	6,446
地域団体利用	サークル(勤労青年)	0	0	29
	サークル(一般)	114	2,895	190
	子ども会	1,700	756	2,204
	スポ少団体	7,899	1,356	6,090
	児童館・公民館	364	627	522
	幼稚園・保育園	215	1,643	510
企業体		817	26	3,370
その他		3,717	2,531	1,524
合計		31,644	24,114	29,259

第3 地域の教育課題の解決・家庭教育の充実

子どもたちが基本的な生活習慣を身に付けることができるよう、幼児期からの家庭での取組を支援するとともに、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力をしつつ、家庭教育支援を推進した。

1 学習機会の提供

親等が集まる多様な機会を活用して、子育てや家庭教育に関する学習機会を提供した。

(1) 親子共同体験推進事業

- ア 趣旨……親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを促進する。
- イ 期日……平成30年5月～平成31年3月
- ウ 内容……野外炊事、自然体験活動等

(2) 効果的な学習機会の提供（国庫委託・補助事業として実施）

- ア 趣旨……保護者を対象に、関係機関団体等との連携のもと、広域的な教育課題に即した学習内容及び先進事例やワークショップ等を通じた学習方法を提供する。
- イ 期日……平成30年4月～平成31年3月
- ウ 内容……紫波町、遠野市、金ケ崎町、一関市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、久慈市、普代村、洋野町、二戸市、平泉町、軽米町の14市町村において、家庭教育支援に関する講座等の学習機会を提供した。

2 子育て支援体制の充実

地域において子育てに悩む親等の相談を受けたり、子育てグループを支援したりする子育てサポーターや地域人材の資質向上を図るとともに活用促進のための仕組みづくりを行った。

(1) 家庭教育支援体制整備

- ア 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会（国庫委託事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」として実施）
 - (ア) 国庫委託事業の基本的方針等について 平成30年5月25日
 - (イ) 国庫委託事業の成果・課題等について 平成31年2月13日

イ 「家庭教育・子育て支援担当者研修会」

- (ア) 主管……生涯学習推進センター
- (イ) 期日……平成30年5月15日(火)
- (ウ) 内容……講演、グループ協議
- (エ) 対象……行政担当者（31人）

ウ 「子育て・家庭教育相談担当者研修会」

- (ア) 主管……生涯学習推進センター
- (イ) 期日……①平成30年10月9日(火)、②平成31年2月26日(火)
- (ウ) 内容……講話、講義
- (エ) 対象……相談機関担当者、市町村子育て支援担当者、子育て支援関係者、学校関係者（①30人、②152人）

(2) 子育てサポーターのスキルアップと支援関係者のネットワーク強化

ア 「子育て・親育ちサポートサロン」

- (ア) 主管……生涯学習推進センター
- (イ) 期日……平成30年5月～7月
 - ① 5/23 中部会場（18人）
 - ② 5/30 県南会場（14人）
 - ③ 6/22 盛岡会場（20人）
 - ④ 6/29 沿岸南部会場（20人）
 - ⑤ 7/6 宮古会場（14人）
 - ⑥ 7/31 県北会場（15人）
- (ウ) 内容……講話、演習、ふれあい遊び等
- (エ) 対象……子育て中の保護者、行政担当者、子育てサポーター、行政担当者、子育て支援関係者等

イ 「子育て支援活動交流研修会」

- (ア) 主管……生涯学習推進センター
- (イ) 期日……平成30年9月4日(火)
- (ウ) 内容……講義、事例発表、ワークショップ
- (エ) 対象……子育てサポーター、支援実践者等 (64人)

ウ 「子育て支援ネットワーク研修会」

- (ア) 主管……各教育事務所
- (イ) 期日……平成30年9月～10月
 - ① 9/14 県南教育事務所 (48人)
 - ② 9/20 中部教育事務所 (54人)
 - ③ 9/27 盛岡教育事務所 (44人)
 - ④ 9/28 沿岸南部教育事務所 (16人)
 - ⑤ 10/5 県南教育事務所 (40人)
 - ⑥ 10/19 宮古教育事務所 (37人)
 - ⑦ 10/23 県北教育事務所 (63人)
- (ウ) 内容……講演、演習、情報交流、グループ協議等
- (エ) 対象……行政関係者、子育てサポーター養成講座修了者、子育て支援関係者等

エ 「いわて家庭教育・子育てサポートカフェ」

- (ア) 主管……生涯学習文化財課
- (イ) 期日……平成31年2月14日(木)
- (ウ) 内容……講演、事例発表、情報交流
- (エ) 対象……子育てサポーター、行政担当者 (25人)

3 学習情報の提供と相談体制の充実

子育てに不安や悩みを抱える親等に対する相談窓口の整備充実を図るとともに、家庭教育に関する親の学習活動を促進するため学習情報や学習資料を提供した。

(1) 家庭教育子育て電話・メール相談

ア 子育て電話相談「すこやかダイヤル」

- (ア) 趣旨……家庭教育、特に子育てに関する悩みや不安を抱く親に対して、電話（面接）による相談を行い、家庭教育の充実を図る。
- (イ) 開設場所……生涯学習推進センター
- (ウ) 開設期間……通年
- (エ) 開設日時……月～金曜日（毎日10:00～17:00）ただし、国民の祝日、年末・年始は除く。
- (オ) 電話番号……0198-27-2134（夜間は留守電、FAX）
- (カ) 相談件数……544件

[単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合
健康・安全	19	3.5
しつけ全般	29	5.3
遊び・友だち	12	2.2
家庭環境	36	6.6
知能・ことば	0	0.0
いじめ・不登校	23	4.2

相談領域	相談件数	割合
虐待・育児不安	7	1.3
心理・性格	201	36.9
集団生活・社会性	14	2.6
学習・進路	27	5.0
人間関係	43	7.9
その他	133	24.5
計	544	100.0

イ 子育てメール相談「すこやかメール相談」

(ア) 趣旨……………子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親等、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した家庭教育相談を行う。

(イ) 開設場所…生涯学習推進センター

(ウ) 開設期間…通年

(エ) 携帯サイトアドレス…kosodatem@pref.iwate.jp

(オ) 相談件数…184件

[単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合
健康・安全	19	10.3
しつけ全般	37	20.1
遊び・友だち	3	1.6
家庭環境	21	11.4
知能・ことば	5	2.7
いじめ・不登校	15	8.2

相談領域	相談件数	割合
虐待・育児不安	23	12.5
心理・性格	33	17.9
集団生活・社会性	9	4.9
学習・進路	6	3.3
人間関係	4	2.2
その他	9	4.9
計	184	100.0

ウ 子育てメールマガジン「すこやかメールマガジン」

(ア) 趣旨……………子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親等、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した情報提供を行う。

(イ) 開設場所…生涯学習推進センター

(ウ) 開設期間…通年

(エ) 配信日時…毎週木曜配信

(オ) 配信先数…1,141 (平成31年3月末現在)

(2) 家庭教育手帳周知

乳幼児から小・中学校の子どもをめぐる家庭教育の課題や家庭教育に関する学習機会、相談窓口等に関する情報を提供した。(電子データによる提供周知)

第8節 広がりや深まりのある生涯学習の振興

第1 多様な学習活動を支援する環境の整備充実

学校教育ではぐくまれる「生きる力」を基盤とし、変化の激しい社会において、各個人が自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力を身に付けることが求められていることから、学習情報提供や相談体制の充実、普及奨励、学習成果を生かす環境づくりなど、生涯にわたって学習を継続できるようにするための支援や環境づくり等に取り組んだ。

1 生涯学習社会の実現を目指した推進体制の充実

近年における社会経済の急激な変化に伴う社会構造の変化、高度情報化や国際化の進展等の一方で、高齢化社会の進行も一層顕著になってきている。

生涯学習の推進においては、このような社会の変化に適切に対応しながら、一人一人が生きがいを感じながら学びを継続するとともに、学んだ成果を適切に生かしていくことが求められている。

平成18年12月には、時代の変化に対応すべく、教育基本法に「生涯学習の理念」(第3条)が新しく規定されたことをはじめ、「教育の目標(第2条)」、「家庭教育(第10条)」、「社会教育(第12条)」、「学校、家庭及び地域住民等の連携協力(第13条)」等、学校教育のみならず、生涯学習・社会教育関係の規定の充実も図られた。

本県においても、一人一人が真に生きがいのある人生を創造するとともに、東日本大震災津波からの復興に向けた活力に満ちた地域社会を築くための施策の展開が求められている。

(1) 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議の開催

生涯学習に関する基本的な施策を調査審議し、もって本県における生涯学習の総合的な振興を図るため、次の会議を開催した。

なお、平成19年度まで生涯学習審議会の開催を年1回とし、社会教育委員会議を年2回開催してきたが、両会議の関係は非常に密接であることから、平成20年度以降、全委員が兼任し両会議を同時開催することとした。

ア 期日

第1回 平成30年7月19日

第2回 平成31年1月29日

イ 出席

第1回 委員16人中12人出席

第2回 委員16人中12人出席

ウ 内容

(ア) 平成30年度主要施策について(生涯学習文化財課、学校調整課、学校教育課、保健体育課、県立生涯学習推進センター、県立図書館、県立博物館、県立美術館、公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団)

(イ) 平成30・31年度協議テーマ「次代の岩手を創造する人づくり・地域づくりの推進～社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～」

(ウ) 平成31年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について

2 連携と協力による生涯学習の普及奨励

(1) 学習意識の啓発

県民の生涯学習に対する理解と意欲を高め、学習活動の充実を図るため、生涯学習推進センターにおいて、県内全市町村とのネットワークによる生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」等により、学習情報の提供や広報活動に取り組んだ。

ア 生涯学習情報提供事業

- (ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」
- ・ 情報量…………… 4,244件
 - ・ データベース利用件数……………12,202件
 - ・ ホームページ総アクセス数……………76,043件

イ 生涯学習情報紙「岩手県立生涯学習推進センター情報」の発行

- (ア) 発行部数……………700部
※(県内小・中・義務教育・高等学校、教育関係機関、市民センター等へメール配信650件)
- (イ) 年間発行回数……………4回

(2) 学習活動の支援

県民の学習活動の成果を地域社会に生かすことができるよう生涯学習ボランティア活動推進事業を実施するとともに、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、広域的な学習機会と学習情報の提供に取り組んだ。

また、電話による学習相談を行い、生涯学習・社会教育事業の支援を行った。

ア 生涯学習ボランティア活動推進事業

生涯学習推進センターボランティア登録数 413人

イ 電話相談「マナビコール」の開設

- (ア) 開催日……………毎週月～金曜日
- (イ) 時間……………9時～17時
- (ウ) 相談員……………生涯学習推進センター専門職員
- (エ) 相談件数……………196件

第2 生涯にわたる学習機会の充実

生涯学習の中核を担う社会教育の充実を図るとともに、家庭教育をはじめとした生涯にわたる学習機会の充実を図り、自立した個人の育成や地域コミュニティの形成を促した。

1 成人の学習活動の支援

(1) 一般成人教育

ア 学級講座（成人大学講座等）

	市町村数	学級数	受講者数
成人大学講座	9	109	3,823
成人学級・講座	25	1,169	42,775
その他	16	366	13,434

イ 生涯学習ボランティア活動推進事業

県民の学習成果を地域社会における諸活動の中で生かすことのできる環境の整備に資する。

- (ア) ボランティア登録者
登録者数……………413人（生涯学習推進センター）
- (イ) ボランティアの研修
岩手県読書をすすめるつどい
平成31年2月9日 アイーナ 195人参加 講演及び活動発表、実技発表

ウ 成人団体活動の支援

(ア) P T Aへの補助

補助団体補助対象事業	事業内容	補助金額
(一社) 岩手県P T A連合会		150千円
家庭教育セミナー	・平成30年9月29日、矢巾町230人 ・平成30年11月4日、陸前高田市201人 ・講演	
広報コンクール 三行詩コンクール	・審査 平成30年5月16日 ・応募総数 467 ・審査 平成30年7月13日 ・応募総数 1,093 ※年次表彰式で表彰	
会報発行	・「P T Aいわて」 ・会員及び関係機関等 ・3回発行(1回当たり13,600~15,750部) ・「P T Aはみなさんの広場」 ・30年度新会員 ・23,000部発行	
岩手県高等学校P T A連合会		120千円
研究協議会	・平成30年6月6日 ・盛岡市 ・講演等 ・参加者数264人	
会報発行	・「ポローニア」 ・会員及び関係機関等 ・2回発行(1回当たり31,000部)	
母親会員交流会	・平成30年9月27日 ・盛岡市 ・活動事例発表、講演等 ・参加者数115人	
岩手県国公立幼稚園・こども園P T A連絡協議会		120千円
研究大会	・平成30年6月22日 ・奥州市 ・講演、研究協議等 ・参加者数267人	
ブロック研修会	・平成30年10月6日、11月1、17日 3ブロック ・講演、研修会等 ・参加者数133人	
会報発行	・1回発行(1回当たり1,750部)	

(イ) 岩手ユネスコ協会連盟への支援

補助金額：120千円

事業名	実施期日	実施場所	参加人数等	内容
ユネスコ運動岩手県大会	11月9日 10日	宮古市	280人	アトラクション、基調講演、活動発表
ユネスコ活動顕彰事業	9月21日 11月14日 11月16日 11月19日 11月22日 12月14日 1月26日	奥州市 ほか	7件 296人	選定、表彰等
国際交流活動研修会	1月11日 ~12日	滝沢市	190人	講演、分科会、全体会、
ユネスコ運動広報事業	7月18日 12月3日	県内	450部 350部	会報発行

(2) 女性教育

女性の地位向上と充実した人生の創造のため、多様で高度な学習機会を提供するとともに、女性の持つ豊かな感性を地域づくりに役立てる社会参加を促進した。

また、自主的な団体活動を促進するための指導者の養成に取り組んだ。

ア 女性学級・講座

女性のライフスタイルや家庭生活の変化に伴い、女性の学習志向が一層高まり、婦人問題、生活上の課題を中心に、市町村を主体として計画的な学習が行われた。

【学級・講座開設状況】

区 分	市町村数	学級数	学級生数
女性学級・講座	20	431	9,266
その他	12	49	1,156

イ 女性団体活動の支援

本県の女性団体は、女性の地位と福祉の向上及び相互の連携を図ることを目的とし、岩手県女性団体連絡協議会を組織している。

県教育委員会は、岩手県地域婦人団体協議会が行う社会的、公共的に意義のある事業に対してその経費の一部を補助し、また、その団体の自主性を尊重しつつ求めに応じて助言指導を行うなど、その活動の支援を行った。

【組織状況（平成30年5月2日現在）】

団 体 名	単位団体数	会員数
特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	34	6,960

【リーダー研修会】

- (ア) 期日……平成30年6月15日
- (イ) 場所……アイーナ岩手県民情報交流センター
- (ウ) 参加人数…400人

2 高齢者の学習活動の支援

(1) 高齢者学級・講座

高齢者の高度で多様なニーズに対応するため、各市町村において今日的課題に関する講座や世代間交流事業などが行われた。

区 分	市町村数	学級数	学級生数
高齢者学級・講座	27	611	31,545
その他	7	55	2,583

3 視聴覚教育

(1) 視聴覚教育の推進

教育関係者には、視聴覚教材、機材を適切に活用し学習効果を高めるとともに、放送など視聴覚メディアの活用と併せ、メディアの研究開発による教育の機会の拡充を図ることが求められていることから、指導者養成に当たっては、機器の操作や指導方法等について、専門的研修を実施し、指導法の浸透を図った。

ア 視聴覚教育指導者研修（社会教育関係）

視聴覚教育総合全国大会（広島県広島市） 平成30年11月16日～17日 3人参加

イ 視聴覚ライブラリー専任職員研修会

岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会専任職員等研修会
（県立図書館、盛岡地区合同庁舎） 平成30年6月21日～22日 8人参加

ウ 16ミリ映写機操作技術講習会 [単位：回、人]

教育事務所	回数	修了者数
盛岡	3	22
中部	1	3
県南	2	11
沿岸南部	0	0
宮古	0	0
県北	0	0
計	6	36

エ 教材フィルム利用状況 [単位：本、人]

視聴覚ライブラリー名	利用本数	観覧者数
中央	819	12,811
花巻市	327	7,593
北上市	71	1,333
西和賀町	0	0
県南第一	557	14,155
大船渡市	0	0
釜石市	45	573
遠野市	53	745
大槌町	0	0
久慈市	53	304
宮古市	0	0
山田町	0	0
岩泉町	0	0
二戸	117	1,748
県立図書館	7	264
計	2,049	39,526

4 指導体制の充実

社会教育活動を総合的、効果的に推進するため、市町村に社会教育主事が21人、社会教育指導員が33人配置されている。

近年、社会を取り巻く環境の変化や新たな課題への対応のため、社会教育関係職員の専門性が一層強く求められており、関係職員への教育は重要となっている。

平成30年度は、以下の研修等を行った。

(1) 新任社会教育関係職員研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】平成30年4月26日～27日 | 生涯学習推進センター | 76人
(延べ数135人)

【内容】生涯学習・社会教育の推進に関する基本的事項及び職務に関する研修

(2) 社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】平成30年5月11日 | 生涯学習推進センター | 73人

【内容】社会教育指導員・地域づくり関係職員等としての必要な専門的知識・技能に関する研修

- (3) **事業プログラム企画運営研修講座**
 【期日 | 会場 | 参加者数】平成30年7月20日 | 生涯学習推進センター | 28人
 【内容】公民館や地区センター等で実施する事業プログラムの企画運営に関する研修
- (4) **コミュニケーションスキルアップ研修講座**
 【期日 | 会場 | 参加者数】平成30年8月9日 | 生涯学習推進センター | 84人
 【内容】生涯学習関係職員等に不可欠な実践的対人スキルの向上を図る研修
- (5) **センター長・公民館長・主管課長等セミナー**
 【期日 | 会場 | 参加者数】平成30年9月3日 | 生涯学習推進センター | 47人
 【内容】生涯学習・社会教育及び地域づくりを担う施設長・担当部局長における施策推進に関する研修
- (6) **事業担当者のための評価研修会**
 【期日 | 会場 | 参加者数】平成30年9月21日 | 生涯学習推進センター | 16人
 【内容】社会教育における事業評価の考え方と評価の実践に関する研修
- (7) **広報スキルアップ研修講座**
 【期日 | 会場 | 参加者数】平成30年10月15日 | 生涯学習推進センター | 43人
 【内容】魅力的かつ効果的な周知・広報活動に関する研修
- (8) **岩手県公民館大会・岩手県社会教育委員研究大会**
 【期日 | 会場 | 参加者数】平成30年7月12日～13日 | 釜石市民ホールTETTO | 290人
 【内容】生涯学習及び社会教育に関する基本的な事項、職務及び今日的な在り方に関する研修、公民館の在り方等に関する研修

(9) **復興支援セミナー（沿岸会場）**

【期日 | 会場 | 参加者数】

期 日	研修会名	参加者数
平成30年6月14日	県北地区放課後子ども総合プラン研修会	31人
平成30年11月2日	沿岸南部地区学校と地域の協働推進事業研修会	23人
平成30年11月16日	宮古地区連携・協働によるいわての復興教育研修会	15人

【内容】沿岸被災地からの要請により、主に生涯学習・社会教育関係職員を対象とした復興支援に関する研修

(10) **図書館等職員研修**

ア 新任図書館長等研修会

【期日 | 会場 | 参加者数】平成30年4月26日 | 県立図書館 | 17人

【内容】

- (ア) 新任の図書館長等を対象にした基礎的研修
- (イ) 講話 図書館長の役割 新任図書館長にお願いしたいこと
- (ウ) 講義 県立図書館等概況説明
- (エ) 情報・意見交換

イ 生涯学習ボランティア活動推進事業

県民の学習成果を地域社会における諸活動の中で生かすことのできる環境の整備に資する。

岩手県読書をすすめるつどい（出典：岩手県立図書館統計資料）

平成31年2月9日 アイーナ 195人参加 講演及び活動発表、実技発表

(11) 図書館等職員研修

ア 新任図書館長研修

【期日 | 会場】平成30年9月4日～9月7日 | 県立図書館他

【内容】文部科学省主催研修の動画受信による研修

イ 図書館等初任職員研修会

【期日 | 会場 | 参加者数】平成30年5月24日～25日 | 県立図書館 | 40人

【内容】

(ア) 市町村立図書館及び公民館図書室の経験年数3年未満の職員を対象にした実務に関する研修

(イ) 講話 (図書館サービスについて)

(ウ) 講義 (図書館の連携、レファレンスサービス、図書館と著作権、資料の受入から配架、県立図書館ホームページの活用等)

(エ) グループワーク

ウ 市町村図書館等職員専門研修

【期日 | 会場 | 参加者数】

期 日	会 場	参加者数
平成30年9月7日	県立総合教育センター	27人
平成30年11月7日	遠野市立図書館	13人
平成30年11月21日	ビッグルーフ滝沢	16人

(12) 文部科学省・国立教育政策研究所研修講座

ア 全国生涯学習センター等研究交流会

全国の生涯学習センター等の代表者・職員等を対象に、生涯学習センター等の運営上の課題等について研究協議等を行う。

【期日 | 会場】平成30年5月24日～25日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】基調講義、パネルディスカッション、研究協議、演習等

【参加者数】 1人 (県立生涯学習推進センター)

イ 公民館職員専門講座

公民館職員として必要な高度かつ専門的な知識・技術についての研修を行い、地域の指導的立場にある公民館職員としての力量を高める。

【期日 | 会場】平成30年6月5日～6月8日

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】講義、演習、事例研究、グループ協議等

【参加者数】 2人 (県立生涯学習推進センター、県南教育事務所)

ウ 全国博物館長会議

地域に開かれた博物館、社会教育・文化施設としての博物館が一層発展するため、博物館をめぐる諸課題の把握及び対策を検討する。

【期日 | 会場】平成30年7月4日 | 文部科学省 講堂

【内容】行政説明、事例発表、基調講演等

【参加者数】 2人 (県立博物館、北上市立博物館)

エ 社会教育主事講習への派遣

岩手大学社会教育主事講習

【期日 | 会場】平成30年7月17日～8月9日 | 岩手大学等

【内容】講義、演習、グループ研究等

【参加者数】 30人 (教員16名)

社会教育主事講習【B】

【期日 | 会場】平成31年1月21日～2月27日

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等

【内容】講義、演習、グループ研究等

【参加者数】 1人 (教員1名)

オ 美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修

鑑賞教育の重要性を踏まえ、全国の小・中・高等学校等の教員と美術館の学芸員等が一堂に会し、研究協議を行う。

【期日 | 会場】平成30年8月6日～8月7日 | 国立西洋美術館、国立新美術館

【内容】講演、グループワーク、講演、事例発表、ワールドカフェ等

【参加者数】 2人（岩手県立美術館、沿岸南部教育事務所）

カ 新任図書館長研修

図書館に関する基本的な知識を教授し、館長の資質の向上を図る。

【期日 | 会場】平成30年9月4日～7日

主会場 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

副会場 岩手県立図書館（ネット配信）

【内容】講義、実践報告等

【参加者数】 2人（紫波町図書館、花巻市立東和図書館）

キ メディア教育指導者講座

学校教育及び社会教育におけるメディア教育に関する指導者の体系的・計画的な育成を図る。

【期日 | 会場】平成30年10月15日～10月19日

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等

【内容】講義、演習等

【参加者数】 3人

（県立総合教育センター、県立生涯学習推進センター、沿岸南部教育事務所）

ク 社会教育主事専門講座

社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高める。

【期日 | 会場】平成30年11月6日～9日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】実践交流、シンポジウム、講義、演習等

【参加者数】 1人（中部教育事務所）

ケ 博物館学芸員専門講座

学芸員として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、指導的立場になりうる学芸員としての力量を高める。

【期日 | 会場】平成30年12月12日～14日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】講演、講義、シンポジウム、演習等

【参加者数】 0人

コ 地域教育力を高めるボランティアセミナー

地域と学校の連携・協働の推進に係る調査研究の成果等について研究協議等を行う。

【期日 | 会場】平成31年3月7日～8日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】行政説明、事例研究、グループ協議、シンポジウム等

【参加者数】 2人（市町村担当者、教員）

5 社会教育施設の整備充実（1 県立生涯学習推進センター）

(1) 運営の方針

本県生涯学習推進の中核機関として、県民の学習活動を支援、促進するため、生涯学習に関する情報提供・学習相談、調査研究及び指導者養成等の事業を総合的、効果的に推進するとともに、市町村及び関係機関・団体との連携強化に努め、本県生涯学習の振興を図る。

(2) 運営の重点

ア 学習情報提供・学習相談

生涯学習情報システムなど、多様なメディアを活用した総合的な学習情報の提供及び学習相談の充実を図る。

(ア) 学習情報データベースの充実と生涯学習情報提供及び学習相談の充実

(イ) 家庭教育に関する情報提供及び相談の充実

(ウ) 生涯学習に関する広報活動の充実

イ 調査・研究

生涯学習に関する各種調査を実施するとともに、生涯学習推進上の諸課題に関する研究を推進し、本県生涯学習の振興に役立てる。

- (ア) 生涯学習及び社会教育の推進状況等に関する調査の実施
- (イ) 生涯学習推進上の諸課題に関する研究の推進
- (ウ) 生涯学習推進研究発表会の開催

ウ 指導者の養成・研修

生涯学習・社会教育関係職員及び有志指導者を対象とした研修を充実し、関係職員の資質の向上と指導者の養成を図る。

- (ア) 主に生涯学習・社会教育関係職員を対象とした研修（職員研修）
- (イ) 主に有志指導者（ボランティア）を対象とした研修（有志指導者研修）
- (ウ) 市町村等のニーズに応じた研修（要請研修）

(3) 事業等の実施状況

ア 学習情報の提供

- (ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」の管理運用
インターネットを活用し、各種の生涯学習情報を県民に提供した。

【生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」の利用状況】

分野	利用件数(前年比)	<参考>情報数(前年比)
講座・イベント	3,473 (839)	560 (△74)
施設	1,325 (△74)	569 (0)
団体・グループ	1,429 (109)	220 (0)
指導者	7,698 (4,271)	810 (17)
教材	1,151 (136)	664 (0)
新聞記事	7,446 (5,039)	1,421 (△157)
計	22,522 (10,320)	4,244 (△214)

- (イ) 生涯学習情報紙の発行
【名称】岩手県立生涯学習推進センター情報
【内容】国・県・市町村における生涯学習の推進状況、県立生涯学習推進センターの事業に関する情報等
【発行部数・回数】700部・年4回
【配布先】県、市町村教育委員会、小中高等学校、関係機関及び施設等
- (ウ) 学習相談事業「マナビィコール」
【内容】生涯学習の推進に関する事業や学習活動についての電話相談
電話番号：0198-27-4563（月曜日～金曜日の9時～17時）
【相談件数】平成30年度196件
- (エ) 子育て相談「すこやかダイヤル」
【内容】子育てに関する悩みや不安についての電話相談、面接相談
電話番号：0198-27-2134（月曜日～金曜日の10時～17時、これ以外の夜間、休日はFAX、留守番電話対応）
【相談件数】平成30年度544件
- (オ) 子育て相談「すこやかメール相談・メールマガジン」
【内容】子育てに関する悩みや不安についての携帯電話メール相談、子育て情報提供
【相談件数】平成30年度184件
【子育て情報提供】毎週木曜日メールマガジン配信

イ 調査・研究

- (ア) 研究紀要「2018 研究報告 Vol.21 いわての生涯学習」の発行
【部数】1,500部
【内容】社会教育関係職員の研修の充実方策に関する実践的研究

(イ) 平成30年度岩手県生涯学習推進研究発表会

【期日】平成31年1月31日～2月1日

【会場】生涯学習推進センター

【参加者数】150人（実人数）

【内容】(1) 講演「学校と地域の連携・協働の目指すもの」

(2) 研究発表・協議

① 「市町村における家庭教育支援のあり方に関する実践的研究」

② 「学校と地域の連携・協働のあり方に関する研究」

(3) 事例発表・協議「多様な地域学校協働活動の事例に学ぶ」

ウ 指導者の養成・研修

【生涯学習推進センター利用状況】

利用区分	事業数・団体数(前年比)	利用人数(前年比)
主催事業	56 (△2)	3,136 (△402)
随時研修	1 (△1)	16 (△31)
講師派遣	36 (△4)	2,325 (649)
施設利用	62 (8)	6,191 (1,187)
その他	0 (△2)	0 (△168)
計	155 (△1)	11,668 (1,235)

【各種研修事業実施状況】

[単位：人]

区分	研修・講座名	期 日	受講者数
職員研修	新任生涯学習関係職員研修講座	平成30年4月26日～27日	135
	社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座	平成30年5月11日	73
	家庭教育・子育て支援担当者研修会	平成30年5月15日	31
	事業プログラム企画運営研修講座	平成30年7月20日	28
	学校と地域の連携・協働研修会	平成30年8月7日	71
	コミュニケーションスキルアップ研修講座	平成30年8月9日	84
	センター・公民館職員等研修講座（県内3会場）	平成30年8月24日、 10月26日、11月29日	59
	センター長・公民館長・主管課長等セミナー	平成30年9月3日	47
	事業担当者のための評価研修会	平成30年9月21日	16
	子育て・家庭教育相談担当者研修会	平成30年10月9日 平成31年2月26日	182
	広報スキルアップ研修講座	平成30年10月15日	43
	学校支援コーディネーター・地域学校協働活動推進員等研修会	平成30年6月8日	63
	岩手県地域視聴覚教育協議会専任職員等研修会	平成30年6月21日～22日	8
	有志指導者研修	読書ボランティア研修会①	平成30年6月20日
読書ボランティア研修会②		平成30年9月12日	113
放課後子どもプラン指導者合同研修会（2回）		平成30年7月3日、9月28日	259
子育て支援活動交流研修会		平成30年9月4日	64
子どものまなびを支えるセミナー（センター会場）		平成30年10月18日	30
子どものまなびを支えるセミナー（沿岸3会場）		平成30年6月1日～11月21日	32
復興支援セミナー（県内3会場）		平成30年6月14日、 11月3日、16日	69
子育て・親育ちサポートサロン（県内6会場）		平成30年5月23日～7月31日	101

区分	研修・講座名	期 日	受講者数
要請研修	随時研修（1回）	通年	16
	出前研修（講師派遣）（36回）	通年	2,325
その他	放課後児童支援員認定資格研修（県内4会場）	平成30年6月12日～11月7日	214
	岩手県生涯学習推進研究発表会（2日間）	平成31年1月31日～2月1日	150
合計			4,439

6 社会教育施設の整備充実（2 県立図書館）

(1) 運営の方針

ア 図書館機能充実

(ア) 県と指定管理者が役割と責任を明確にした上で、連携協力を行い図書館としての一体性を保持しながら、利用しやすい施設を目指す。

また、図書館のサービス提供部門の運営を担う指定管理者は、図書館の運営方針等に基づき適切に業務を管理運営するとともに、県は指定管理者の管理運営が適切に行われているかを評価し、図書館機能が充実するよう取り組んだ。

(イ) 図書館の運営上の課題を協議するため、図書館協議会を開催した。

(ウ) アンケート等により利用者の意見を聞くよう取り組んだ。

(エ) 多様な利用者や住民に配慮したサービスの提供に取り組んだ。

(オ) 図書館機能の充実のため、図書館職員の資質の向上に向け取り組んだ。

イ 広報活動の充実

利用者の便宜を図り利用促進につなげるため、印刷物の発行やホームページ等を活用し広報等情報の発信に取り組んだ。

ウ 図書館資料の収集、整理、保存及び活用

(ア) 県民の需要を広域的かつ総合的に把握し、図書館資料として相応しい資料や情報を収集、整理し、保存するとともに活用を図り、県民の利用に供していく。

(イ) 県民の利用を促すために、所蔵資料に係る目録等の整備を進めた。

(ウ) 郷土資料の収集、整理等を重点的に実施し、ホームページにより情報提供を図るとともに、資料の保存に当たってのデジタル化を進めた。

また、郷土資料講座等を実施して活用に取り組んだ。

(エ) 引き続き東日本震災津波関係の記録を収集するとともに、本県の過去の災害関連資料と併せ、利活用できるよう資料整理を進める。その結果を震災関係資料コーナーやホームページ等で情報発信するとともに、関係機関と連携しながら保存活用を図った。

(オ) 古文書等の貴重資料について適切な整理を行い、その保存活用を図るとともに、デジタルライブラリーいわてにより公開し、いわての文化の情報発信に取り組んだ。

エ 相談機能の維持充実

(ア) 県民の図書館を利用した学術研究活動、生活上の課題や地域課題の解決支援に向けて、図書館資料を活用して支援するレファレンスサービスを提供した。

(イ) レファレンス事例データベース等、郷土資料に関するデータベースを充実し、情報を提供した。

オ 今日的課題への対応

少子化、超高齢化社会、人口減少及び産業振興等、本県における今日的課題の解決に資するよう取り組んだ。

カ 学習機会の提供と読書活動の奨励

(ア) 図書館資料を活用した企画展示等により学習への契機づくりを進めた。

(イ) 関係団体との連携により読書週間を設け各種関連事業を実施するほか、県内の読書サークル等への図書館資料の貸出しや読み聞かせ会の実施等により県民の読書活動が進むよう取り組んだ。

(ウ) 読書活動、調べ学習及び就労体験実習等、学校教育の支援を行った。

キ 市町村支援及び連携

(ア) 市町村図書館等のニーズを踏まえつつ、図書館運営に関する助言等を行うとともに、協力貸出や協力レファレンス等の支援を行った。

- (イ) 図書館を取り巻く様々なテーマについての調査研究を、市町村図書館等と共同で実施した。
- (ウ) 県内の図書館間の相互協力を推進する。
- (エ) 東日本大震災津波等により被害を受けた県内の市町村立図書館等に必要な支援を行った。
- (オ) 市町村立図書館等職員のための研修講座を実施するなど、職員の知識・技能等の習得を支援した。

ク 関係団体等との連携

- (ア) 岩手県図書館協会、岩手県読書推進運動協議会を通じて読書活動奨励等が全県的な活動となるよう県内図書館や関係団体等との連携を進めた。
- (イ) 図書館以外の社会教育施設等との連携を強め、情報提供等のサービスの提供に取り組んだ。
- (ウ) いわて県民情報交流センター内施設等と連携しながら県立図書館利用者の満足度向上に取り組んだ。

ケ 利用者の安全安心の確保

災害や事故等の発生時における利用者の安全を確保するための対応マニュアルを作成し、日頃の訓練等を通じて迅速・適切に対応できるようにする。

(2) 事業等の実施状況

ア 県立図書館協議会開催状況

【期日】平成30年11月14日

- 【協議事項】
- ・県立図書館の運営概要について
 - ・県立図書館利用状況等について
 - ・県立図書館事業実施状況等について
 - ・岩手県立図書館施策推進計画について

イ 広報活動

各種機関誌を発行するとともに、報道機関等への情報提供やホームページの充実に取り組んだ。

ウ 図書館資料の収集

岩手県立図書館資料収集方針に基づき図書館資料を収集した。郷土資料については、網羅的な収集に努めた。特に、東日本大震災津波に関する資料収集は各方面に呼びかけ、積極的に取り組んだ。資料収集等の実績は次のとおり。

(ア) 図書資料

[単位：冊]

区 分	購 入	寄 贈	除 籍	年度末総冊数
一般用	4,570	6,173	454	663,760
団体用	1,217	50	300	129,186
計	5,787	6,223	754	792,946

(イ) 視聴覚資料

[単位：点]

区 分	購 入	寄 贈	除 籍	年度末総点数
16ミリ映画フィルム	0	0	0	1,540
ビデオテープ	0	0	1	2,849
DVD	40	54	3	2,798
CD	120	10	1	4,532
レコード	0	0	0	1,492
録音テープ	0	0	0	1,448
レリーフ・巧芸画	0	0	0	97
計	160	64	5	14,756

(ウ) 新聞・雑誌 [単位：タイトル]

区 分	年度末総タイトル数
新 聞	358
雑 誌	5,480
計	5,838

(エ) マイクロフィルム [単位：点]

区 分	購 入	寄 贈	除 籍	年度末総点数
マイクロフィルム	29	0	0	11,124

(オ) 電子資料 [単位：点]

区 分	年度末総点数
CD-ROM等	705
オンラインデータベース	8
計	713

(カ) 震災関連資料 [単位：点]

区 分	年度末総点数
図書資料等	30,306
視聴覚資料	195
計	30,501

(キ) デジタル化資料 [単位：点]

資料名	30年度デジタル化点数
	0

エ 利用者サービス

(ア) 入館者数及び新規貸出登録者数

入館者数……………408,389人

新規貸出登録者数…3,713人

(イ) 個人への館外貸出数 [単位：冊又は点]

区 分	冊数又は点数
図書資料	220,687
視聴覚資料	9,259
うちビデオテープ	108
DVD	4,531
CD	4,620

(ウ) 図書館映画会及び読み聞かせ会

映画会は、一般向け47回、児童向け23回、計70回開催した。

また、児童向け読み聞かせ会を56回開催した。

(エ) 参考調査（レファレンスサービス）

調べものや読書相談等に延べ20,686件の利用があった。

(オ) 課題解決支援サービス

[単位：人]

講演タイトル	開催日	参加者数
としょかん金融講座①これから始める人のための金融講座～iDeCoとNISA～	平成30年6月23日	25
としょかん金融講座②子育て世代のお金のセミナー～子どものお金教育と進学資金準備について～	平成31年3月8日	17
高校生のためのビジネスプラン作成講座	平成30年7月14日	4
創業支援セミナー「起業準備と成功に必要な3つの大事なこと」	平成31年1月26日	15
健康講座「健康の秘訣～高血圧とのつきあい方～」	平成31年1月19日	29
健康講座「はじめてのヨガ～どなたでも気軽にトライ～」	平成31年2月17日	20

(カ) 二次資料の作成

利用者のレファレンスサービス利用の便宜を図るため、二次資料を整備して提供した。

- ・ レファレンス事例データベース
- ・ 国立国会図書館レファレンス協同データベース
- ・ 郷土関係雑誌目次集
- ・ 岩手日報記事索引

オ 市町村への支援協力

(ア) 市町村立図書館等職員専門研修

- ・ 国立国会図書館を使いこなす
- ・ 地域資料を中心としたレファレンスへの対応

(イ) 市町村立図書館等への訪問 20回

(ウ) 図書館等調査研究会の開催 委員17人 1回

(エ) 協力貸出

図書資料：1,010件、1,821冊

視聴覚資料：31件、65点

(オ) 団体貸出

図書資料：29団体、30,688冊

視聴覚資料：6団体、17点

カ 展示事業

(ア) 4階展示コーナー企画展示

[単位：点]

実施内容	開催期間	展示点数
いわての絵暦	平成30年4月28日～6月24日	145
平民宰相と呼ばれた男～原敬首相就任100年～	平成30年7月6日～9月2日	200
第33回 啄木資料展	平成30年9月14日～11月18日	128
初公開！郷土資料展～貴重倉庫の中から～	平成30年12月1日 ～平成31年1月20日	110
第39回手づくり絵本展（ミニ企画展：ますむらひろしが描く世界）	平成31年2月1日～2月10日	117 ミニ企画71
岩手の災害史	平成31年2月22日 ～令和元年5月6日	158

(イ) 各カウンターミニ展示

[単位：回]

場所	開催回数
総合、児童、新聞・雑誌、音と映像、企画、郷土、パスファインダー	80

7 社会教育施設の整備充実（3 県立青少年の家）

(1) 県南青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域の特性を生かした研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成と活用による研修活動の充実を図った。
- (ウ) 関連施設・団体との連携による機能の活用を図った。

イ 研修活動

- (ア) 団体等の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に取り組んだ。
- (イ) 研修プログラム作成のための事前協議の奨励に取り組んだ。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用の促進に取り組んだ。
- (イ) 施設開放と利用形態の多様化に対応した。
- (ウ) 利用者層の拡大と親しみやすい施設運営に取り組んだ。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

(2) 陸中海岸青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 安全確保を念頭に活動内容の充実に努め、一部の事業において海の活動を取り入れたプログラムを展開することができた。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に取り組んだ。
- (ウ) 近隣市町村を中心に関係者及び関係機関との情報交換を密にし、連携を図ることができた。

イ 研修活動

- (ア) 利用団体との事前打ち合わせに丁寧に対応し、利用者（団体）のねらいが達成されるよう支援に取り組んだ。
- (イ) 施設利用について、利用者のニーズに応じ、柔軟な対応をするよう取り組んだ。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 近隣市町村への広報や季刊誌等により、利用促進に取り組んだ。
- (ウ) 利用者の立場に立ち、利用者の満足度を高める接遇を心掛け、対応することができた。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

(3) 県北青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域、施設の特性を生かし、研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に取り組んだ。
- (ウ) 近隣の社会教育施設や地域団体等との連携強化を図った。

イ 研修活動

- (ア) 団体の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に取り組んだ。
- (イ) 利用者のニーズに応じて、新しい研修活動プログラム（レク、創作活動等）を導入した。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。

- (イ) 施設開放事業を行い、広く地域住民に親しまれるように取り組んだ。
- (ウ) 利用者の意向に沿った管理運営に努め、満足度の向上を図った。
- (エ) 積極的な臨時開所や出前講座の実施、月2回の地元FMラジオ番組への電話出演等、ホームページ・ポスター・チラシ等で広報活動を展開した。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

【県立県南青少年の家 平成30年度主催事業及び自主事業】

- (1) 集団宿泊指導研修会 ①②
【期日 | 参加者数】 ① 5月8日50人 ② 5月9日26人
- (2) アドバイザー・スタッフ養成講座
【期日 | 参加者数】 6月2日～3日 12人
- (3) 自然ワンダークラブ ①②③④
【期日 | 参加者数】
①春Wonder ～新しい友達と出会おう～ 6月2日～3日 34人
②夏Wonder ～川とふれあおう～ 8月25日～26日 33人
③秋Wonder ～紅葉と星の美しさを感じよう～ 10月6日～7日 33人
④冬Wonder ～冬の寒さをたのしもう～ 1月12日～13日 31人
- (4) かるがも親子体験教室 ①②
【期日 | 参加者数】
①親子deアウトドアクッキング 7月7日 52人
②キャンプdeチャレンジ 8月18日～19日 41人
- (5) 水と緑のフレンドシップ
【期日 | 参加者数】 7月28日～8月1日 33人
- (6) 金ヶ崎歴史探訪ウォークラリー
【期日 | 参加者数】 9月30日 16人
- (7) 宿泊通学合宿
【期日 | 参加者数】 11月18日～21日 30人
- (8) 親子de手作りクリスマス！
【期日 | 参加者数】 11月24日、12月8日 150人
- (9) 冬のおもしろ体験ランド～雪はともだち～
【期日 | 参加者数】 1月26日～27日 26人
- (10) 県南は～とふる♡Day
【期日 | 参加者数】 10月17日、12月7日、2月26日 20人
- (11) [自主事業]春山・秋山トレッキング①②
【期日 | 参加者数】 ① 5月17日 23人 ② 10月3日 22人
- (12) [自主事業]ファミリートレッキング
【期日 | 参加者数】 6月10日 29人
- (13) [自主事業]みどりのキャンパス ふれあいフェスティバル
【期日 | 参加者数】 9月2日 277人
- (14) [自主事業]県南青少年の家所長杯 サッカーフェスティバル①②
【期日 | 参加者数】 ① 6月23日～24日 381人 ② 9月22日～23日 380人
- (15) [自主事業]栗駒山トレッキング
【期日 | 参加者数】 9月26日 19人

(16) [自主事業]親子deチャレンジ!
【期日|参加者数】 10月27日～28日 15人

(17) [自主事業]レッツスケート①②
【期日|参加者数】 ①1月12日 70人 ②1月26日 46人

【県立陸中海岸青少年の家 平成30年度主催事業及び自主事業】

(1) 自然体験活動セミナー
【期日|参加者数】 4月26日、5月10日 51人

(2) 海釣り道場
【期日|参加者数】 5月5日～6日 46人

(3) 家族とふれあいデイキャンプinマリンランド陸中
【期日|参加者数】 5月12日 25人

(4) マリンランド陸中杯グランド・ゴルフ交流会 ①②③
【期日|参加者数】 ①5月24日 106人 ②9月6日 94人 ③10月4日 89人

(5) アドバイザースタッフセミナー
【期日|参加者数】 7月21日～22日 11人

(6) マリンランド自然体験塾 ①②
【期日|参加者数】
①海の子野外教室 8月1日～3日 45人
②雪ん子野外教室 1月9日～11日 30人

(7) 季節の味わい～和菓子作り～
【期日|参加者数】 2月2日 57人

(8) やまびこキャラバン
【期日|参加者数】 通年 3,529人

(9) [自主事業]ワンダフルネイチャー ①②③
【期日|参加者数】 ①4月21日 47人 ②10月21日 21人 ③11月10日 21人

(10) [自主事業]親子でエンジョイ海1day
【期日|参加者数】 8月5日 31人

(11) [自主事業]マリンランド陸中フェスタ「感謝まつり」
【期日|参加者数】 9月23日 632人

(12) [自主事業]親子deチャレンジ!
【期日|参加者数】 10月27日～28日 4人

(13) [自主事業]創作ひろば①②
【期日|参加者数】 ①12月1日 47人 ②12月8日 48人

(14) [自主事業]第40回陸中海岸剣道スポーツ少年団交歓会
【期日|参加者数】 2月9日～10日 127人

(15) 【自主事業】第16回マリンランド陸中フットサル交流会

【期日|参加者数】 3月9日～10日 583人

(16) 【自主事業】第12回マリンランド陸中ミニバスケットボール交流会

【期日|参加者数】 3月2日～3日 947人

【県立県北青少年の家 平成30年度主催事業及び自主事業】

(1) 野外活動セミナー

【期日|参加者数】 5月9日 37人

(2) ジュニアフォレスターズ大作戦 ①②③

【期日|参加者数】

①6月2日～3日 33人 ②9月8日～9日 28人 ③1月26日～27日 19人

(3) わんぱく広場

【期日|参加者数】 7月7日 53人

(4) プラネタリウム鑑賞デー ①②③

【期日|参加者数】 ①7月7日 69人 ②9月22日 67人 ③12月9日 89人

(5) サマーにこにこキャンプ

【期日|参加者数】 7月14日～15日 59人

(6) サマーチャレンジキャンプ

【期日|参加者数】 7月31日～8月3日 35人

(7) レッツ！折爪トレッキング

【期日|参加者数】 8月11日 13人

(8) 親子でアウトドアクッキング

【期日|参加者数】 9月22日 49人

(9) 宿泊トレッキング

【期日|参加者数】 10月7日～8日 8人

(10) スケート・カーリング実技セミナー

【期日|参加者数】 10月26日 53人

(11) スケート場感謝デー

【期日|参加者数】 11月3日 628人

(12) だれでもスケート教室

【期日|参加者数】 ①11月11日 74人 ②11月23日 90人

(13) だれでもカーリング教室

【期日|参加者数】 12月9日 63人

(14) ステラパル冬遊塾

【期日|参加者数】 1月8日～10日 40人

- (15) ウィンタースクール
【期日|参加者数】 2月9日～10日 42人
- (16) [自主事業]ステラパル春まつり
【期日|参加者数】 5月13日 231人
- (17) [自主事業]いきいきグラウンド・ゴルフ大会 ①②
【期日|参加者数】 ①5月24日 107人 ②9月13日 95人
- (18) [自主事業]親子deチャレンジ
【期日|参加者数】 10月27日～10月28日 29人
- (19) [自主事業]ステラパル冬まつり
【期日|参加者数】 2月17日 663人

[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く）
 (※各項目の利用実績は、平成29年度実績)

1 図書館（平成30年4月1日現在）

	合 計	図書館	公民館等
施設数	53	46	7
職員数	502	466	36
（うち専任）	108	106	2
蔵書総冊数	5,029,874	4,815,736	214,138
年間受入冊数	198,417	188,673	9,744
貸出冊数	5,304,878	5,098,935	205,943

2 公民館（平成30年10月1日現在）

	合 計	本館 計	本館		分館
			中央館	地区館	
施設数	219	142	19	123	77
職員数	524	455	98	357	69
（うち本務）	109	105	38	67	4
（〃 兼務）	118	98	21	77	20
（〃 非常勤）	297	252	39	213	45
利用団体数	45,056	39,822	7,362	32,460	5,234
利用者数	1,968,269	1,875,752	436,621	1,439,131	92,517
（うち団体）	1,845,410	1,764,711	421,475	1,343,236	80,699
（〃 個人）	122,859	111,041	15,146	95,895	11,818

3 博物館等（平成30年10月1日現在）

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	108	65	43
職員数	560	358	202
（うち本務）	251	148	103
（〃 兼務）	80	60	20
（〃 非常勤）	229	150	79
※学芸員数（内数）	(89)	(73)	(16)
来館者数	1,754,079	709,463	1,044,616

4 青少年教育施設（平成30年10月1日現在）

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	8	4	4
職員数	31	13	18
（うち本務）	10	7	3
（〃 兼務）	8	1	7
（〃 非常勤）	13	5	8
利用団体数	344	221	123
利用者数	44,592	24,010	20,582
（うち団体）	28,028	15,824	12,204
（〃 個人）	16,564	8,186	8,378

5 文化施設（平成30年10月1日現在）

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	30	10	20
職員数	210	67	143
（うち本務）	127	37	90
（〃 兼務）	24	21	3
（〃 非常勤）	59	9	50
利用団体数	17,934	7,801	10,133
利用者数	1,993,012	457,298	1,535,714
（うち団体）	1,934,616	418,222	1,516,394
（〃 個人）	58,396	39,076	19,320

6 その他の社会教育施設（平成30年10月1日現在）

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	212	54	158
職員数	601	70	531
（うち本務）	243	26	217
（〃 兼務）	50	18	32
（〃 非常勤）	308	26	282
利用団体数	91,013	9,800	81,213
利用者数	2,462,734	253,680	2,209,054
（うち団体）	2,382,787	230,056	2,152,731
（〃 個人）	79,947	23,624	56,323

第9節 地域の「創造力」向上を目指した文化芸術の振興

第1 拠点施設の機能の充実

文化活動の拠点施設として、県立博物館、県立美術館及び県立埋蔵文化財センターの管理運営の充実と施設設備の機能の向上を図った。

1 県立博物館

(1) 平成30年度博物館協議会開催状況

- ① 期日 平成31年1月24日
- ② 会場 岩手県立博物館会議室
- ③ 協議事項
 - ・ 平成29年度博物館協議会の意見等への対応状況について
 - ・ 平成30年度博物館事業実施状況について
 - ・ 平成31年度博物館事業計画(案)について
 - ・ 運営全般について

(2) 平成30年度利用状況

総利用者数：64,296人

- 入館者数……………47,883人
- 教育普及事業参加者数……15,937人（解説会・普及事業）
- 移動展入館者数…………… 476人

【平成30年度入館者数】

[単位：人、日]

区分 月	個人利用				団体利用				免除利用			
	一般	高大学生	小中学生	計	一般	高大学生	小中学生	計	一般	高大学生	小中学生	計
4	1,198	28	685	1,911	7	88	0	95	575	4	188	767
5	2,282	81	1,508	3,871	110	0	10	120	1,541	6	1,279	2,826
6	1,225	47	636	1,908	148	4	7	159	524	124	329	977
7	2,167	73	1,512	3,752	90	0	20	110	542	42	281	865
8	3,225	135	2,285	5,645	48	0	47	95	452	97	302	851
9	898	36	436	1,370	185	4	0	189	440	0	740	1,180
10	1,481	60	801	2,342	53	0	19	72	1,435	107	1,252	2,794
11	1,418	47	562	2,027	43	2	22	67	794	85	519	1,398
12	909	42	662	1,613	0	0	0	0	542	30	255	827
1	1,288	53	1,003	2,344	6	0	54	60	613	9	458	1,080
2	789	25	496	1,310	6	0	65	71	722	92	632	1,496
3	1,624	58	1,281	2,963	0	0	0	0	459	40	229	728
計	18,504	685	11,867	31,056	696	98	244	1,038	8,689	636	6,464	15,789

区分 月	総利用人員				開館日数	1日平均利用人数
	一般	高大学生	小中学生	計		
4	1,780	120	873	2,773	26	106
5	3,933	87	2,797	6,817	27	252
6	1,897	175	972	3,044	26	117
7	2,799	115	1,813	4,727	27	175
8	3,725	232	2,634	6,591	29	227
9	1,523	40	1,176	2,739	18	152
10	2,969	167	2,072	5,208	26	200
11	2,255	134	1,103	3,492	26	134
12	1,451	72	917	2,440	24	101
1	1,907	62	1,515	3,484	24	145
2	1,567	117	1,193	2,877	24	119
3	2,083	98	1,510	3,691	27	136
計	27,889	1,419	18,575	47,883	304	157

(3) 博物館活動

ア 資料の収集保管活動

(ア) 資料の収集整理

平成30年度は、7,933点の資料についての受け入れ、登録事務を行った。

[単位:点]

【収集資料数】	地質	生物	考古	歴史	民俗	計
平成29年度末 累計	9,067	172,536	58,162	40,786	21,560	302,111
平成30年度登録点数	485	7,421	-	5	22	7,933
計	9,552	179,957	58,162	40,791	21,582	310,044

(イ) 資料の貸出状況

他の博物館、美術館などに展示や研究等の目的で貸出した資料は、次のとおりである。

- ・ 地 質 鯨類助骨片化石ほか 43点
- ・ 生 物 ニホンオオカミ頭骨ほか 7点
- ・ 考 古 北上市和賀町愛宕山遺跡出土資料ほか 78点
- ・ 民 俗 紫波人形ほか 90点
- ・ 歴 史 国分健吉「恵風和調」ほか 69点

(ウ) 文化財科学

資料の保存と活用のため、適切な環境の維持、調整に努めた。

また、資料の保存管理のために必要なくん蒸消毒と科学的保存処理を行った。

イ 調査研究活動

博物館における調査研究活動は、共通テーマのほか地質、生物、考古、歴史、民俗及び文化財科学の分野ごとに行う研究テーマと全分野で取り組む総合調査とがある。

平成30年度は31テーマについて年次計画に従い研究を進めた。

分野	調査研究テーマ
地質	「北上山地における地質学的資料に関する基礎的研究」 ほか2テーマ
生物	「北東北三県のブナ林を中心とした森林生態系の生物相に関する調査」 ほか5テーマ
考古	「岩手県における埋蔵文化財保護、研究のあゆみ」 ほか4テーマ
歴史	「古代・中世における岩手と中央政治との関係に関する研究」 ほか5テーマ
民俗	「岩手の民家に関する研究」 ほか2テーマ
文化財科学	「省エネを意識した文化財の湿度環境保全方法の開発」 ほか7テーマ

ウ 展示活動

(ア) 常設展示の充実

「総合展示室」「いわて文化史展示室」「いわて自然史展示室」「ミニプラザ」等の展示替え

(イ) 特別展示等の開催

種別	名称	会期
地域展	「未来への約束ーいま語りはじめた気仙のたからものー」	平成30年4月3日(火) ～5月6日(日)
企画展	「魅力的な八本脚の生きもの クモ」	平成30年6月2日(土) ～8月19日(日)
テーマ展	「祈りにみる動物たち」	平成30年9月22日(土) ～11月25日(日)
テーマ展	「新・収蔵資料展」	平成30年12月15日(土) ～2月24日(日)
テーマ展	「岩手の往来～道路のいま・むかし～」	平成31年3月16日(土) ～令和元年5月6日(月・祝)
合同移動展	「文化・芸術が集うとき in 陸前高田市」	平成30年11月22日(木) ～11月24日(土)

(ウ) 解説会

計 394回催し、4,269人の参加があった。

【展示解説会(定時:19回開催、330人参加)】

期日	担当	テーマ
4月15日(日)	文化財科学	地域展「未来への約束」
4月28日(土)		
6月17日(日)	生物	ミニ観察会「クモを見つけよう! in 岩手県博」
6月17日(日)		企画展「魅力的な八本脚の生きもの・クモ」
7月14日(土)		同上
7月28日(土)		同上(子ども向け)
7月28日(土)		ミニ観察会「クモを見つけよう! in 岩手県博」
7月30日(月)		企画展「魅力的な八本脚の生きもの・クモ」(子ども向け)
7月30日(月)		ミニ観察会「クモを見つけよう! in 岩手県博」
8月11日(土)		企画展「魅力的な八本脚の生きもの・クモ」(子ども向け)
8月11日(土)		ミニ観察会「クモを見つけよう! in 岩手県博」
8月18日(土)		同上
8月18日(土)		企画展「魅力的な八本脚の生きもの・クモ」

期 日	担当	テーマ
9月 30日 (日)	民俗	テーマ展「祈りに見る動物たち」
10月 20日 (土)		
11月 10日 (土)		
12月 16日 (日)	各学芸員	テーマ展「新・収蔵資料展」
2月 10日 (日)		
3月 21日 (休・祝)	歴史	テーマ展「岩手の往来～道路のいま・むかし～」

【地域展特別講演会（1回開催、44人参加）】

期 日	タイトル
平成30年4月15日 (日)	「吉田家文書にみる気仙の暮らし」

【常設展示・展示解説会（373回開催、延べ3,419人参加）】

区 分	回 数	参加者数	場 所	担 当	内 容
定時解説	109回 (原則として毎日)	延べ586人	総合展示室 ほか	学芸第三課 (解説員)	総合展示室の 展示資料につ いての展示解 説会
通覧解説 (依頼解説)	264回 (随時)	延べ2,833人			

【移動展展示解説会（1回開催、延べ476人参加）】

期 日	場 所	タイトル
平成30年11月24日 (土)	陸前高田市 コミュニティー ホール	「合同展～平成30年度岩手県立博物館移 動展・第39回埋蔵文化財展」

エ 教育普及活動

【講演会、観察会等の開催事業一覧】

No.	開催事業名	開催回数	参加者数
1	チャレンジ!はくぶつかん	54回	2,426人
2	ガマ・ワラ細工の実演	1回	8人
3	民家での写真展	7回	205人
4	「ワードパズル」	2回	711人
5	ナイトミュージアム ～くらやみの中から語りかける資料を探る～	2回	57人
6	展示資料解説「けんぱくものしりシート」	12回	※展示資料カー ドの配布
7	リードオルガン演奏会	1回	56人
8	まんが似顔絵	3回	120人
9	マメンキサウルスと記念撮影	3回	226人
10	文化講演会	1回	49人
11	日本再生医療学会「リスクコミュニケーションのモデル形成事業」市民講座	1回	18人
12	北上川水源地域セミナー	1回	71人
13	岩手県立博物館友の会話のサロン	3回	76人
14	県博日曜講座	23回	1,197人
15	県博バックヤードツアー	1回	10人
16	古文書入門講座	6回	50人
17	ミュージアムコンサート	1回	152人

No.	開催事業名	開催回数	参加者数
18	考古学セミナー	1回	37人
19	自然観察会	1回	21人
20	地質観察会	2回	56人
21	博物館園実習	7日間	84人
22	文化財取扱講習会	3日間	163人
23	教員のための博物館の日	1日	10人
24	第10回岩手県立博物館まつり	1回	2,079人
25	たいけん教室～みんなでためそう～	52回	2,122人
26	冬休みワクワク！ワークショップ	1回	367人
27	冬の写生会	2回	36人
28	ミュージアムシアター	11回	265人
29	県博出前講座	23回	996人
	計		11,668人

1 チャレンジ！はくぶつかん（54回開催、延べ2,426人参加）

【期日】第2・3土曜日・日曜日・祝日

【内容】学芸員が作成するワークシートの配布

2 ガマ・ワラ細工の実演（1回開催、8人）

【期日】5月13日（日）

【内容】ガマ・わら細工の実演と体験

3 民家での写真展（7回開催、延べ205人）

【期日】9月28日～10月5日

【演題】いわての動物たち

4 「ワードパズル」（2回開催、延べ711人）

【期日】①7月24日～8月10日 ②12月18日～1月11日

【テーマ】当館学芸員作成のワードパズルの配布

5 ナイトミュージアム～くらやみの中から語りかける資料を探る～（2回開催、延べ57人参加）

【期日】8月10日（金）・8月11日（土）

【テーマ】

①子ども向けの展示解説会

②展示照明のない展示室にある考古等資料の解説及び暗やみの中で特徴ある資料等の観察

6 示資料解説「けんぱくものしりシート」

【期日】毎月1回

【テーマ】当館解説員が展示資料解説カードを作成し配布。

7 リードオルガン演奏会（1回開催、延べ56人）

【期日】4月29日（土）

【内容】リードオルガン演奏会

8 まんが似顔絵（3回開催、120人）

【期日】5月3日～5日

【内容】女子美術大学生及び卒業生による似顔絵

9 マメンキサウルスと記念撮影（3回開催、226人）

【期日】7月28日、8月4日、8月11日

【内容】マメンキサウルスと記念撮影会

10 文化講演会（1回、延べ49人参加）

【期日】11月3日（土・祝）

【演題】「馬と人の恋～遠野物語とオシラ神～」

11 日本再生医療学会「リスクコミュニケーションのモデル形成事業」市民講座（1回、18人参加）

【期日】12月2日（日）一般を対象とした市民講座

12 北上川水源地域セミナー（1回、71人参加）

【期日】12月23日（日）

【演題】洪水について考える～水がい・ダム・地層～

13 岩手県立博物館友の会話のサロン（3回開催、延べ76人参加）

【期日】①5月12日（日） ②11月25日（日） ③平成31年2月17日（日）

【演題】①平泉文化の地質学的環境～イタリアの世界遺産を背景に～

②鳥獣と自然環境を語る

③神楽の楽しみ方

14 県博日曜講座（全23回、延べ1,197人参加）

期日	テーマ
4月8日	救出された資料が語る気仙地方のくらしー漁撈、製鉄、産金に視点を当ててー
4月22日	ポーの一族の世界ー漫画の魅力ー
5月13日	考古学者は土偶の用途をどう推理するか
5月27日	生命史をひも解くーペルム紀ー
6月10日	わかればきっと好きになる・クモ
6月24日	あなたもハエトリグモを探したくなる！
7月8日	武家の装い～甲冑・刀・刀装具～
7月22日	小さな大敵「文化財害虫」
8月12日	落とし穴の用途ー狩猟用以外に何が？ー
8月26日	発掘から見えてきた古代たたら製鉄
9月23日	早池峰山の植物をニホンジカから守れるか
10月14日	動物をめぐる俗信と伝承
10月28日	動物神霊と信仰～江刺地方を中心に～
11月11日	東北から見た明治～明治維新150年～
11月25日	鳥獣と自然環境を語る
12月9日	陸前高田市立博物館における被災文化財と再生の歩みー博物館復興を目指してー
12月23日	洪水について考える～水がい・ダム・地層～
1月13日	岩手の金工～新収蔵の金銀細工～
1月27日	ストーンサークルと切断蓋付時の時代ー3,800年前の北日本の縄文文化ー
2月10日	中世の南部氏関連史跡をあるく
2月24日	いわて・古代から中世の瓦のはなし
3月10日	赤色顔料のはなしー土器の塗布顔料を中心にー
3月24日	岩手の往来と藤田武兵衛

- 15 県博バックヤードツアー（全1回、10人参加）
【期日】5月20日（日） ※5月18日国際博物館の日記念事業
- 16 古文書入門講座（全6回、50人参加）
【期日】6月の土日
- 17 ミュージアムコンサート（1回、延べ152人参加）
【期日】12月24日（月・祝）
【講師等】岩手県立盛岡第四高等学校音楽部によるコンサート
- 18 考古学セミナー（1回開催、延べ37人参加）
【期日】9月15日（土）
【内容】講演会：岩手の古墳時代を探る
- 19 自然観察会（1回、延べ21人参加）
【期日】7月1日（日）
【内容】クモを見つけよう！in小鹿公園
- 20 地質観察会（2回開催、延べ56人参加）
【期日】①7月1日（日） ②10月14日（日）
【内容】①白亜紀の岩泉を訪ねて
②雫石町の海と湖の地層を見る
- 21 博物館館務実習（全7日、延べ84人参加）
【期日】8月17日（木）～24日（木）
- 22 文化財取扱講習会（全3日、延べ163人参加）
【期日】1月30日（水）～2月1日（金）
- 23 教員のための博物館の日（1回開催、延べ10人参加）
【期日】7月29日（日）
【内容】展示解説、収蔵庫見学等
- 24 第10回博物館まつり（延べ2,079人参加）
【期日】10月7日（日）
【内容】屋内外で様々なプログラムを実施
- 25 たいけん教室～みんなのためそう～（全49回開催、延べ2,122人参加）
【期日】毎週日曜日開催
【内容】主に解説員による小学生対象のワークショップ
- 26 冬休みワクワク！ワークショップ（1回開催、延べ367人参加）
【期日】平成31年1月12日（土）
【内容】幼児～小学生向けのワークショップ
- 27 冬の写生会（2回開催、延べ36人参加）
【期日】①12月15日（土）～平成31年1月14日（月・祝）
②平成31年1月19日（土）～2月11日（月・祝）
【内容】幼児～小学生向け館内資料を描き資料に親しむ
- 28 ミュージアムシアター（全11回、延べ265人参加）
【期日】毎月第1土曜日
【内容】博物館講堂で名作映画を楽しむ

29 県博出前講座（23回、延べ996人参加）

【内容】学芸員が学校へ出向き館の資料を用いた授業等を実施

期 日	依頼者	演題・イベント名ほか
5月30日	盛岡市立上田小学校	前九年の役と後三年の役を中心に
6月19日	岩手大学教育学部附属幼稚園	夏休みの自由研究対応・昆虫少年育成
6月28日	岩手県立釜石高等学校	雫石地方の野良着
6月28日	岩手県立釜石高等学校	S S 探求日本史グループ指導・助言
7月5日	岩手県立釜石高等学校	S S 探求日本史グループ指導・助言
7月20日	岩手県立盛岡第三高等学校	博物館資料から歴史を考察する
7月23日	岩手県立千厩高等学校	千厩地域の歴史
7月24日	岩手県立盛岡第三高等学校	博物館資料から歴史を考察する
7月27日	コミュニティ広場すまいる	自然観察
8月1日	奥州市立水沢南中学校	自然観察
8月27日	盛岡市立太田中学校	自然観察
9月22日	岩手町立一方井小学校PTA	火山灰と遺跡、遺跡はけっこう身近にある
12月11日	盛岡市立仁王小学校	将来の職業（学芸員の仕事）
12月21日	岩手県立盛岡第三高等学校	日本史の中の武器
12月22日	岩手県立盛岡第三高等学校	日本史の中の武器
12月23日	岩手県立盛岡第三高等学校	日本史の中の武器
12月27日	岩手県立盛岡第三高等学校	元号から日本史を考える
1月30日	岩手県立福岡高等学校	元号から明治を考える
2月6日	盛岡市立仙北小学校	昔のくらし
2月7日	盛岡市立大新小学校	昔のくらし
2月12日	盛岡市立上田小学校	昔のくらし
2月26日	一戸町立一戸小学校	昔のくらし
3月1日	盛岡市立高松小学校	昔のくらし

2 県立美術館

(1) 岩手県立美術館協議会の開催状況

区分	期 日	場 所	内 容
第1回	平成30年11月21日	県立美術館 会議室	① 平成29年度における意見・要望対応 ② 平成30年度美術館事業実施状況 ③ 平成31年度事業計画案・企画展概要案 ④ 美術館運営

(2) 利用状況

[単位：人、日]

区分	常設展					企画展					観覧者数の計
	観覧者数				開催日数	観覧者数				開催日数	
	小中高生	大学生等	一般	小計		小中学生	高・大生等	一般	小計		
4月	116	10	244	370	23	35	148	1,329	1,512	15	1,882
5月	244	15	231	490	27	162	332	3,396	3,890	27	4,380
6月	182	9	471	662	26	213	142	2,227	2,582	16	3,244
7月	358	22	250	630	23	92	118	5,139	5,349	26	5,979
8月	220	53	600	873	28	166	185	4,928	5,279	18	6,152
9月	162	23	601	786	26	362	279	2,362	3,003	20	3,789
10月	60	10	414	484	22	541	307	2,634	3,482	26	3,966
11月	209	25	414	648	26	583	311	4,372	5,266	19	5,914
12月	20	56	264	340	24	35	371	2,051	2,457	17	2,797
1月	12	15	122	149	21	603	722	7,104	8,429	25	8,578
2月	64	12	341	417	24	558	245	6,284	7,087	15	7,504
3月	28	8	260	296	27	106	359	2,802	3,267	24	3,563
計	1,675	258	4,212	6,145	297	3,456	3,519	44,628	51,603	248	57,748

(3) 展示事業

ア 常設展の開催

[単位：人]

区分	会期	観覧者数
第4期展示	平成30年4月1日～平成30年4月22日	338（4月1日以降）
第1期展示	平成30年4月27日～平成30年7月22日	1,776
第2期展示	平成30年7月27日～平成30年10月14日	1,977
第3期展示	平成30年10月20日～平成31年1月20日	1,298
第4期展示	平成31年1月26日～平成31年3月31日	756（3月31日まで）

イ 企画展の開催

[単位：人]

事業名	会期	観覧者数
ユニマツコレクション フランス近代絵画と珠玉のラリック展	平成30年4月14日 ～平成30年6月17日	7,702
うるわしき美人画の世界 －木原文庫より－	平成30年6月30日 ～平成30年8月19日	10,910
ブルーノ・ムナーリ展	平成30年9月8日 ～平成30年11月4日	10,009
“うつわ”ドラマチック展 世界の陶芸家たちが極めた“うつわ”の美	平成30年11月14日 ～平成30年12月20日	4,199
ますむらひろし展 －アタゴオルと北斎と賢治と－	平成31年1月3日 ～平成31年2月17日	15,516
アートフェスタいわて2018	平成31年3月1日 ～平成31年3月24日	3,267

(4) 教育普及事業

ア 展示関連事業

(ア) 企画展教育プログラム

- ・ ギャラリートーク……………学芸員による展示作品の解説
【期日】企画展の開催ごとに開催 【参加者数】1,098人

・ 企画展関連講座等

[単位：人]

内 容	講 師 等	期 日	参加者数
講演会「ラリック―その作品とガラスの魅力」	佐藤透 氏	平成30年4月28日	54
講演会「西洋近代絵画の見方―ユニマットコレクション作品を中心に」	岡泰正 氏	平成30年5月13日	61
講演会「美人画を楽しむ ―三都の女性表現―」	上藺四郎 氏	平成30年6月30日	84
講演会「描かれた日本髪と化粧の文化」	村田孝子 氏	平成30年7月7日	61
講演会「ムナーリの衝撃」	駒形克己 氏	平成30年9月15日	72
講演会「役に立たない編集講義 ムナーリの本を作る愉しみ」	田中優子 氏	平成30年10月6日	36
スペシャルトーク「うつわの中の冒険―日本・世界の陶芸家たち」	三浦弘子 氏	平成30年11月18日	42
スペシャルトーク「暮しを彩るうつわの時代」	広瀬一郎 氏 菅野康晴 氏	平成30年11月24日	48
スペシャルトーク「桑田卓郎の仕事」	桑田卓郎 氏	平成30年12月1日	54
アーティストトーク	ますむらひろし 氏	平成31年1月12日	312
アーティスト対談	ますむらひろし 氏 牧野立雄 氏	平成31年1月12日	255
バスツアー「作家と巡る宮沢賢治ゆかりの地」	ますむらひろし 氏 牧野立雄 氏	平成31年1月13日	15
ますむらひろし展ライブ「最上川ブラザーズ・トリオ!!Live at Iwate Museum of Art」	岡田修 氏 小峰公子 氏 ますむらひろし 氏 白崎映美 氏	平成31年1月14日	281
握手会「ヒデヨシと握手しよう！」	—	平成31年1月26日	355

(イ) 常設展教育プログラム

- ・ コレクショントーク……学芸員による常設展示作品の解説
【期日】 毎月第2・第4土曜日に年間23回開催 【参加者数】 247人
- ・ 常設展関連講座
【期日】 平成30年10月7日～8日 【講師等】 千葉菜穂子 氏 【参加者数】 25人
【期日】 平成31年2月3日 【講師等】 館長 【参加者数】 30人
- ・ 子ども向け鑑賞ツールの運用

イ 美術普及事業

(ア) スタジオプログラム

- ・ オープンスタジオ
【期日】 平成30年7月28日～29日 【参加者数】 209人
【期日】 平成30年12月15日～16日 【参加者数】 169人
- ・ アートデオヤコ……親子でいろいろな素材に触れて楽しむワークショップ
【期日】 毎月実施 【対象】 3～6歳児と保護者 各10組 【参加者数】 587人

(イ) 美術プログラム

[単位：人]

内 容	期 日	参加者数
館長講座	平成30年5月26日、7月21日、10月13日、 平成31年2月2日	126
学芸員講座	平成30年10月20日、平成31年2月23日	58
スペシャルトーク	平成30年7月8日	140

(ウ) 教育連携事業

[単位：人]

内 容	講 師 等	期 日	参加者数
教員向け講座 「擦りだしからコラージュへ」	岩崎清 氏 前田ちま子 氏	平成30年10月10日	69

(エ) アウトリーチ事業

【期日】 平成30年6月7日 (盛岡市立乙部保育園)	【参加者数】 80人
平成30年6月17日 (国立岩手山青少年交流の家)	【参加者数】 40人
平成30年8月11日 (山田町中央公民館)	【参加者数】 12人
平成30年9月21日 (金ヶ崎町立西小学校)	【参加者数】 12人
平成30年10月30日 (北上地方研小学校図工部会)	【参加者数】 25人
平成30年10月31日 (宮古市立磯鶏小学校)	【参加者数】 49人
平成30年11月1日 (北上市立和賀西小学校)	【参加者数】 15人
平成31年1月9日 (奥州市市教研中学校美術部会)	【参加者数】 8人
平成31年2月5日 (大船渡市立赤崎中学校)	【参加者数】 49人
平成31年2月11日 (遠野市保育園父母の会連合会)	【参加者数】 120人

(オ) アーティストトーク

【期日】 平成30年11月29日	【講師等】 船越桂 氏	【参加者数】 123人
------------------	-------------	-------------

(カ) 映像プログラム

- ・ アートシネマ上映会…美術に関連する作品等幅広いラインナップで上映

[単位：人]

期 日	内 容	鑑賞者数
平成30年4月22日	河	64
平成30年5月20日	ピクニック	78
平成30年6月17日	モンパルナスの灯	86
平成30年7月15日	瀧の白糸	142
平成30年8月19日	イタリア旅行	93
平成30年9月17日	ブルーベの恋人	63
平成30年10月21日	若手映像作家短編上映イベント	81
平成30年11月3日	短編アニメーション2本立て	240
平成30年12月16日	H A Z A N	54
平成31年1月20日	銀河鉄道之夜 (アニメーション)	185
平成31年2月10日	イーハトーヴ幻想～KENJIの春～	216
平成31年3月24日	世界の名画 ルネサンスの到達点 食欲な天使・ラファエロ	48

ウ 来館者対応事業

(ア) 美術館探検「てくてくツアー」	【期日】 年6回	【参加者数】 80人
(イ) 団体対応	【期日】 随時	【利用者数】 2,193人
(ウ) 美術相談	【期日】 随時	
(エ) ライブラリー企画	【期日】 年6回	
(オ) ナイトミュージアム	【期日】 年4回	
(カ) ファミリータイム	【期日】 毎月第2木曜日・第4土曜日	

(6) 広報事業

- ア 美術館ニュース「アプリーレ」……年2回
- イ 企画展チラシ、ポスター……企画展の開催の都度
- ウ 常設展展示目録、ポスター……常設展の展示替えの都度
- エ 美術館スケジュール……年4回

(7) 美術品修復保存事業

美術品をより良い状態で保存し展示に活用するため、所蔵作品の修復を実施。

第2 児童生徒に対する文化活動支援

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第41回岩手県高等学校総合文化祭

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
総合開会式	平成30年10月5日	北上市文化交流センター	76校 653人	636
書 道	平成30年10月13日～20日	岩手県民会館	43校 853点	697
美術工芸	平成30年11月9日～12日	岩手県民会館	62校 918点	2,027
合 唱	平成30年7月3日	岩手県民会館	29校 (32団体)	300
	平成30年8月25日	岩手県民会館	29校 (29団体)	500
吹奏楽	平成30年7月28日	北上市文化交流センター	12校	1,342
	平成30年8月5日	岩手県民会館	20校	1,885
演 劇	平成30年10月25日～27日	岩手県民会館	23校 119人	190
文 芸	平成30年10月4日	岩手県民会館	32校 195人	181
囲 碁	平成30年10月5日～6日	岩手県高校教育会館	16校 団体18人 個人78人	--
将 棋	平成30年10月26日～27日	岩手県高校教育会館	26校 団体67人 個人223人	--
器 楽	平成30年10月30日	岩手県高校教育会館	6校 86人	65
写 真	平成30年9月12日～17日	岩手県民会館	32校 465点	300
放 送	平成30年6月4日～5日	岩手県民会館	23校 188エントリー	284
	平成30年11月5日	盛岡市 プラザおでって	18校 143エントリー	177
郷土芸能	平成30年10月13日	岩手県民会館	16校 410人	673
新 聞	平成30年10月19日	北上市文化交流センター	7校 13作品	48
自然科学	平成30年12月13日	岩手県公会堂	12校 41件	120
英 語	平成30年9月11日	岩手県立総合教育センター	20校 31人	90
日本音楽	平成30年10月23日	岩手県民会館	6校 54人	73
国際理解	平成30年8月29日	岩手県立生涯学習推進センター	6校 13人	30
	平成30年10月4日	盛岡赤十字病院記念講堂	13校 13人	63

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
マーチング バンド・ バトン トワリング	平成30年9月23日	奥州市総合体育館	6校 8団体213人	2,000
小倉百人 一首かるた	平成30年10月8日	二戸市民文化会館	3校 個人32人	--
軽音楽	平成30年8月31日	岩手県民会館	12校 20団体82人	81

2 第42回全国高等学校総合文化祭

平成30年8月6日～8月12日に宮城県で開催された全国高等学校総合文化祭に計299人の高校生を派遣した。

部 門	期 日	会 場	派遣学校名 (派遣生徒数)
パレード	8月7日	松本市街地	盛岡第四高等学校(24) 岩手中・高等学校(8)
合 唱	8月11日	ホクト文化ホール	盛岡白百合学園高等学校(11)
吹奏楽	8月9日～10日	キッセイ文化ホール	宮古高等学校(56)
器楽・管弦楽	8月8日～9日	ホクト文化ホール	久慈高等学校(28)
日本音楽	8月10日～11日	塩尻市文化会館レザンホール	盛岡第二高等学校(15)
郷土芸能	8月8日～10日	長野県伊那文化会館	花巻農業高等学校(23) 岩泉高等学校(33)
マーチング バンド・ バトン トワリング	8月8日～9日	エムウェーブ 長野市オリン ピック記念アリーナ	盛岡第四高等学校(17) 岩手中・高等学校(8)
美術・工芸	8月7日～11日	サントミュージゼ	盛岡第一高等学校、盛岡第二 高等学校、盛岡第四高等学 校、不来方高等学校、大船渡 高等学校、久慈高等学校(各1)
書 道	8月7日～11日	まつもと市民芸術館 松本市美術館	盛岡第一高等学校、盛岡第二 高等学校、盛岡第四高等学 校、盛岡北高等学校、盛岡市 立高等学校、花巻南高等学校 (各1)
写 真	8月7日～11日	豊科公民館 豊科近代美術館	盛岡商業高等学校(3) 遠野緑峰高等学校(2)
放 送	8月9日～10日	カノラホール	盛岡第一高等学校(4) 盛岡第三高等学校(1) 盛岡白百合学園高等学校(1) 花巻北高等学校(1) 黒沢尻北高等学校(4) 宮古高等学校(4) 花巻農業高等学校(3)
囲 碁	8月7日～8日	黒部観光ホテル	盛岡第二高等学校(2) 水沢高等学校(1) 一関工業高等専門学校(1) 盛岡中央高等学校(1)
将 棋	8月9日～10日	戸倉上山田温泉 ホテル圓山荘	岩手中・高等学校(5) 盛岡第一高等学校(3) 一関第一高等学校(2)

部 門	期 日	会 場	派遣学校名 (派遣生徒数)
弁 論	8月8日～9日	東御市文化会館サンテラスホール	久慈東高等学校(1)
小倉百人一首かるた	8月9日～11日	ホワイトリング	花北青雲高等学校(1) 一関第一高等学校(7)
新 聞	8月7日～11日	若里市民文化ホール	岩手女子高等学校(2) 高田高等学校(2)
文 芸	8月7日～10日	佐久平交流センター 佐久大学	盛岡第四高等学校(1) 盛岡第三高等学校(1) 水沢高等学校(2) 盛岡商業高等学校(1)
自然科学	8月7日～9日	諏訪東京理科大学 茅野市民会館	盛岡第一高等学校(2) 盛岡第三高等学校(6)
(協賛) 軽音楽	8月11日	長野市芸術館	盛岡工業高等学校(4)

3 平成30年度 セミナーサポート事業

以下の各部門の高校生を対象とした技術講習会を開催する経費を補助した。

部 門	期 日	会 場	参加者数等
書 道	平成30年11月20日	岩手県民会館	40校 250人
美術工芸	平成30年7月26日	岩手県立産業技術短期大学校	25校 158人
合 唱	平成30年5月23日～25日	盛岡市民文化会館 花巻市定住交流センター	28校 650人
	平成30年6月19日～22日	一関文化センター 二戸市民文化会館	28校 650人
演 劇	平成30年5月25日～26日	盛岡劇場 プラザおでつて 盛岡第二高等学校	27校 340人
文 芸	平成30年10月4日	岩手県民会館	32校 150人
囲 碁	平成30年6月29日	岩手県高校教育会館	13校 85人
将 棋	平成30年7月6日	岩手県高校教育会館	24校 222人
器 楽	平成30年5月27日	盛岡劇場・河南公民館	6校 111人
写 真	平成30年9月12日	岩手県民会館	30校 150人
	平成30年7月14日	NHK盛岡放送局	11校 37人
	平成30年9月16日	盛岡第二高等学校	17校 114人
	平成30年10月8日	岩手県民会館 テレビ岩手	17校 144人
	平成30年11月24日	岩手県民会館	11校 69人
郷土芸能	平成30年12月23日	岩手県民会館	14校 50人
	平成30年10月13日	北上市文化交流センター	16校 410人
新 聞	平成30年10月19日	岩手県公会堂	7校 48人
自然科学	平成30年8月13日～15日	国立天文台水沢V L B I 観測所	8校 12人
	平成30年8月10日	岩手生物工学研究センター	5校 10人
日本音楽	平成30年6月27日	奥州市文化会館	6校 71人
マーチング バンド・ バトン トワリング	平成30年5月10日	花巻市総合体育館	7校 179人
百人一首・ かるた	平成30年6月30日 ～7月1日	盛岡市桜山神社	5校 67人
軽音楽	平成30年8月31日	岩手県民会館	14校 82人

4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】 第17回岩手県中学校総合文化祭

[開催日] 平成30年11月22日……………開会式、舞台部門：参加者 約1,000人
平成30年11月22日～26日……………展示部門：参加者 2,690点

[会 場] 岩手県民会館

【補助額】 1,400千円

第10節 郷土への誇りと愛着を深める歴史遺産の継承と伝統文化の振興

第1 世界遺産登録の推進に向けた柳之御所遺跡の整備活用

地域の優れた歴史、文化を十分認識することにより、県民が地域の誇りと保存管理の重要性を再確認し次代に継承していくことの一つとして、「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向けた取組を着実に推進した結果、中尊寺ほか4資産が「平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」として平成23年に登録された。現在、柳之御所遺跡ほかの関連資産を追加登録するための調査を平成25年から継続実施している。柳之御所遺跡については、奥州藤原氏の政庁として仏国土（浄土）建設の拠点となった場所であり、その顕著な普遍的価値を来訪者にわかりやすく伝えることができるよう、史跡公園としての整備活用を推進した。

1 柳之御所遺跡整備調査事業

奥州藤原氏の政庁「平泉館」と推定されている柳之御所遺跡の史跡整備及び内容確認のための発掘調査を行った。併せて調査整備指導委員会を開催した。

【総事業費】 88,515千円

2 平泉文化研究機関整備推進事業

平泉文化について共同研究を推進し、その成果をまとめた。

【総事業費】 1,500千円

第2 伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携

地域の歴史や風土の中で培われてきた伝統芸能や文化財等を内外に広く情報発信したほか、次代を担う子どもたちが郷土の歴史や文化を十分に理解し、進んで継承していけるよう様々な取組を支援した。

1 文化財の保存と管理

(1) 岩手県文化財保護審議会の開催状況

	期 日	会 場	審議事項
第1回	平成30年9月14日	県庁12階特別会議室	岩手県指定文化財の指定等について (2件)
第2回	平成31年2月8日	県庁12階特別会議室	岩手県指定文化財の指定等について (3件)

(2) 文化財の指定等及び保持団体の認定

平成30年12月7日 岩手県教育委員会告示第5号

指定番号	種 別	名 称	員 数	所有者	備 考
有第230号	建造物	旧吉田家住宅主屋	1棟	陸前高田市	指定の一部（土蔵、味噌蔵及び納屋（長屋））を解除

指定番号	名 称	保持団体
無民第47号	板用肩怒剣舞	大船渡市・板用肩怒剣舞保存会

平成31年4月16日 岩手県教育委員会告示第2号

指定番号	種別	名称	員数	所有者
有第265号	建造物	本宮観音堂 附 厨子	1棟 1基	胆沢郡金ヶ崎町西根大前118番地 谷地下自治会
有第266号	彫刻	木造観音菩薩立像 (伝十一面観音)	1軀	遠野市松崎町駒木13地割24 宗教法人西教寺
有第267号	工芸品	金銅聖観音菩薩 坐像御正躰	1面	遠野市綾織町新里10地割12 出羽神社別当 菊池万吉

(3) 文化財の保存修理及び保護対策事業

ア 文化財保存修理事業

[単位：千円]

事業名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
国指定文化財・指定史跡等保存整備（一般） 事業	平泉町ほか3件	78,641	19,559
国指定文化財・指定史跡等保存整備（災害復 旧）事業	釜石市	21,820	3,225
国指定文化財・修理防災事業	個人1件	4,007	712
国指定文化財・埋蔵文化財保存活用整備事業	釜石市	16,000	3,442
県指定文化財・修理・防災事業	奥州市ほか5件	17,918	8,956

イ カモシカ保護対策事業

[単位：千円]

事業名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
特別天然記念物カモシカ食害対策事業	住田町ほか1町	4,014	1,041

(4) 文化財の調査

ア 指定候補物件調査

種別	名称	実施期日
無形民俗文化財	板用肩怒剣舞	平成30年8月14日・15日
有形文化財	木造観音菩薩立像（伝十一面観音） 金銅聖観音菩薩坐像御正躰	平成30年11月22日～24日
有形文化財	本宮観音堂	平成30年12月20日

イ 文化財パトロール事業
【総事業費】1,551千円

ウ カモシカ特別調査事業
【総事業費】3,029千円

エ カモシカ通常調査事業
【総事業費】554千円

(5) 美術銃砲刀剣類の登録

【平成30年度登録件数】110件

【総登録件数】34,014件

2 埋蔵文化財の保護

(1) 県内遺跡発掘調査事業

ア 発掘調査

事業名	調査地区
災害公営住宅事業（森の越遺跡）	岩泉町
スマートインター平泉（祇園Ⅰ遺跡）	平泉町
村道拡幅黒崎地区（下村遺跡）	普代村
経営体育成基盤整備事業（八幡館跡）	盛岡市
北上川緊急治水対策事業（北日詰城内Ⅰ遺跡、北条館跡、南日詰大銀Ⅱ遺跡）	紫波町
岩洞ダム貯水池護岸工事（岩洞湖E遺跡）	盛岡市
経営体育成基盤整備事業 万丁目地区（万丁目遺跡）	花巻市
地域連携道路一般国道340号長興寺地区（沖遺跡）	九戸村
第一北上中部工業用水道浄水場建設事業（二子城跡）	北上市
三陸沿岸道路建設事業（中平遺跡）	野田村
三陸沿岸道路建設事業（サニヤⅢ遺跡、宿戸遺跡、北玉川遺跡、田ノ端Ⅱ遺跡、鹿糠浜Ⅰ遺跡、板橋Ⅱ遺跡）	洋野町

イ 試掘調査

事業名	調査地区
三陸沿岸道路	釜石市～洋野町
事故対策事業	一関市
宮古盛岡横断道路	宮古市、盛岡市
河川災害復旧助成事業、河川激甚災害対策特別緊急事業	岩泉町
地域連携道路整備事業	一関市、大船渡市、住田町、九戸村
経営体育成基盤整備事業	北上市、奥州市
農村地域防災減災事業	奥州市
畑地帯総合整備事業（担い手育成）	二戸市
岩手山麓農業水利事業	滝沢市
防災安全事業	花巻市
農業競争力強化基盤整備事業	野田村
農地耕作条件改善事業	盛岡市
警察署庁舎等整備事業	久慈市
交通事業	釜石市
浄水場建設事業	北上市
河川改修事業	矢巾町、岩泉町
農業水利施設保全合理化事業	奥州市、平泉町
農地整備事業	盛岡市
個人住宅建築	田野畑村、野田村

など合計75件

ウ 分布調査

事業名	調査地区
基盤整備事業（経営体育成型）	奥州市
河川激甚災害対策特別緊急事業	岩泉町
県単治山工事	久慈市、野田村
生産請負事業（間伐）	遠野市、久慈市、八幡平市、一戸町、野田村
農村地域防災減災事業	奥州市、平泉町
農村整備事業	二戸市、花巻市、北上市、西和賀町、矢巾町
立木販売（皆伐）	奥州市、山田町、岩泉町
三陸沿岸道路	宮古市、久慈市、洋野町、野田村、田野畑村

など合計128件

(2) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

遺跡等の埋蔵文化財の実態把握及び開発事業との調整のために、市町村が実施する調査に対して、その経費の一部を助成した。

- ・発掘調査等 11市9町1村で実施

(3) 岩手県立埋蔵文化財センターの充実

発掘調査により得られた諸資料の整理及びデータ化を進めるとともに、機関誌の発行や研修会を主催して文化財の普及活用に取り組み、管理運営や教育普及活動事業の充実を図った。

【埋蔵文化財センター受託事業】

ア 発掘調査【計18遺跡】

委託元	所在地	遺跡名
国土交通省	紫波町	北日詰城内Ⅰ遺跡、北条館跡、南日詰大銀Ⅱ遺跡
	洋野町	サンニヤⅢ遺跡、宿戸遺跡、北玉川遺跡、田ノ端遺跡、鹿糠浜Ⅰ遺跡、板橋Ⅱ遺跡
	野田村	中平遺跡
農林水産省	盛岡市	岩洞ダム貯水池護岸工事
岩手県	盛岡市	八幡館跡
	花巻市	万丁目遺跡
	北上市	二子城跡
	九戸村	沖遺跡
岩泉町	岩泉町	森の越遺跡
普代村	普代村	下村遺跡
東日本高速道路	平泉町	祇園Ⅰ遺跡

イ 報告書の発刊【計15遺跡】

15冊、各300部発刊

委託元	所在地	遺跡名
国土交通省	奥州市	町屋敷遺跡
	宮古市	山口駒込Ⅰ遺跡
	釜石市	小白浜遺跡
	大槌町	田屋遺跡、挟田館跡
	洋野町	南鹿糠Ⅰ遺跡、上のマッカ遺跡、小田ノ沢遺跡、荒津内遺跡、鹿糠浜Ⅱ遺跡、南八木遺跡
	普代村	力持遺跡、長途遺跡
	野田村	伏津館跡
岩手県	大船渡市	内田貝塚

ウ 調査報告書（平成30年度概要）

平成30年度発掘調査略報 300部（本報告5遺跡を含む）

エ 普及事業

（ア） 第39回埋蔵文化財展

【期間】平成30年11月22日（木）～11月24日（土）

【場所】陸前高田市コミュニティホール

【内容】県埋文センターが調査した陸前高田市内の遺跡から出土した遺物や写真パネルのほか、県内出土の優品を時代ごとに展示し、埋蔵文化財の魅力に触れる機会を創出した。

【参加者】476名

（イ） 第40回埋蔵文化財公開講座

【期日】平成31年1月26日（土）

【場所】アイーナ小田島組☆ほーる

【内容】講演：「魅力あふれる東北の中近世城館」

講師：東北学院大学准教授 竹井 英文 氏

【参加者】147名

（ウ） 第39回埋蔵文化財発掘調査技術講習会

【期日】平成30年12月7日（金）

【場所】岩手県立博物館

【内容】講演：「遺跡出土骨格・貝殻の分析法－発掘・保存処理・データ化－」

講師：岡山理科大学教授 富岡 直人 氏

【参加者】48名

（エ） 所報「わらびて」の発行

【内容】年2回発行（138号～139号）

県教育委員会及び（公財）埋蔵文化財センター、市町村教育委員会の埋蔵文化財関係事業等についての情報掲載を行った。

3 文化財の積極的な活用

（1） 遺跡周知事業

文化財保護法第95条第1項の規定に基づき、遺跡に関する諸資料の整備とその周知徹底を継続して行うとともに、市町村担当職員の研修で指導・助言を行った。

ア 遺跡台帳の改訂（電算化）

イ 遺跡基本図の改訂（電算化）

ウ 台帳、基本図の複製配布

エ 現地確認調査等の事前協議

オ 市町村文化財担当職員等の研修会における指導・助言

カ 文化財保護法関連諸文書類処理

第4章 厚生福利

第1節 公立学校共済組合

公立学校共済組合の事業には、短期及び長期の給付事業と、組合員の福利厚生事業、組合員に対する貸付事業並びに宿泊施設の経営等があり、これらに必要な費用は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金をもって充てている。

【組合員及び被扶養者数（平成30年度末）】 [単位：人]

区 分	組合員数	被扶養者数
一般	12,278	/
うち男	6,213	
女	6,065	
船員	33	
任意継続	232	
計	12,543	10,703

第1 短期給付事業

1 収支状況（平成30年度）

【収入】 [単位：千円]

区 分	金 額
短期負担金	3,814,495
介護負担金	423,727
短期掛金	3,807,768
介護掛金	423,670
短期任意継続掛金	92,057
介護任意継続掛金	11,555
賠償金	9,020
計	8,582,292

【支出】 [単位：千円]

区 分	金 額
法定給付	3,543,823
附加給付	42,504
一部負担金払戻金	43,600
短期任意継続掛金還付	4,268
介護任意継続掛金還付	537
計	3,634,732
収支差額（本部送金）	4,947,560

第2 長期給付事業

年金給付等の財源として本部へ送金した。

【収入の状況（平成30年度）】 [単位：千円]

区 分	金 額
負担金	11,788,563
追加費用負担金	2,811,299
掛金	8,408,983
計	23,008,845

第3 厚生福利事業

1 人間ドック

利用を希望する組合員1,019人を対象に、以下の9医療機関において、事業費57,799千円で実施した。

【利用状況】

[単位：人]

医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	329
県立中央病院	40
岩手医科大学附属病院	30
北上済生会病院	29
盛岡赤十字病院	49
松園第二病院	30
岩手県予防医学協会	474
滝沢中央病院	18
盛岡市立病院	20
計	1,019

2 脳ドック

脳疾患の早期発見、早期治療を目的として、40歳以上の希望する組合員488人を対象に、以下の6医療機関において、事業費16,804千円で実施した。

【利用状況】

[単位：人]

医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	99
盛岡市立病院	96
盛岡赤十字病院	118
北上済生会病院	100
松園第二病院	68
せいてつ記念病院	7
計	488

3 ライフプラン総合講座

生涯生活設計づくりに関する情報を提供し、教職員等自らの生涯生活設計の確立を支援することにより、教職員の生涯生活の充実に資するため、ライフプラン総合講座を実施した。

【受講者数】 248人

【事業費】 665千円

4 メンタルヘルスサポート事業

こころの健康の保持・増進とこころの病気の早期発見・早期対応、再発予防を図るため、県教育委員会と共催で、メンタルヘルスに関するセミナーを実施した。

[単位：人]

区分	対象者	期日	回数(開催地)	参加者数
教職員のためのメンタルヘルスセミナー	一般教職員	平成30年8月2日、9日、10日	3回(滝沢市、釜石市、一関市)	179
管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー	管理監督者	平成30年10月24日	1回(盛岡市)	142
管理監督者メンタルヘルス特別セミナー	管理監督者	平成30年12月17日	1回(盛岡市)	153

5 施設利用補助（サンセール盛岡利用補助）

組合員等によるサンセール盛岡の利用に対し、計66,921千円を補助した。

区分	利用人数等	補助額(千円)	補助の概要
宿泊	1,993人	3,986	宿泊利用1人につき、2,000円を補助
会食	19,381人	56,427	会食利用1人につき、利用額に応じ3,000円～1,000円を補助
会議	526件	6,258	過半数が組合員のとき、50%最高25千円を補助
法事・慶事	7組	250	法要・慶事利用1組につき、最高20万円を補助
計		66,921	

第4 貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付を行っており、平成30年度における新規貸付の状況は次のとおりである。

【平成30年度新規貸付件数】

[単位：件、千円]

区分	件数	貸付金額	制度の概要
一般貸付	55	73,400	組合員が臨時に資金を必要とする場合 ■限度額 200万円
住宅貸付	8	53,257	組合員が自己用の住宅の新築等をする場合 限度額1,800万円
住宅災害貸付	0	0	住宅に非常災害を受け、新築等をする場合 ■限度額1,900万円
教育貸付	21	36,000	組合員やその子弟が大学等に入学する場合 ■限度額 550万円
医療貸付	2	2,400	組合員やその親族が医療を受ける場合 ■限度額 120万円
結婚貸付	2	4,000	組合員やその子が結婚する場合 ■限度額 200万円
葬祭貸付	0	0	組合員が親族の葬祭を行う場合 ■限度額 200万円
高額医療貸付	0	0	組合員が高額療養費を支払う場合 ■限度額：高額療養費相当額
災害貸付	0	0	組合員や被扶養者が非常災害を受けた場合 ■限度額 200万円
出産貸付	0	0	組合員が出産費を支払う場合 ■限度額：出産費相当額
計	88	169,057	

第5 宿泊施設

岩手支部は、組合員等の福利厚生施設として、盛岡宿泊所「サンセール盛岡」を設置している。当該施設は、組合員に限らず広く県民に利用されており、その利用状況は次のとおりである。

区分等	利用状況	備考	
宿泊部門	収容定員	79人	
	宿泊可能人数	28,835人	収容定員79人×営業日数365日
	宿泊延べ人数	11,698人	
宿泊外部門	収容定員	938人	
	利用可能人数	342,370人	収容定員938人×営業日数365日
	利用延べ人数	109,414人	
	うち会議利用	44,155人	
	宴会利用	40,802人	
	婚礼利用	42人	
グ릴等	24,415人		
計	121,112人	宿泊延べ人数11,698人+宿泊外利用延べ人数109,414人	

第2節 教職員互助会

本県における教育文化の振興発展に寄与し、併せて教職員及び教育関係職員の福利増進と生活の安定を図ることを目的として、以下の諸事業を実施した。

第1 短期給付事業

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金	65,952,735	被扶養者 23,177件	被扶養者が療養を受けたとき給付
出産保育費	6,090,000	会員…… 142人 配偶者… 61人	会員又は被扶養配偶者が出産したとき給付 ■会員・配偶者：3万円
災害見舞金	200,000	1件	会員が火災等の災害を受けたとき損害の程度により給付 ■3万円～60万円
弔慰金	8,200,000	会員…… 15人 配偶者…… 2人 被扶養者… 3人	会員、配偶者又は被扶養者が死亡したとき給付 ■会員：50万円、配偶者：20万円、 被扶養者：10万円
計	80,442,735		

第2 長期給付事業

区 分	給付額(円)	人 数	制度の概要
生きがい 対策支援 助成金	133,522,900	644人 うち定年退職……375人 勸奨退職…… 76人 死亡退職…… 12人 普通退職…… 44人 特別会員…… 27人 その他（異動等）…110人	会員資格6か月以上の会員が退会したとき給付 ①8,500円×会員年数 （入会～平成24年度） ②3,000円×会員年数 （平成25年度～） ①+② = 給付合計額 （1人平均42,588円）

第3 厚生福利事業

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金	170,658,769	62,581件	会員が療養を受けたとき給付
入院見舞金	11,105,000	会員…… 10,587日 被扶養者… 11,621日	会員又は被扶養者が入院したとき給付 ■会員・被扶養者：1日につき500円
介護休暇 給付金	1,473,366	8件	会員が介護休暇を取得したとき給付 ■1日につき給料日額の100分の60に相当する額から共済組合の介護休業手当金を控除した額
小学校 入学祝金	3,750,000	375人	会員の被扶養者、配偶者の被扶養者に認定されている子が小学校に入学したとき給付 ■10,000円

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
施設利用補助	4,125,000	宿泊利用……2,724件 うち全教互指定旅館 2,724件 会食利用…… 482件 婚礼利用……… 0件 法要・慶事等利用 …………… 0件	宿泊利用補助：会員及び被扶養者が指 定施設を宿泊で利用した とき補助 ■全教互指定旅館：1泊につき1,000円 ■サンセール盛岡：1泊につき2,000円 (特別会員) 会食利用補助：特別会員が会食でサンセ ール盛岡を利用したとき 補助 ■1人1回につき 6千円以上の利用：3,000円 5千円以上6千円未満の利用：2,000円 3千円以上5千円未満の利用：1,000円 婚礼利用補助：会員及びその子が、結婚 披露宴でサンセール盛岡 を利用したとき補助 ■150,000円を上限に1組の利用額の25% 法要・慶事等利用：特別会員が主催する ものに補助 ■200,000円を上限に利用額の20%
退職慰労 記念品費	36,330,000	旅行券……………519人 香典料…………… 11人	平成24年度までの会員が、退職又は異動 により退会したとき、平成24年度末まで の会員年数に応じて旅行券を交付 ■会員年数 1年以上10年未満：20,000円 10年以上20年未満：40,000円 20年以上30年未満：60,000円 30年以上：80,000円 死亡により退会したとき遺族に香典料を 支給 ■香典料：50,000円
遺児育英 資金	1,500,000	3人	会員が死亡したとき、被扶養者のうち、 当該年度末までの間に満18歳以下である 遺児があるとき給付 ■遺児1人 500,000円
ライフ プラン セミナー	821,554		■ライフプランを基本に「健康管理」「年 金」「生涯生活設計」について基礎研修 と選択研修の講座を実施 ■退職予定者を対象に退職準備セミナーを 開催
公益文化 事業費	4,958,000		■岩手教育芸術祭開催（他団体と共催） ■東日本大震災被災校への図書カード寄贈 ■文化公演会（他団体と共催）
広報活動 事業費	4,419,114		■互助会報発行：年4回 ■会報表紙写真募集 ■福祉のしおり
保険外 医療給付金	2,514,806	マッサージ等…162件 妊婦検診……… 19件 歯科治療……… 84件 不妊治療……… 14件	会員が保険適用外医療（マッサージ等、 歯科治療、妊婦検 診及び不妊治療）を 受けたとき給付 ■1年度について10,000円以内
身体矯正 器具等購入 (修理)補助	17,330,470	眼鏡…………… 1,749件 補聴器・補装具 ……3件	眼鏡、補聴器、補装具のいずれかを購入 (修理)したとき 補助 ■2年度に1回に限り10,000円以内

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
ホームヘルパー雇用補助	128,160	4件	<p>会員、配偶者、会員又は配偶者の扶養家族、会員又は配偶者の父母が、在宅療養中に介助者及び家事援助者を1年度に5日以上雇用して、その費用を負担したとき補助</p> <p>■ 1日2,000円以内（1年度に60日を限度）</p> <p>ただし、介護保険の在宅支援給付を受けている場合は、その自己負担額の範囲内とする。</p>
心身リフレッシュ支援助成	36,633,600	15年…………… 306人 25年…………… 412人	<p>会員の会員継続年数が15年、25年に達したとき助成</p> <p>■ 会員年数15年：40,000円 25年：60,000円</p> <p>■ 助成品目：旅行券又は図書カード</p>
計	295,747,839		

第4 特別弔慰積立事業

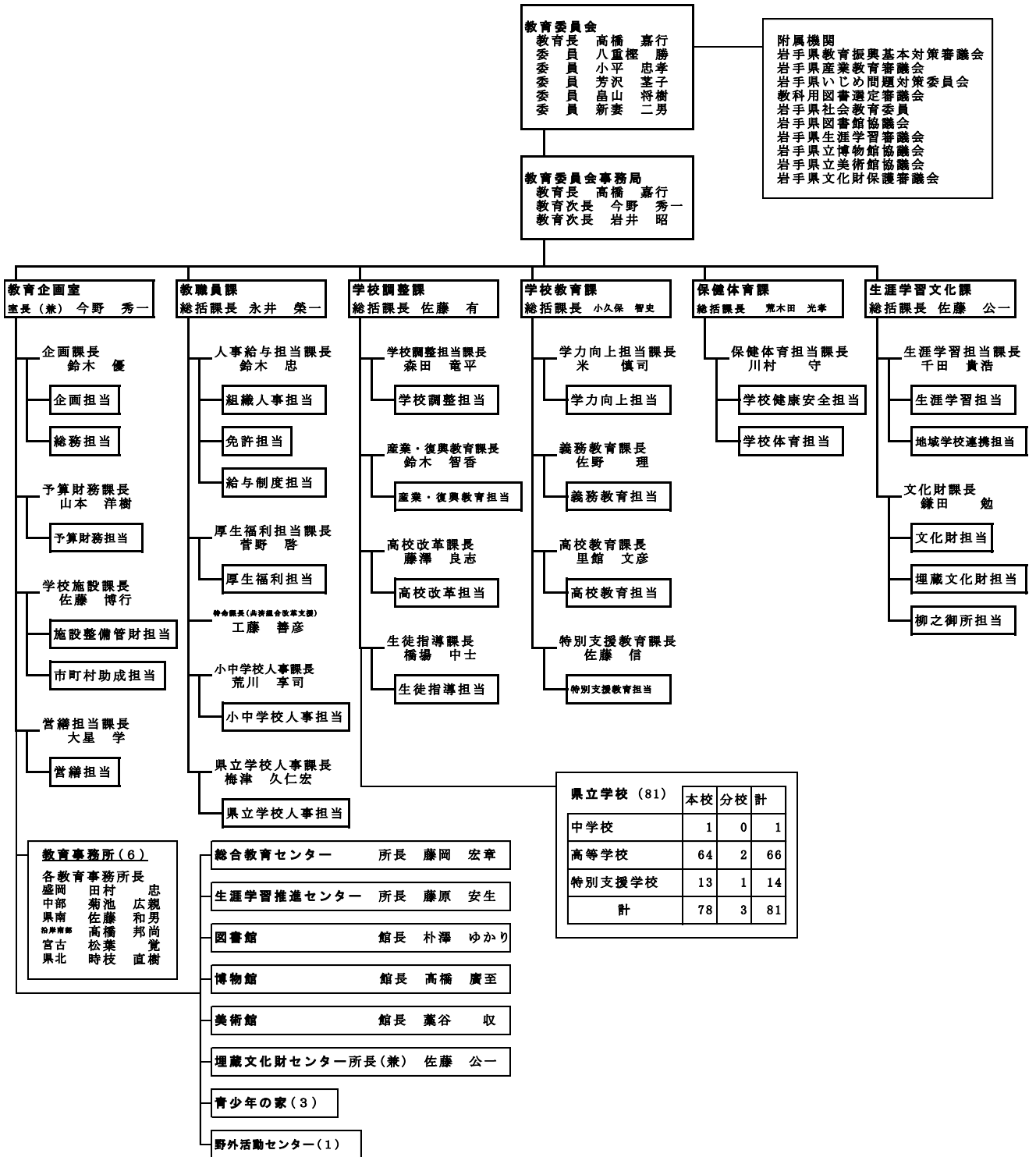
区 分	給付額(円)	件数(人数)	制度の概要
積立給付金	35,824,800	積立金… 530人	退会により会員の資格を失ったとき、当該会員が平成25年3月までに積立てた額を給付
計	35,824,800		

第5 貸付事業

区 分	貸付額(円)	件 数	制度の概要
生活資金	22,070,000	142件	<p>会員が臨時に資金を必要とするとき</p> <p>■ 貸付限度額 200万円</p>
奨学資金	8,370,000	47件	<p>会員又はその子弟が高校、大学等に入学又は修学するため資金を必要とするとき</p> <p>■ 貸付限度額 200万円</p>
結婚資金	460,000	3件	<p>会員又はその子が結婚する場合で婚姻の前後6か月以内に資金を必要とするとき</p> <p>■ 貸付限度額 200万円</p>
自動車購入資金	5,960,000	40件	<p>会員が使用する自動車を購入するとき</p> <p>■ 貸付限度額 200万円</p>
計	36,860,000	232件	

[参考資料]

1 県教育委員会機構図（平成30年4月1日現在）



2 県教育委員会が所管する附属機関の委員

岩手県教育振興基本対策審議会委員（平成31年3月31日現在）

浅沼道成	（公益社団法人岩手県体育協会理事）
五十嵐のぶ代	（一般社団法人岩手県PTA連合会会長）
小笠原卓雄	（一般社団法人岩手県芸術文化協会理事）
菊池まゆみ	（岩手県高等学校PTA連合会理事）
熊谷雅英	（滝沢市教育委員会教育長）
熊林千司	（岩手県社会教育連絡協議会副会長）
酒井久美子	（一般社団法人岩手県私学協会理事）
佐々木修一	（富士大学経済学部教授）
佐々木良恵	（宮古市立山口小学校支援地域本部 地域コーディネーター）
新宮由紀子	（株式会社社長島製作所代表取締役社長）
高橋昌造	（矢巾町長）
田代高章	（岩手大学教育学部教授）
名古屋恒彦	（岩手大学教育学部教授）
西舘敦	（いちのへサンビレッジクラブ 代表）
野田武則	（釜石市長）
八重樫由吏	（泉金酒造株式会社常務取締役）
山本奨	（岩手大学教育学部教授）
和田修	（矢巾町教育委員会教育長）

（任期：平成29年12月20日～令和元年12月19日）

岩手県社会教育委員（平成31年3月31日現在）

畠山雅之	（盛岡市立土淵小・中学校長）
古里吉久	（岩手県立盛岡青松支援学校校長）
菅原尚志	（岩手県立盛岡第二高等学校校長）
松田恵美子	（岩手県青年団体協議会会長）
瀬川愛子	（特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会会長）
田口昭隆	（一般社団法人岩手県PTA連合会副会長）
大橋清司	（岩手県社会教育連絡協議会会長）
伊藤由紀子	（一関市立一関小学校学校 支援地域コーディネーター）
高橋香澄	（北上市江釣子地区交流センター長）
恒川かおり	（特定非営利活動法人未来図書館 主任コーディネーター）
西里真澄	（岩手看護短期大学専攻科助産学専攻講師）
細川恵子	（特定非営利活動法人紫波さぶり理事長）
馬場智子	（岩手大学教育学部准教授）
高橋聡	（岩手県立大学社会福祉学部教授）
小菅正晴	（一関市教育委員会教育長）

（任期：平成30年7月1日～令和2年6月30日）

岩手県立図書館協議会委員（平成31年3月31日現在）

細川雅彦	（岩手県学校図書館協議会会長）
下机暁美	（田野畑村教育委員会社会教育委員）
澤口杜志	（うすゆきそう文庫代表）
吉植庄栄	（盛岡大学文学部准教授）
小山田泰裕	（岩手日報社編集局学芸部長）
斎藤純	（作家）
吉丸蓉子	（前盛岡市教育委員会委員）
菊池桂	（花巻市立東和図書館長）

（任期：平成30年7月1日～令和2年6月30日）

岩手県生涯学習審議会委員（平成31年3月31日現在）

畠山雅之	（盛岡市立土淵小・中学校長）
古里吉久	（岩手県立盛岡青松支援学校校長）
菅原尚志	（岩手県立盛岡第二高等学校校長）
松田恵美子	（岩手県青年団体協議会会長）
瀬川愛子	（特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会会長）
田口昭隆	（一般社団法人岩手県PTA連合会副会長）
大橋清司	（岩手県社会教育連絡協議会会長）
伊藤由紀子	（一関市立一関小学校 学校支援地域コーディネーター）
高橋香澄	（北上市江釣子地区交流センター長）
恒川かおり	（特定非営利活動法人未来図書館 主任コーディネーター）
西里真澄	（岩手看護短期大学専攻科助産学専攻講師）
細川恵子	（特定非営利活動法人紫波さぶり理事長）
馬場智子	（岩手大学教育学部准教授）
高橋聡	（岩手県立大学社会福祉学部教授）
小菅正晴	（一関市教育委員会教育長）

（任期：平成30年7月1日～令和2年6月30日）

岩手県文化財保護審議会委員（平成31年3月31日現在）

兼平賢治	（東海大学専任講師）
窪寺茂	（建築装飾技術史研究所所長）
熊谷常正	（盛岡大学教授）
小岩弘明	（一関市博物館副館長）
高田和徳	（一戸町御所野縄文博物館館長）
高橋あけみ	（仙台市博物館主幹）
土井宣夫	（岩手大学客員教授）
中嶋奈津子	（佛教大学・岩手大学非常勤講師）
平塚明	（岩手県立大学名誉教授）
政次浩	（東北歴史博物館上席主任研究員兼学芸班長）
山本玲子	（元財団法人石川啄木記念館学芸員）

（任期：平成30年5月1日～令和2年4月30日）

岩手県立博物館協議会委員（平成31年3月31日現在）

及川政己	（盛岡市立東松園小学校校長）
佐藤進	（盛岡市立上田中学校校長）
小田島正明	（岩手県立盛岡第四高等学校校長）
松田恵美子	（岩手県青年団体協議会会長）
大沢リツ子	（特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会理事）
野場秀樹	（（一社）岩手県PTA連合会副会長）
齋藤桃子	（岩手町立石神の丘美術館主任学芸員）
遠藤健悦	（八幡平市教育委員会教育長）
細越千絵子	（岩手県立博物館友の会会員）
千葉陽介	（（株）岩手日報社編集局学芸部次長）
松政正俊	（岩手医科大学教授）
菅野文夫	（岩手大学教授）
飯坂真紀	（画家・民族芸能研究者）
沼里由紀子	（盛岡ふるさとガイドの会会員）

（任期：平成29年6月23日～令和元年6月22日）

岩手県立美術館協議会委員（平成31年3月1日現在）

菊池 房江（岩手県工芸美術協会会長）
千葉 陽介（(株)岩手日報社編集局学芸部次長）
藤代 伸子（岩手県立美術館友の会運営委員）
菅 しのぶ（(株)菅文常務取締役）
石塚 庸子（盛岡グランドホテル人事部
人事開発課マネージャー）
坂東 学（(公社)日本青年会議所東北地区
岩手ブロック協議会副会長）
大衡 彩織（一関市博物館学芸主査）
伊藤 真紀子（花巻市総合文化財センター主査）
藤村 幸雄（街づくり集団ゆいネット盛南事務局長）
岩館 智子（(一社)岩手県PTA連合会副会長）
館澤 敏子（岩手県地域婦人団体協議会理事）
尾澤 厚子（盛岡市立月が丘小学校長）
齊藤 真理子（盛岡市立黒石野中学校長）
佐々木 和哉（岩手県立不来方高等学校長）

（任期：平成30年3月1日～令和2年2月29日）

3 県教育委員会会議（平成30年度）

4 月定例会（平成30年4月16日）

- 事務報告1 平成30年2月県議会定例会の概要について
報告1 岩手県教育委員会が保有する個人情報の保護等に関する規則の一部を改正する規則に関する専決処理の報告について
- 議案第1号 岩手県教育振興基本対策審議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて
議案第2号 岩手県文化財保護審議会委員の任命に関し議決を求めることについて
議案第3号 学校職員の分限処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて
議案第4号 学校職員の懲戒処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて
議案第5号 学校職員の懲戒処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて

5 月定例会（平成30年5月14日）

- 議案第6号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
議案第7号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
議案第8号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
議案第9号 公立小学校長の人事に關し議決を求めることについて

6 月定例会（平成30年6月18日）

- 議案第10号 岩手県教育振興基本対策審議会委員の任命及び解任に關し議決を求めることについて
議案第11号 県立学校の設置に關し議決を求めることについて
議案第12号 岩手県生涯学習審議会委員の任命に關し議決を求めることについて
議案第13号 岩手県社会教育委員の委嘱に關し議決を求めることについて
議案第14号 岩手県立図書館協議会委員の任命に關し議決を求めることについて

7 月定例会（平成30年7月17日）

- 事務報告1 平成30年6月県議会定例会の概要について
議案第15号 岩手県立美術館協議会委員の任命及び解任に關し議決を求めることについて
議案第16号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて

8 月定例会（平成30年8月20日）

- 議案第17号 教育委員会の事務に係る点検及び評価に關し議決を求めることについて
議案第18号 県立学校の学科の設置に關し議決を求めることについて
議案第19号 岩手県立博物館協議会委員の任命及び解任に關し議決を求めることについて

8 月臨時会（平成30年8月20日）

- 報告1 生徒事案に係る調査結果について

9 月定例会（平成30年9月18日）

- 事務報告1 平成31年度岩手県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜の概要について
事務報告2 平成30年度全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会の結果について
議案第20号 職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
議案第21号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて

10 月定例会（平成30年10月19日）

- 事務報告1 平成31年度岩手県立高等学校入学者選抜の実施について
事務報告2 平成31年度岩手県立特別支援学校高等部の学級教等について
事務報告3 平成30年9月県議会定例会の概要について
事務報告4 第73回国民体育大会の結果について
議案第22号 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則
議案第23号 岩手県立特別支援学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則
議案第24号 教育表彰の受賞者に關し議決を求めることについて
議案第25号 文化財の指定及び保持団体の認定並びに文化財の指定の一部解除に關し議決を求めることについて
議案第26号 平成31年度岩手県教育委員会定期人事異動方針に關し議決を求めることについて
議案第27号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
議案第28号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて

10 月臨時会（平成30年10月31日）

- 議案第29号 県立学校児童生徒の重大事案に関する調査委員会設置要綱の制定に關し議決を求めることについて

11 月定例会（平成30年11月19日）

- 議案第30号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
議案第31号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて

12 月定例会（平成30年12月17日）

- 事務報告1 平成31年度県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜に係る出願状況について
議案第31号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
議案第32号 公立小学校長の人事に關し議決を求めることについて

1 月定例会（平成31年 1 月21日）

- 事務報告 1 平成30年12月県議会定例会の概要について
- 事務報告 2 平成31年度一関第一高等学校附属中学校入学者選抜検査の実施について
- 議案第32号 岩手県教育振興基本対策審議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて
- 議案第33号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第34号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

2 月定例会（平成31年 2 月12日）

- 事務報告 1 いじめ重大事態について
- 議案第35号 岩手県立美術館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第36号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

2 月臨時会（平成31年 2 月28日）

- 議案第37号 本庁の室課の長等の人事に関し議決を求めることについて
- 議案第38号 公立小中学校長の人事に関し議決を求めることについて
- 議案第39号 県立学校の校長及び事務長の人事に関し議決を求めることについて

3 月定例会（平成31年 3 月20日）

- 事務報告 1 平成31年度岩手県立特別支援学校高等部の学級数について
- 事務報告 2 平成30年度全国高等学校総合体育大会冬季大会・平成30年度全国中学校体育大会冬季大会・第74回国民体育大会冬季大会の結果について
- 議案第40号 岩手県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則
- 議案第41号 岩手県教育委員会代決専決規程の一部を改正する訓令
- 議案第42号 文化財の指定に関し議決を求めることについて
- 議案第43号 平成31年度教科用図書選定審議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第44号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
- 議案第45号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

3 月臨時会（平成31年 3 月26日）

- 議案第46号 岩手県教育振興計画の策定に関し議決を求めることについて
- 議案第47号 いわて特別支援教育推進プランの策定に関し議決を求めることについて
- 議案第48号 第4次岩手県子どもの読書活動推進計画の策定に関し議決を求めることについて

4 県教育委員会関係主要行事（平成30年度）

- 4月9～10日 第1回岩手県社会教育主事等会議〔盛岡地区合同庁舎〕
16日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
19日 第1回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕
24日 県立学校副校長会議〔盛岡地区合同庁舎〕
25～27日 県立学校等新任副校長研修講座〔県庁舎他〕
26日 第1回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換〔サンセール盛岡〕
27日 第3回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
- 5月8～10日 県立学校等新任校長研修講座〔清温荘〕
14日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
第1回総合教育会議〔県庁舎〕
25日 第1回学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会〔県立美術館〕
- 6月7～8日 北部ブロック教育委員協議会〔山形県〕
18日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
- 7月 17日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
19日 第1回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議〔盛岡地区合同庁舎〕
第4回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
23～24日 全国都道府県教育委員会連合会第1回総会〔北海道〕
- 8月 20日 教育委員会定例会・臨時会〔教育委員室〕
31日 北部ブロック教育長協議会〔新潟県〕
- 9月 7日 第5回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
14日 第1回岩手県文化財保護審議会〔県庁舎〕
18日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
第2回総合教育会議〔県庁舎〕
- 10月 18日 第1回児童生徒表彰式（岩手県はばたき賞）〔県庁舎〕
19日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
22日 第2回県立学校長会議〔盛岡地区合同庁舎〕
30～31日 第2回県社会教育主事等会議〔県南青少年の家〕
31日 教育委員会臨時会〔教育委員室〕
「いわて教育の日」のつどい〔県民会館〕
- 11月 12日 第1回教育長表彰式〔教育委員室〕
15日 第6回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
16日 教育表彰（永年勤続）〔県民会館〕
19日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
- 12月 17日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
26日 第1回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
第53回岩手県学校健康教育研究大会〔アイーナ〕
28日 第2回総合教育会議〔県庁舎〕
- 1月 21日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
29～30日 全国都道府県教育委員会連合会第2回総会、北部ブロック道県教育委員協議会、
北部ブロック道県教育長協議会〔東京都〕
29日 第2回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議〔盛岡地区合同庁舎〕
30日 第7回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
1月31日
～2月1日 岩手県生涯学習推進研究発表会〔生涯学習推進センター〕
- 2月 5日 第2回児童生徒表彰式（岩手県はばたき賞）〔盛岡地区合同庁舎〕
6日 第3回岩手県社会教育主事等会議〔盛岡地区合同庁舎〕
第2回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換〔サンセール盛岡〕
8日 第2回岩手県文化財保護審議会〔県庁舎〕
12日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
教育委員会と公安委員会との意見交換会〔警察本部〕
13日 第2回学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会〔サンセール盛岡〕
第3回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕
第2回教育長表彰式〔教育委員室〕
28日 教育委員会臨時会〔教育委員室〕
- 3月 6日 第2回教育長表彰式〔教育委員室〕
20日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
26日 教育委員会臨時会〔教育委員室〕
29日 退職者感謝状贈呈式〔県民会館〕

5 私立学校

(1) 私立学校審議会

ア 委員（平成30年7月1日現在、五十音順）

今 西 界 雄	（学校法人双葉学園理事長）
菅 野 洋 樹	（公益財団法人岩手県文化振興事業団理事長）
酒 井 久美子	（盛岡スコール高等学校長）
須 山 通 治	（弁護士）
鷹 觜 文 昭	（学校法人岩手橘学園理事長）
高 橋 勝 徳	（上野法律ビジネス専門学校校長）
西 川 温 子	（税理士）
福 士 晴 美	（みなみ幼稚園園長）
三 上 邦 彦	（岩手県立大学社会福祉学部教授）
室 井 麗 子	（岩手大学教育学部准教授）

イ 審議の状況

私立学校審議会が知事の諮問により審議し、原案を可として答申した案件は次のとおり。

平成30年9月12日答申

専修学校の目的変更認可について

学校法人コアトレース 盛岡社会福祉専門学校（盛岡市）

平成31年3月27日答申

学校の廃止認可について

学校法人豊水久田野学園 花巻みなみ幼稚園（花巻市）

学校法人龍徳学園 姉体幼稚園（奥州市）

盛岡電子商業専門学校（盛岡市）

(2) 私立学校等認可の状況

平成30年度中に知事が認可した件数は次のとおり。

ア 専修学校の目的変更認可	1件
イ 学校の廃止認可	3件

(3) 助成の状況（平成30年度最終予算）

ア 県費補助

（ア）私立学校運営費補助

幼稚園・小・中・高等学校補助	3,149,996千円
過疎地域私立高等学校補助	107,625千円
特別支援教育費補助	109,368千円
教育改革推進特別経費補助	173,940千円
特色ある幼児教育等振興費補助	35,104千円
特別支援学校補助	91,494千円
専修学校補助	53,562千円
新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業費補助	150,000千円
被災私立学校復興支援事業費補助	4,835千円
（イ）私立高等学校等就学支援金交付金	1,182,926千円
（ウ）私立学校教職員退職金給付事業費補助	152,810千円
（エ）日本私立学校振興・共済事業団補助	65,700千円
（オ）私立高等学校等授業料減免補助	60,260千円
（カ）学び直しへの支援事業費補助	1,471千円
（キ）私立学校耐震化支援事業費補助	4,802千円
（ク）私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	63,414千円
（ケ）被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助	10,290千円
（コ）私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業補助	859千円
（サ）いわて職業人材育成事業費補助	5,500千円

(シ) 奨学のための給付金給付事業	107,786千円
(ス) いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	6,420千円
(セ) いわての学び希望基金高等学校等卒業一時金給付事業費	3,000千円
イ 岩手県私学教育振興会貸付金	
施設整備・経営資金貸付	155,000千円

(4) 私学教育表彰の実施

岩手県私学教育表彰実施要綱（昭和58年岩手県告示第1076号）に基づき、本県の私学教育に関し功労のあった次の者に対し、平成30年11月7日知事表彰を行った。

- ・ 個人 龍澤正美（学校法人龍澤学館 理事長）
- 藤原昭子（ふじみ幼稚園 副園長）
- 氏家美幸（もみじが丘幼稚園 園長）
- 泉山誠（盛岡大学附属高等学校 教諭）
- 東海林千秋（上野法律ビジネス専門学校 教員）
- 細川康紀（岩手リハビリテーション学院 副学院長）
- 長岡明美（盛岡スコレ高等学校 事務員）
- 山本健二（岩手中・高等学校 事務主任）

6 県教育委員会が所管する公益法人・公益信託（平成31年3月31日現在）

【公益法人】

No.	種別	名称	許可年月日	目的・事業	所在地
1	公益財団法人	岩手育英会	大正14年9月10日	育英奨学	盛岡市津志田14-37-2(盛岡市教委内)
2	公益財団法人	岩手県学校給食会	昭和33年5月1日	学校給食関係事業	盛岡市流通センター北1-12-1
3	公益財団法人	岩手県高校教育会館	昭和34年11月6日	高校関係職員の福利厚生	盛岡市志家町11-13
4	公益財団法人	岩手育英奨学会	昭和42年7月14日	育英奨学	盛岡市内丸10-1（県教委教育企画室内）
5	公益財団法人	大船渡市育英奨学会	昭和49年8月19日	育英奨学	大船渡市盛町字宇津野沢15（大船渡市教委内）
6	公益財団法人	伊藤育英会	昭和58年9月19日	育英奨学	花巻市大通り1-12-14
7	公益財団法人	小林奨学育英会	昭和62年12月21日	育英奨学	奥州市水沢区佐倉河字道下26-1 (株式会社マツヤ内)

【公益信託】

名称	許可年月日	目的・事業	委託者	受託者
公益信託田村清蔵記念奨学基金	昭和57年8月25日	育英奨学	田村清蔵	三菱UFJ信託銀行株式会社

7 県教育関係諸団体（平成30年5月1日現在）

No.	団体名	事務局所在地	事務局電話番号	代表者
1	岩手県小学校長会	盛岡市紺屋町 2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-623-8955	外山 敏
2	岩手県中学校長会	盛岡市紺屋町 2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-622-0572	佐藤 進
3	岩手県高等学校長協会	盛岡市上田 3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	川上 圭一
4	岩手県小中学校副校長会	盛岡市馬場町 1-1 下橋中学校内	019-651-2858	川村 康弘
5	岩手県高等学校教育研究会	盛岡市上田 3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	坂本 美知治
6	岩手県小学校教育研究会	盛岡市本町通 2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	仁昌寺 真一
7	岩手県中学校教育研究会	盛岡市上田 2-1-1 上田中学校内	019-623-4237	佐藤 進
8	岩手県高等学校教育研究会	盛岡市上ノ橋町 7-57 盛岡第二高等学校内	019-622-5101	菅原 尚志
9	岩手県小規模・複式学校教育研究連盟	葛巻町葛巻 20-91 葛巻中学校内	0195-66-2614	中村 雅彦
10	岩手県高等学校定時制通信制教育協会	盛岡市上田 2-3-1 杜陵高等学校内	019-652-1813	小笠原 健一郎
11	岩手県学校保健研究会	盛岡市上田 2-1-1 上田中学校内	019-623-4237	西郷 晃
12	岩手県学校給食研究会	盛岡市山岸 2-13-1 山岸小学校内	019-623-2275	山口 道明
13	岩手県公立小中学校事務長会	盛岡市向中野 2-39-27 向中野小学校内	019-635-8510	高橋 修
14	岩手県公立小中学校事務職員研究協議会	盛岡市玉山区下田字下田 106 渋民中学校内	019-683-2150	高橋 広道
15	岩手県公立学校事務長会	盛岡市上ノ橋町 7-57 盛岡第二高等学校内	019-622-5102	関口 民男
16	岩手県公立高等学校事務職員協会	滝沢市砂込 1463 盛岡農業高等学校内	019-688-4211	竹田 守
17	岩手県特別支援学校連絡協議会	盛岡市北山 1-10-1 盛岡視聴覚支援学校内	019-624-2986	民部田 誠
18	岩手県特別支援教育研究会	盛岡市本町通 2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	多田 英史
19	岩手県国立幼稚園・こども園協議会	一関市立狐禅寺字小倉沢 100-1 狐禅寺幼稚園内	0191-21-2177	高橋 雅弘
20	一般社団法人岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-654-1434	坂本 洋
21	一般社団法人岩手県私学協会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-626-7627	小田島 順造
22	岩手県市町村教育委員会協議会	盛岡市津志田 14-37-2 盛岡市教育委員会総務課内	019-651-4111	千葉 仁一
23	一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会	盛岡市大沢川原 3-5-18 盛岡医療福祉専門学校内	019-624-8600	龍澤 正美
24	一般社団法人岩手県PTA連合会	盛岡市みたけ 3-38-20 県青少年会館内	019-641-6444	五十嵐 のぶ代
25	岩手県高等学校PTA連合会	盛岡市上田 3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-625-6386	渡辺 正和
26	岩手県特別支援学校PTA連合会	滝沢市穴口 218-4 盛岡みたけ支援学校内	019-641-0789	中里 修
27	岩手県国立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	奥州市胆沢区小山字後大畑 116 奥州市立小山西幼稚園内	0197-47-0327	樋口 理
28	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-654-1434	谷藤 景子
29	岩手県私立小中高等学校保護者会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-626-7627	白澤 仁
30	岩手県子ども会育成会連絡協議会	矢巾町又兵衛新田 7-214-7	019-697-4957	三浦 保治
31	岩手県生涯学習振興協会	花巻市北湯口 2-82-13 生涯学習推進センター内	0198-27-4555	中村 利之
32	岩手県青年団体協議会	盛岡市みたけ 3-38-20 県青少年会館内	019-641-6412	松田 恵美子
33	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	盛岡市みたけ 3-38-20 県青少年会館内	019-648-6620	瀬川 愛子
34	岩手県ユネスコ協会連盟	盛岡市内丸 10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	三田地 宣子
35	岩手県社会教育連絡協議会	盛岡市津志田 14-37-2 盛岡市教育委員会生涯学習課内	019-651-4111	大橋 清司
36	岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会	盛岡市内丸 10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	千葉 仁一
37	日本ボーイスカウト岩手連盟	盛岡市みたけ 3-38-20 県青少年会館内	019-641-1995	末永 正志
38	ガールスカウト岩手連盟	盛岡市みたけ 3-38-20 県青少年会館内	019-641-1153	平井 ふみ子
39	一般社団法人岩手県文化財愛護協会	盛岡市上田字松屋敷 34 県立博物館内	019-661-9688	一戸 秀光
40	岩手県読書推進運動協議会	盛岡市盛岡駅西通 1-7-1 県立図書館内	019-606-1730	工藤 良裕
41	岩手県中学校文化連盟	盛岡市馬場町 1-1 下橋中学校内	019-604-0126	高橋 清之
42	岩手県高等学校文化連盟	盛岡市津志田 26-17-1 盛岡第四高等学校内	019-635-1068	小田島 正明
43	岩手県中学校体育連盟	盛岡市愛宕町 1-1 下小路中学校内	019-651-1942	大林 裕明
44	岩手県高等学校体育連盟	盛岡市高松 4-17-16 盛岡第三高等学校内	019-661-8115	中島 新
45	岩手県学校保健会	盛岡市内丸 10-1 県教育委員会事務局保健体育課内	019-629-6188	小原 紀彰
46	一般財団法人岩手県学校安全互助会	盛岡市本町通 2-1-36	019-654-3027	中島 新
47	公益財団法人岩手県学校給食会	盛岡市流通センター北 1-12-1	019-638-9429	侘美 淳
48	公立学校共済組合岩手支部	盛岡市内丸 10-1 県教育委員会事務局教職員課内	019-629-6126	高橋 嘉行
49	一般財団法人岩手県教職員互助会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-622-7762	菊池 透
50	公益財団法人岩手英奨学会	盛岡市内丸 10-1 県教育委員会事務局教育企画室内	019-623-2050	遠藤 洋一
51	公益財団法人岩手県文化振興事業団	盛岡市内丸 13-1 県民会館内	019-654-2235	菅野 洋樹
52	一般社団法人岩手県芸術文化協会	盛岡市内丸 13-1 県民会館内	019-626-1202	柴田 和子
53	公益社団法人岩手県私学振興会	盛岡市菜園 1-3-6 農林会館内	019-652-0960	龍澤 正美
54	岩手県産業教育振興会	盛岡市羽場 18-11-1 盛岡工業高等学校内	019-639-7250	鎌田 英樹

岩手県教育年報 平成 30 年度版

発行 岩手県教育委員会

編集 岩手県教育委員会事務局教育企画室

所在地 岩手県盛岡市内丸 10 番 1 号 岩手県庁 10 階

電話番号 019-629-6106

ファクシミリ番号 019-629-6119 電子メール

アドレス DB0001@pref.iwate.jp